

<p>提案の概要</p>	<p>観光庁の移転</p>
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>【職員数(平成27年7月1日現在)】 常勤職員:100名、非常勤職員:20名</p> <p>【占有フロアの面積】 1,159.33㎡</p> <p>【直接対面による意見交換・協議が不可欠な事務の概要】 国会対応、政党対応、議員への説明、関係閣僚会議開催、関係行政機関との協議、地方自治体との会議・打合せ、民間企業等との会議・打合せ</p> <p>【直接対面する関係者の範囲や接触頻度(平成26年度)】※聞き取り調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国会対応等(371件)＜内訳:観光庁幹部政府参考人答弁問数(85問※平成27年通常国会)、議員への説明(194件)、政党主催会議(議連含む)(133件)＞ ・関係行政機関(約3500件) ・地方自治体(約350件) ・民間企業等(約2800件)＜※旅行者、交通事業者、宿泊事業者、通信事業者 等＞ ・その他(約200件)＜※各国大使館との打合せ、参加者が官民混ざった会議体・打合せ＞ <p>※ 直接対面者の住所は、首都圏に集中している。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか	<p>・国会対応、大臣協議、他省庁との連携などの観点から、東京圏に立地する必要性が考えられるが、分室の設置、ICTを活用した情報共有により、対応は可能</p> <p>・さらに、首都直下型地震が今後30年以内に70%の確率で発生することが想定されており、危機管理の面からも国土の複眼構造の構築こそが、国家構造のあるべき姿であると認識</p>	<p>○ 観光庁は、観光立国の実現に向けて、国会、総理官邸、関係行政機関及び民間企業等と直接対面が求められるハイレベルかつ密接な折衝を日常的に行っている。たとえば、観光庁が事務局となって総理が主宰し全閣僚が出席し毎年策定する「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」については、ビザ緩和や免税制度、入管制度など、他省庁が所管する制度の改正に向けた事務的な折衝上、月2回程度観光庁で開催する副大臣級会合や、官邸で開催する閣僚会議及びそこに向けた官邸とのハイレベルな調整などに直面し、遠隔地での対応は難しい。また、観光庁長官は、国土交通省災害対策本部や国土交通省危機管理対策本部等の構成員であり、非常時には国土交通大臣の指示直下において、迅速な情報伝達に基づき、宿泊施設に対して旅行者の安否確認を行うあるいは海外旅行中の邦人の安否確認を行う等の対応を行う必要がある。加えて、観光庁では、特に中韓等の近隣国とのハイレベルな折衝に当たっており、各国在京大使館等において打合せが行われることから、東京圏以外に移転することにより、国際関係上の涉外についても不都合が生じる。以上のいずれもが、テレビ電話会議システム等によるICTの活用による非対面折衝では、成果を達成できない、ハイレベルかつ密接な折衝が求められる事案である。また、ICTの活用を行うためには、観光庁のみならず折衝の相手方にも観光庁のために新たな設備投資を求めることとなり、コスト負担の観点からも対応策とすることは難しい。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光庁幹部政府参考人答弁問数 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年通常国会(1/24～6/22).....44問 平成27年通常国会(1/26～9/27).....85問 ・国会議員への直接対面説明(平成26年度).....194件 ・政党主催会議(議連含む)(平成26年度).....133件 ・観光立国の実現に向けた関係閣僚会議 <ul style="list-style-type: none"> (構成員:全閣僚(主宰:内閣総理大臣))平成25年以降計5回開催 観光立国推進ワーキングチーム(同会議の下部会議) (構成員:関係副大臣等(座長:国交副大臣))平成25年以降計11回開催 ・直接対面による会議・打合せ回数(平成26年度) <ul style="list-style-type: none"> 関係行政機関.....計約3500回 地方自治体.....計約350回 民間企業等.....計約2800回 その他.....計約200回 総計約6850回 ・国土交通省政務三役に対する説明(平成26年度) <ul style="list-style-type: none"> 対大臣.....計約200回 対副大臣.....計約100回 対政務官.....計約100回 総計約400回

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p><当該行政分野全体の業務執行における効率的な運営、政策の企画立案・執行におけるより高い効果への期待></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の世界文化遺産の1/3は関西に立地。訪日外国人観光客は、東京～京都～大阪のいわゆるゴールデンルートに集中。観光客や観光産業のニーズ、受入環境の整備など、現場の課題が入手しやすい立地により、課題を的確に捉えた施策展開、効果的なインバウンド戦略の実施が可能 ・関西は、豊富な文化観光資源、関西国際空港等の充実したアクセス環境、大規模会議場の立地など、MICE開催に関するポテンシャルの高い地域。このような地域への観光庁の立地により、効果的なMICE誘致施策の展開が可能 ・観光庁予算の約8割を占め、京都府が誘致を目指している国際観光振興機構(JNTO)との連携が可能 <p><業務執行や企画立案における府省庁間の連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低限の連絡要員を東京駐在として存置することで府省庁間の連携は可能 ・直接対面が必要な場合でも、空港、鉄道アクセスが充実しており、支障は生じない ・京都が誘致を目指している文化庁、JNTOとの連携が可能 <p><当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係における支障有無></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国からのアクセス確保の観点から、東京への所在の必要性が考えられるが、現在地から本県(神戸)に移転したとしても、全国からの所要時間はほぼ同様で、アクセス環境は悪化しない(各都道府県庁からの所要時間の平均は東京駅と三ノ宮駅で15分程度の差。(東京駅3:01、三ノ宮駅3:15)) <p><国会等への対応における支障有無></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国会対応については、長官、官房職員等の最低限の職員が国会付近に駐在することで対応可能。(H26.1月～12月の1年間で観光庁長官の国会出席日数は18日。1月、6～9月、12月は出席なし) ・ICTの活用により、直接対面と同等の情報共有、協議は可能 	<p><当該行政分野全体の業務執行における効率的な運営、政策の企画立案・執行におけるより高い効果への期待></p> <p>○ 訪日外国人旅行者数2000万人の達成を目指すため、本年7月、地方運輸局に観光部が創設されたところである。観光部では、各地方ブロックごとの特性に応じたニーズを細かく捉えた訪日プロモーション、各地域における訪日外国人旅行者の受入環境整備の現状・課題の詳細な把握等を行っており、現場の課題を捉えた施策展開、効果的なインバウンド戦略に取り組んでいる。まさに観光部の創設により、地方運輸局を通じ、地域の声や実情を観光庁本庁にフィードバックさせることで、現場に即した政策立案が実施しているところである。また、特定の現場に近いことが、課題やニーズの一定把握に資するケースもあろうが、観光庁が、制度設計などに向けて、現場の課題やニーズを把握する際は、広く地域を問わず多様な見解を求めてヒアリングを行う必要がある、特定の現場に近いことは、課題やニーズの把握に十分とは言えない。加えて、観光庁は、関係行政機関や関係企業等との密接な連携の下、観光立国実現の旗振り役としての役割を担っている。関係行政機関や関係企業等は、現在首都圏に集中しており、観光庁が現在地から移動することにより、関係行政機関や関係企業等における現場の課題を入手しにくくなり、政府一丸、官民一体となった観光立国の実現が困難となる。</p> <p>○ 観光庁は、全国津々浦々に内外の観光客を呼び込み、観光立国の実現に向けて政府一丸、官民一体となって強力に施策を推進する上で中心的役割を果たす機関であり、特定地域の資源のみを背景とした施策立案や、特定地域における波及効果を追求することは適切でない。</p> <p><業務執行や企画立案における府省庁間の連携></p> <p>○ 観光庁は、観光立国実現に向けた旗振り役として、総理官邸、関係行政機関、民間企業等との折衝を日常的に行うことが求められており、現在地から移転した場合、政府一丸、官民一体となった観光立国の実現が叶わなくなる。</p> <p><当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係における支障有無></p> <p>○ 現在観光庁が行っている直接対面の相手方の大半を占める関係行政機関、関係企業等の住所は首都圏に集中しており、現在地から移転した場合、旅費や人件費等の増加が予想され、所要経費の肥大化は免れない。</p> <p><国会等への対応における支障有無></p> <p>○ 観光庁幹部は、国会において、政府参考人として出席を求められ、国会質問対応を行っており、また、庁幹部以下においてもその他、国会議員への直接対面説明や議連を含む政党主催会議へ多数出席しており、東京圏外への移転に伴い、これらの対応が困難となる。また、前述の「観光立国の実現に向けた関係閣僚会議」の枠組みにおける折衝はもとより、直接対面による関係行政機関との協議回数は平成26年度において、約3500回を越えるものである。国土交通省内に観光庁分室を設置したとしても、これらの対応は観光庁長官以下、担当職員が一体となって対応する必要があり、組織の一部分のみでは、観光庁が職責を果たすことは不可能である。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光庁幹部政府参考人答弁回数 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年通常国会(1/24～6/22).....44問 平成27年通常国会(1/26～9/27).....85問 ・国会議員への直接対面説明(平成26年度).....194件 ・政党主催会議(議連含む)(平成26年度).....133件 ・観光立国の実現に向けた関係閣僚会議 <ul style="list-style-type: none"> (構成員:全閣僚(主宰:内閣総理大臣))平成25年以降計5回開催 観光立国推進ワーキングチーム(同会議の下部会議) (構成員:関係副大臣等(座長:国交副大臣))平成25年以降計11回開催 ・直接対面による会議・打合せ回数(平成26年度) <ul style="list-style-type: none"> 関係行政機関.....計約3500回 地方自治体.....計約350回 民間企業等.....計約2800回 その他.....計約200回 総計約6850回 ・国土交通省政務三役に対する説明(平成26年度) <ul style="list-style-type: none"> 対大臣.....計約200回 対副大臣.....計約100回 対政務官.....計約100回 総計約400回

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
地域への波及効果・なぜその地域か	<p>・関西では、関西広域連合や関西経済界等と連携した広域観光施策を推進しており、近接性を生かした人材交流や共同事業、共同研究、情報共有などにより、関西全体の効果的な観光施策の展開に寄与</p>	<p>○ 観光庁は、観光立国の実現に向けて政府一丸、官民一体となって強力に施策を推進する上で中心的役割を果たす機関であり、特定地域の資源のみを背景とした施策立案や、特定地域における波及効果を追求することは適切でない。</p>
条件整備	<p>・神戸市内の空きオフィス等の斡旋 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介</p>	<p>○ 仮に兵庫県に移転した場合、昨今の業務の拡大により、国会や総理官邸への対応や東京に位置する関係機関との対面での打ち合わせが今後さらに増加することが見込まれることから、旅費や人件費等の増加が予想され、所要経費の肥大化は免れない。</p>
その他特記事項	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準> 1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定 (1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性 ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っているほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先進的な機関との連携を図り、相乗効果を得る (2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関 ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 (3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関 ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 2 国への期待 ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待</p>	

<p>提案の概要</p>	<p>消防大学校の移転</p>
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>【概要】 消防職員・消防団員等に対し、幹部として必要な教育訓練を行うことや消防学校等の教育訓練の内容及び方法に関する技術的援助を行うことを目指している。 (教育訓練の実績) ・消防本部幹部職員の総合教育(12~32日) 約330名 ・新任消防長・学校長、消防団員長(5~9日) 約130名 ・警防、救助、救急、予防等職員の専科教育(9~34日) 約600名 ・緊急消防援助隊、危機管理・防災教育(1~10日) 約500名 ・違反是正特別講習(5日) 約100名 ※平成26年度1,660名が卒業 【職員数】常勤17名 ※ その他、17名の教官が各消防本部から出向している。 非常勤12名 (平成27年9月時点) 【土地、建物面積】土地 19,976㎡ 建物(延べ床) 19,000㎡ ※ 消防大学校の高度教育に必要な実科訓練施設や、教育施設を整備するため、現在と同程度の土地・施設・装備が必要。その主なものは、 【直接対面の必要性】 ① 全国の消防本部・消防団等から集まる消防大学校の学生 市町村の消防職員・消防団員等が全国から消防大学校に集まってくる。大規模災害発生時には、これらの消防職員・消防団員等も、地元消防本部等へ参集する必要があることから、地元との往復に交通の利便性の高いことが必要。 (実績)消防大学校の学生は全国に分散している消防本部・消防団等から参集。 ② 外部講師による講義 消防大学校は、多くの外部講師による高度な救助・救急技術や緊急消防援助隊の課題と方向性、最新の制度改正等に関する講義を多く盛り込んでいる。 外部講師はその性格上、消防行政に精通した消防庁幹部職員及び実務に習熟した東京消防庁をはじめとする1都3県の消防職員等で構成されており、その割合は外部講師による年間講義数の87%を占めている。 (実績)消防庁幹部職員等の平成26年度実施講義数 159回/年(うち、85回は消防庁本庁内で実施。74回は消防大学校に出向いて実施) ③ 現場活動的な教育訓練 消防大学校は、消防に関する高度な技能・知識を身につける教育機関であり、国内最高の水準・規模を有する東京消防庁を中心に能力の高い消防本部の施設・車両・隊員の協力を得て実科訓練や火災原因調査等の現場活動的な教育を実施。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか	<p>・当該機関は、消防関係の教育訓練実施機関であり、全国から集まる入校生の交通アクセスが一定確保されていれば、必ずしも東京圏に所在する必要なし</p> <p>・さらに、首都直下型地震が今後30年以内に70%の確率で発生することが想定されており、危機管理の面からも国土の複眼構造の構築こそが、国家構造のあるべき姿であると認識</p>	<p>○消防大学校は、大規模災害時には、即時に消防庁の危機管理センターに人員を派遣するとともに、消防庁の通信設備のバックアップや必要な物資を備蓄しており、本庁をバックアップする機能を有している。このように、消防庁の一部である消防大学校は、消防庁本庁と一体となり、大規模災害時の政府の危機管理業務において重要な役割を担っていることから、東京都の現在地に所在することが必要である。</p> <p>○市町村の消防職員・消防団員等が全国から消防大学校に集まってくる。大規模災害発生時には、これらの消防職員・消防団員等も、地元消防本部等へ参集する必要があることから、地元との時間ロスが少ない交通の利便性の高い場所に立地することが重要であり、さもなければ、学生や所属組織への負担が大きくなり、また入校する学生が減少するおそれがある。(阪神淡路大震災や東日本大震災では、急遽地元消防本部等へ参集した学生がいた。)</p> <p>○消防大学校では、上記概要のとおり多くの外部講師による講義が必要であるが、消防行政に精通した消防庁幹部職員及び実務に習熟した東京消防庁をはじめとする1都3県の消防職員等で構成されており、その割合は外部講師による年間講義数の87%を占めている。特に消防庁幹部による講義は、危機管理上地理的制約(本庁の危機管理センター等で実施)がある。</p> <p>【外部講師の状況】</p> <p>・H26年度実績</p> <p>年間講義数 1,393回中</p> <p>外部講師によるもの 840回(60%)</p> <p>うち1都3県からの講師 732回(外部講師の87%)</p> <p>うち1都3県の消防本部からの講師 165回</p> <p>(外部講師の20%(うち東京消防庁13%))</p> <p>うち消防庁幹部職員の講義 159回</p> <p>(外部講師の19%)</p> <p>○東京消防庁は職員数が約18,000人であり、全国で2番目に規模の大きい大阪市消防局の約3,500人と比べても突出して多い。加えて、高い専門性を有しており、例えば、NBC災害を専門とするハイパーレスキュー隊を設置し、放射線災害に対応した特殊災害対策車などを保有している。消防大学校は、消防に関する高度な技能・知識を身につける教育機関であり、国内最高の水準・規模を有する東京消防庁を中心に能力の高い消防本部の施設・車両・隊員の協力を得て実科訓練や火災原因調査等の現場活動的な教育を実施する必要がある。</p> <p>【実働訓練の一例】</p> <p>消防隊の実働協力を必要とした実科訓練は48回(うち東京消防庁26回)</p> <p>延べ667隊・時間(東京消防庁は全体の47%)の協力を得て実施。 ※平成26年度実績</p> <p>例えば、NBCコースの実科訓練は、東京消防庁(東京消防庁の訓練場で実施)、横浜市消防局、横須賀市消防局の協力を得て研修を実施。</p> <p>○なお、移転予定地は交通拠点とのアクセスが悪く、現状より劣るものと評価される。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p>1 国内における一大防災・減災拠点の形成による機能の向上・運営の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転想定場所である三木総合防災公園には、県広域防災センターや県消防学校、災害対応にも活用可能な都市公園施設(陸上競技場等)、防災科学技術研究所耐震工学研究センター等が立地 ・また本県には、実践的な防災研究等を行っている「人と防災未来センター」や、国連防災機関(UNISDR、OCHA)・国際防災機関(アジア防災センター、JICA等)も多数立地 ・消防大学校・消防研究センター等の移転により、国内における一大防災・減災拠点が形成され、これら各機関間の有機的な連携(詳細後述)を図ることにより、機能の向上及び運営の効率化が可能 <p>2 関西の関係機関との連携による教育訓練内容の高度化</p> <p>①ハイレベルな既存施設等を活用した教育訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際緊急援助隊の国際評価に国内で唯一利用されている「ガレキ救助訓練施設」(県消防学校に整備済み)を活用した実科訓練が可能 ・近隣に住宅地等がないため消防防災ヘリを活用した実科訓練など実践的な教育訓練が可能 <p>②先進的な防災研究機関との連携による教育訓練内容の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえた実践的な防災研究等を行っている「人と防災未来センター」等との連携により、教育訓練内容の高度化が可能 (参考 i) 実践的な研究成果例:「災害対策本部における組織マネジメントと運営のあり方」等 (参考 ii) 実践的な人材育成例:現役記者による模擬会見演習等を盛り込んだ「トップフォーラム」(首長対象)等の実施 ・関西地域には防災専門研究機関等を有する大学等が多数立地しており、その知見を活用することにより、教育訓練内容の高度化が可能 (参考)防災専門研究機関等を有する大学例 京都大学(防災研究所)、神戸大学(都市安全研究センター)、関西学院大学(災害復興制度研究所)、関西大学(社会安全研究センター)等 <p>③一流人材の講義による研修の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西地域には国の審議会委員等を務める国内トップレベルの研究者が多数在住 (参考)国内トップレベルの研究者例([]は消大の主な外部講義) [危機管理] 河田恵昭 人と防災未来センター長(元東日本大震災復興構想会議委員) 室崎益輝 兵庫県立大学防災教育研究センター長(元消防研究所理事長) [惨事ストレス対策]加藤寛 兵庫県こころのケアセンター長(消防庁惨事ストレス対策研究会委員) [消防作用法] 大石真 京都大学大学院教授(衆議院議員選挙区画定審議会委員) [教育技法] 加治佐哲也 兵庫教育大学学長(中教審分科会臨時委員) <p>※消防大学校が有する同校卒業生による講師派遣システムも活用 ※消防庁職員講義(例:H27幹部科77コマ中15コマ)は、講義方法の工夫(ICTを活用したサテライト講義等)により対応可能 ※東京消防庁職員(予防課長等)講義は、関西一円の消防本部の協力を得て同等以上の対応が可能</p>	<p>○消防大学校は、大規模災害時には、即時に消防庁の危機管理センターに人員を派遣するとともに、消防庁の通信設備のバックアップや必要な物資を備蓄しており、本庁をバックアップする機能を有している。このように、消防庁の一部である消防大学校は、消防庁本庁と一体となり、大規模災害時の政府の危機管理業務において重要な役割を担っていることから、東京都の現在地に所在することが必要である。【再掲】</p> <p>○消防大学校では、上記概要のとおり多くの外部講師による講義が必要であるが、消防行政に精通した消防庁幹部職員及び実務に習熟した東京消防庁をはじめとする1都3県の消防職員等で構成されており、その割合は外部講師による年間講義数の87%を占めている。特に消防庁幹部による講義は、危機管理上地理的制約(本庁の危機管理センター等で実施)がある。【再掲】</p> <p>【外部講師の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年度実績 年間講義数 1,393回中 外部講師によるもの 840回(60%) うち1都3県からの講師 732回(外部講師の87%) うち1都3県の消防本部からの講師 165回 (外部講師の20%(うち東京消防庁13%)) うち消防庁幹部職員の講義 159回 (外部講師の19%) <p>○東京消防庁は職員数が約18,000人であり、全国で2番目に規模の大きい大阪市消防局の約3,500人と比べても突出して多い。加えて、高い専門性を有しており、例えば、NBC災害を専門とするハイパーレスキュー隊を設置し、放射線災害に対応した特殊災害対策車などを保有している。消防大学校は、消防に関する高度な技能・知識を身につける教育機関であり、国内最高の水準・規模を有する東京消防庁を中心に能力の高い消防本部の施設・車両・隊員の協力を得て実科訓練や火災原因調査等の現場活動的な教育を実施する必要がある。【再掲】</p> <p>【実働訓練の一例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防隊の実働協力を必要とした実科訓練は48回(うち東京消防庁26回) 延べ667隊・時間(東京消防庁は全体の47%)の協力を得て実施。 ※平成26年度実績 例えば、NBCコースの実科訓練は、東京消防庁(東京消防庁の訓練場で実施)、横浜市消防局、横須賀市消防局の協力を得て研修を実施。 <p>○防災減災拠点の形成による理念的な意義は認められるが、それによって現実的な運営の効率性が高まるわけではない。講師関係経費等経常的な経費は、現状より増加するものと考えられる。なお、移転に伴う施設・設備の整備は多額になるが、その財源については慎重に検討する必要がある。</p> <p>○消防大学校においては、全寮制による容量的限界のもとで、消防職員などへの実践的教育を中心に教育訓練内容を精選してきており、移転に伴う新たな教育のメリットは小さいものと考えられる。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
	<p>④現場・実践を重視した教育訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県は、阪神・淡路大震災以降、地域防災力の充実・強化に取り組んだ結果、消防団員数・自主防災組織率はいずれも全国1位(H26.4)。また、防災関係NPO等も多数所在 ・この間の取組みの経験・教訓を活用(関係者による講義、現地フィールドワーク等)することにより、既存教育訓練課程(「自主防災組織育成コース」等)の高度化や新たな展開が可能 <p>3 その他移転に伴い懸念される事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係府省庁との協議は日常的に生じるものとは考えられないため、特に支障なし ・民間との関係については、消防関係職員の教育訓練機関であり、特に支障なし ・自治体との関係についても、全国からのアクセスが一定程度確保されていれば特に支障なし ・国会等への対応の必要性は低く支障なし 	<p>○現在も、全国からトップクラスの研究者を招聘し、講義を実施しており、移転に伴う新たな教育メリットは小さいものと考えられる。</p> <p>○物理的には消防庁職員のサテライト講義は可能であるが、階級制を有する消防では、消防庁幹部が直接対面で講義を行うことは大きなモチベーションとなっており重要である。</p> <p>また、現在、消防庁幹部職員の講義は消防庁本庁の危機管理センターで行っているが、全国の消防本部・消防団の幹部に消防庁危機管理センターにおいて講義を受けてもらうことは相互の理解を深める観点や消防庁での危機管理の対応の現場を知ることができる観点から重要である。</p>
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<p>・阪神・淡路大震災の経験・教訓を踏まえた取組みを推進している兵庫県に防災関係機関を集積させることで、既存機関等との相乗効果が発揮され、本県の防災対応力の向上、消防大学校入校生による交流人口の拡大に加え、当該機関の教育訓練内容の充実・高度化による日本全体の防災力向上にも寄与</p> <p>・消防大学校・消防研究センター等が移転することで我が国における一大防災拠点形成され、本県に立地する国連防災機関(UNISDR、OCHA)・国際防災機関(アジア防災センター、JICA等)の活動を通じて、国際社会に発信することが可能</p> <p>(参考)兵庫県における取組み等</p> <ol style="list-style-type: none"> ①人と防災未来センターを設置し、実践的な防災研究、専門家の育成、災害発生時の現地支援等を実施 ②アジア防災センター、国際防災復興協力機構(IRP)、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)、国連人道問題調整事務所(OCHA)等の国際的な防災機関を誘致 ③県立舞子高校に環境防災科を設置(H14)、兵庫県立大学に防災大学院を設置予定(H29) ④本県では『1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」』の実施など、防災教育を積極的に推進 ⑤JICAと連携して国際防災研修センター(DRLC)を設置し国際的な防災人材育成にも貢献 ⑥兵庫県の消防団員数(43,647人)、自主防災組織率(95.4%)はいずれも全国1位(H26.4) ⑦県内には消防車等の消防機器の世界トップメーカーの工場が立地 	<p>○消防大学校の職員数は38名であり、総務省消防庁職員や派遣される教官を除くと地域への雇用効果は僅少(非常勤のみ)であり、また学生が全国から集まるが寮生活であり、地域経済への波及効果も僅少であると見込まれる。</p>
<p>条件整備</p>	<p>・県消防学校、防災科学技術研究所耐震工学研究センター等が立地する三木総合防災公園周辺の県有地を提供予定</p> <p>・併任教官の確保については関西一円で最大限協力するが、地方創生の趣旨等も踏まえると東京を中心に全国から教官となる消防職員を派遣いただく必要あり。なお、地元としては、教官用宿舎の確保など住環境の整備を検討</p> <p>・民間住宅のあっせん・紹介及び住宅取得等に当たったの支援制度を紹介</p>	<p>○学生や講師の移動に便利な公共交通機関を整備していただく必要があるが、予定地ではその確保に疑問がある。</p> <p>(なお、整備したとしても学生にとっての交通の利便性は現状より劣ると考えられる)</p> <p>○土地の提供を受けたとしても、教育訓練に必要な現状と同程度又はそれ以上の建物(校舎、訓練施設、学生寮)、設備の整備が必要。加えて、学生寮の管理や大学校施設の維持・管理・運営のため、敷地内職員宿舎の整備が必要である。また、防災危機管理棟は平成26年に建築したばかりであるなど、これらの施設を新たに整備することは非効率的である。</p> <p>【現在の消防大学校の施設等】</p> <p>※総工費 約50億円</p> <p>※主な施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本館 約17億円(平成13年) ・第二本館 約5億円(平成8年) ・南寮 約18億円(平成10年) ※南寮内の通信設備の更新費用約6億円を含む。 ・北寮 約3億円(平成8年)、女性寮増築 約1億円(平成28年予定) ・防災危機管理棟 約2億円(平成26年) ・屋内火災防ぎょ訓練棟 約1億円(平成8年) 等

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その他特記事項</p>	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	<p><消防研究センターとの一体的な運営></p> <p>○消防大学校では、隣接する消防研究センターの大規模火災実験棟を使用し、専門性の高い研究官の協力を得て、火災原因調査等の現場活動的な教育を実施しているほか、同センターの予算・施設管理等の事務を消防大学校庶務課が担うなど、一体的な運営を行っている。</p>

<p>提案の概要</p>	<p>消防研究センターの移転</p>
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>【沿革】 消防研究センターは、昭和23年に国家消防庁内局「消防研究所」として設置された。平成13年4月に独立行政法人化されたが、その業務が国民の生命の安全に直結するため、消防庁長官指示に対して迅速・的確に従い、消防庁と一体となって活動する必要があること等から、平成18年4月に危機管理機能の強化及び行政の効率的実施の観点から消防庁に統合・吸収された。現在、総合的な消防防災の研究を担う総務省の施設等機関として次の業務を所掌している。 ① 消防防災に関する基盤から応用にわたる研究開発の実施(災害時における消防の活動その他の消防の科学技術に関する研究開発、調査、試験の実施) ② 火災、危険物流出事故の原因調査の実施と支援(消防法に定める火災、危険物流出事故等の原因調査の実施、及び火災等原因調査に係る全国の消防本部等の支援) ③ 大規模・特殊災害発生時の専門家集団としての技術的支援(政府の災害応急活動における迅速な意思決定を行うための、専門的かつ科学的、技術的な助言等の実施、消防庁担当課室職員と一体となって行う災害・事故現場における専門家集団としての情報収集、及び消防活動に係る技術的支援等の実施) ④ 消防の科学技術関係者の連携の構築(研究成果を踏まえた、内外の消防の科学技術関係者による連携の構築)</p> <p>【職員数】 常勤28名 ※その他、8名が各消防本部から出向しており、火災災害調査部に配属。庶務については、消防大学校の所属職員(8名)が当センター分も併せて行っている。 非常勤25名(うち一般事務補助13名 研究補助9名 守衛3名) ※その他、派遣職員3名 (平成27年9月時点)</p> <p>【土地、建物】 土地 42,082㎡ 建物(延べ床) 17,594㎡ ※建物(付帯設備含む)の取得価格は、8,865百万円 ※ 火災や危険物に係る研究開発や火災再現実験等に必要となる特殊な施設・設備を多数配備。 ⇒ 研究開発と火災原因調査の機能を維持するためには、現在と同程度の土地・建物・設備機器等が必要</p> <p>【研究等実績】 ① 今期(平成23～27年度)は東日本大震災を踏まえた緊急的な調査や安全対策等に関する研究を実施(タンクの津波被害シミュレーションやガレキ火災の安全対策を公表) ② 消防法に定める火災や危険物の漏洩の原因調査を実施(平成25年の長崎市グループホーム火災において、火災原因調査や火災実験、コンピュータシミュレーションを行い、社会福祉施設に設置されるスプリンクラーや火災通報装置等に関する消防施策に反映。) ③ 大規模・特殊災害時は即時に消防庁の危機管理センターに参集し、専門的・技術的助言等を実施(東日本大震災において、市原のLPGタンク火災や仙台製油所の火災・危険物漏洩に関する消火や再通電火災に係る対応に関する技術的助言を、危機管理センターにおいて、総務大臣、消防庁長官等に対し研究官がヘリテレの映像などを見ながら実施。) ④ 消防の科学技術関係者の連携のため、様々な対外活動を実施(全国消防技術者会議等)</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>研究能力の確保・向上</p>	<p>1 国内における一大防災・減災拠点の形成による機能の向上・運営の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転想定場所である三木総合防災公園には、県広域防災センターや県消防学校、災害対応にも活用可能な都市公園施設(陸上競技場等)、防災科学技術研究所耐震工学研究センター等が立地 ・また本県には、実践的な防災研究等を行っている「人と防災未来センター」や、国連防災機関(UNISDR、OCHA)・国際防災機関(アジア防災センター、JICA等)も多数立地 ・消防大学校・消防研究センター等の移転により、国内における一大防災・減災拠点が形成され、これら各機関間の有機的な連携(詳細後述)を図ることにより、機能の向上及び運営の効率化が可能 <p>2 豊富な人材による研究能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は「優秀な人材が首都圏から地方へ移住すること」が地方創生政策の根本だと考えている。企業に地方移転を求める以上、人材ごと地方に移転されることを求める。 ・関西地域には、消防防災技術に関する研究部門や防災専門研究機関等を有する大学等が多数立地しており、共同研究者等の研究人材の確保が容易 (参考①)消防防災技術に関する研究部門を有する大学例 京都大学、神戸大学、福井大学、龍谷大学等 (参考②)防災専門研究機関等を有する大学例 京都大学(防災研究所)、神戸大学(都市安全研究センター)、関西学院大学(災害復興制度研究所)、関西大学(社会安全研究センター)等 (参考③)過去に旧消防研究所等と共同研究を行った民間企業 (株)モリタ(兵庫県三田市)、(株)クボタ(大阪市)、日本毛織(株)(大阪市)、(株)コアツ(兵庫県伊丹市)等 ・「人と防災未来センター」が有する独自の人的ネットワークを活用することにより、研究・実務両面の共同研究者等の研究人材の確保が容易 (参考)「人と防災未来センター」が有する独自の人的ネットワーク <ul style="list-style-type: none"> ①全国から研究員として参画し、現在は産学官各分野で活躍している同センター研究員OBの人的ネットワーク ②同センターが実施している災害対策専門研修の受講者(延べ7,551人)の人的ネットワーク ・JICAと本県が協力して設置した「国際防災研修センター(DRLC)」では100カ国2,000人以上の研修員を途上国から受け入れており、これらと連携することにより、消防研究センターの外国人共同研究者の受入れ等に資することが可能 <p>3 他機関との連携による研究の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内には、防災関係研究機関が多数立地するとともに、関西地域には、京都大学や神戸大学など防災専門研究機関を有する大学も立地しており、最先端の研究成果の共有や研究者との交流などが可能 ・神戸東部新都心を中心に立地している関係機関による共同調査研究も活発に展開。テーマは、阪神・淡路大震災、東日本大震災や国内外の大災害(H27ネパール西部大地震、H25フィリピン台風)からの復旧復興、南海トラフ地震など今後起こりうる大災害への対応など多岐にわたっており、消防防災技術等の消防研究センターの研究分野が加わることで、より実践的かつ具体的な防災・減災研究への展開が可能 <p>4 優れた研究・生活環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定している場所は神戸市内から1時間以内の緑豊かな場所で、近隣にはすでに防災科学技術研究所耐震工学センターなど各種機関が立地しており、良好な研究環境の提供が可能 ・職住が近接し、神戸にもほど近い立地で、充実した環境の下での研究活動・生活が実現 <p>5 その他(研究資金の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内をはじめ、関西全域に立地する研究機関や大学、民間企業等との共同研究などにより、研究資金の負担軽減が可能 	<p>○消防研究センターは、消防の科学技術に関する専門家集団として、大規模・特殊災害発生時には即時に消防庁の危機管理センターに参集し、災害・事故に係る分析や消防活動上の対応方針に係る技術的な進言を行うとともに、災害・事故現場へ本庁職員と急行し、情報収集、現場活動に係る技術的助言、火災原因調査等を行っている。このように、消防庁の一部である消防研究センターは消防庁本庁と一体となり、大規模・特殊災害時の政府の危機管理業務において重要な役割を担っていることから、東京都の現在地に所在することが必要である。</p> <p>○消防研究センターは消防庁の政策研究機関であり、重大な事故等の再発防止など、消防庁の迅速な予防行政の実施のためには、本庁担当課室と消防研究センターの一体的な業務運営が必要。また、消防庁の各種検討会には消防研究センターの研究官が参画している。特に、国民の安心・安全に係わる具体施策の立案に際しては、消防研究センターの研究成果等を反映させており、関係省庁等との技術面での十分な議論等も必要となるため、消防研究センターが東京圏から移転した場合は、当該運営効率の低下を招くおそれがある。</p> <p>○消防研究センターでは、東京消防庁、横浜市消防局、仙台市消防局、尼崎市消防局をはじめとする全国の消防本部、東京理科大学、横浜国立大学、北海道大学、東京電機大学、工学院大学、東京大学、鹿児島大学、信州大学、神戸大学をはじめとする全国の国公立大学等、建築研究所、国立環境研究所、産業技術総合研究所、防災科学研究所、宇宙航空研究開発機構、土木研究所をはじめとする各種の研究機関、全国各地の消防機器や装備、建設などの民間企業など、すでに幅広い機関等と連携しており、それぞれの専門とする特定分野に関して、消防研究センターの研究開発を効率的に遂行し、その成果の社会実装化を図るため、共同研究を行っている。従って新たな連携や新たな共同研究による負担軽減の効果などが移転によって高まるとは言えないと考える。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
研究成果活用の確保・向上	<p>1 充実した産学官連携体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が中心となって(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を事務局とする「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を設置し、研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチング、競争的資金の獲得支援等に対応するためのスキルアップを推進 ・本県では、成長が見込まれる産業分野をはじめ、産学間連携による初期段階の研究プロジェクトの本格的な研究開発への移行を支援する「兵庫県COEプログラム」を実施 ・県内外の防災関係の研究機関や学術機関等との連携した取組を進めている「ひょうご震災記念21世紀研究機構」において、産学官の研究成果の共有や情報交換等を実施 <p>2 情報発信機能の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸東部新都心を中心に立地している防災、環境、保健、医療等、防災に係る多様な機関により「国際防災・人道支援協議会(DRA)」を設置。現在18機関が加入し、防災科研兵庫耐震工学研究センターや神戸海洋気象台、日赤兵庫県支部、兵庫県災害医療センター等も参画 ・DRAを中心に展開する総合的な防災研究活動の成果を発信すべく、国際シンポジウム(DRAフォーラム)を毎年度開催。DRA構成機関によるシンポジウム等も開催されており、本県は防災研究活動の情報発信拠点として世界の減災対策の推進に貢献 ・ひょうご震災記念21世紀研究機構において、県内研究機関の成果を全国に発信するとともに、本県をはじめ、行政の防災施策への反映を目的とした事業を展開 	<p>○消防研究センターは、消防の科学技術に関する専門家集団として、大規模・特殊災害発生時には即時に消防庁の危機管理センターに参集し、災害・事故に係る分析や消防活動上の対応方針に係る技術的な進言を行うとともに、災害・事故現場へ本庁職員と急行し、情報収集、現場活動に係る技術的助言、火災原因調査等を行っている。このように、消防庁の一部である消防研究センターは消防庁本庁と一体となり、大規模・特殊災害時の政府の危機管理業務において重要な役割を担っていることから、東京都の現在地に所在することが必要である。【再掲】</p> <p>○消防研究センターは消防庁の政策研究機関であり、重大な事故等の再発防止など、消防庁の迅速な予防行政の実施のためには、本庁担当課室と消防研究センターの一体的な業務運営が必要。また、消防庁の各種検討会には消防研究センターの研究官が参画している。特に、国民の安心・安全に係わる具体施策の立案に際しては、消防研究センターの研究成果等を反映させており、関係省庁等との技術面での十分な議論等も必要となるため、消防研究センターが東京圏から移転した場合は、当該運営効率の低下を招くおそれがある。【再掲】</p>
地域の産業等への波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災の経験・教訓を踏まえた取組を推進している兵庫県に防災関係機関を集積させることで、既存機関等との相乗効果が発揮され、関連産業の育成・振興が期待される。 <p>(参考)関西地域における関連産業の状況</p> <p>①過去に旧消防研究所等と共同研究を行った民間企業例(再掲)</p> <p>(株)モリタ(兵庫県三田市)、(株)クボタ(大阪市)、日本毛織(株)(大阪市)、(株)コーアツ(兵庫県伊丹市)等</p> <p>②その他防災関連企業例</p> <p>住友ゴム工業(株)(制震ダンパー:神戸市)、新明和工業(株)(飛行艇:兵庫県宝塚市)、三ツ星ベルト(株)(地下貯水システム:神戸市)、TOA(株)(屋外防災用スピーカー:神戸市)等</p>	<p>○消防研究センターの所掌業務を考慮すると、特定分野の地域産業との相乗効果による直接の経済効果は小さく、また、新たな雇用創出効果についても限定的なものと考えられる。</p>
運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・日本のほぼ中心に位置し、JR新神戸駅から40分、神戸空港から50分であり、全国からのアクセスは良好 ・本県へ立地しても関係者との連絡・協議の際の支障とはならない ・誘致を予定している三木総合防災公園周辺には、県広域防災センター、実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)等が立地し、これら施設との連携や、SACLA、スーパーコンピュータ「京」「SPring-8」等、県内立地研究機関との連携・活用により、研究の高度化、迅速化が期待 <p>・災害発生時における総務省消防庁との連携については、即時的な対応はテレビ会議等により行い、二次的な対応として、内閣府や官邸との直接対面による協議を行うことで対応可能</p>	<p>○上述のとおり、消防研究センターは、消防庁本庁と一体となり、大規模災害時の危機管理機能等において重要な役割を担っているものであり、移転により当該任務の遂行に支障を来すおそれがある。</p> <p>なお、三木市に移転した場合、消防庁までの距離が、500km以上(現在、消防庁～消防大学校:21km)となり、災害時に公共交通機関が使用できず自動車等で消防庁へ向かう際に迅速な参集が困難となることから、上述の危機管理対応に支障を来すおそれがある。</p> <p>○現在、大規模・特殊災害時には消防庁の危機管理センターに即時に参集し、事態の進展に応じて直接対面で専門的かつ科学的、技術的助言を行っているため、即時的な対応をテレビ会議等で行うことは、危機管理上の機能が低下する。</p> <p>○消防研究センターは、重大火災等に関する消防庁長官調査を行っており、火災発生後速やかに調査官を現地に派遣している。その際、短時間で効率的に状況把握や原因究明等を行えるよう、事前に専門的な見地等から情報収集・分析を行い、本庁職員との十分な打ち合わせを行った上で、現場に入り活動を行っているところである。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・県消防学校、防災科学技術研究所耐震工学研究センター等が立地する三木総合防災公園周辺の県有地を提供予定 ・民間住宅のあっせん・紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介 	<p>○消防研究センターは、火災や危険物に係る研究開発や実大規模の火災実験等に必要となる特殊な施設・設備を多数配備しており、研究開発及び火災等原因調査を効率的かつ適確に実施するためには、現行と同水準の敷地及び施設・設備等の研究環境が必須であり、多額の経費が見込まれる。また、本館は平成13年に建築したばかりであるなど、これらの施設を新たに整備することは非効率的である。</p> <p>○更に、移転に伴う施設・工作物の整備は多額になるが、その財源については慎重に検討する必要がある。</p> <p>【現在の消防研究センターの施設等】</p> <p>○総工費 約89億円</p> <p>○主な施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本館 約10億円(平成13年) ・総合消火研究棟 約6億円(平成8年) ・大規模火災実験棟 約4億円(昭和59年) 等 ・工作物 約46億円
その他特記事項	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	

<p>提案の概要</p>	<p>研修所の移転</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>農林水産省農林水産研修所本所(東京都八王子市) (職員数) 常勤職員 14名、非常勤職員 1名 (建物) 延べ面積 5,160 m²、鉄筋コンクリート造RC、土地の面積 10,909 m² (機材) 備え付けホワイトボード、投影用プロジェクター、スクリーン、放送機器等 (その他) ・農林水産省職員等に対して、講義形式(グループワーク・ディスカッションを含む)の研修を実施 ・平成26年度実施研修: 年間50コース ・平成26年度研修生参加数: 合計2,021人(国職員1,734人(85.8%)、地方公共団体等職員287人(14.2%)) 【管区別】北海道88人(4.4%)、東北210人(10.4%)、関東781人(38.6%)、北陸135人(6.7%)、東海146人(7.1%)、近畿177人(8.8%)、 中四国208人(10.3%)、九州246人(12.2%)、沖縄30人(1.5%) ・平成26年度研修講師: 合計495人(内部講師292人、外部講師203人)※内部講師は農林水産省本省職員が主体 【拠点別】首都圏481人(97.2%)、その他14人(2.8%)</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>その機関の任務の性格上、東京圏にないか</p>	<p>・当該機関は農林水産省、地方公共団体職員等を対象とした研修機関であるため、全国から集まる受講者の交通アクセスが一定程度確保されていれば、必ずしも東京圏に所在する必要はない。 ・さらに、首都直下型地震が今後30年以内に70%の確率で発生することが想定されており、危機管理の面からも国土の複眼構造こそが、国家構造のあるべき姿であると認識。</p>	<p>本研修所は、農林水産業に関わる行政職員の育成を任務としており、東京圏外であっても機能が確保される可能性を全く否定するものではないが、研修の質を落とさず適確に実施するためには、研修生の利便性や講師の確保をはじめとする諸条件を整える必要がある。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p><当該行政分野全体の業務執行における効率的な運営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は、北は日本海、南は瀬戸内海に面するなど、他府県には類を見ない多様な自然環境を有しており、山間部や海沿いのなどの農山漁村地域から、神戸・阪神地域などにおける都市近郊農業まで、県土の特色を生かした、多彩な農水産物が生産、漁獲されており、県としても新たな農業モデルの確立、発信にも注力 ・このような他県にはない様々な取組を推進している本県の特色を生かし、座学だけではなく、県内各地をフィールドとした、多様な研修プログラムの展開が可能 <p>(兵庫の特色ある取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物を活用した新商品等の開発等を応援 ・農地中間管理機構による農地の集積・集約化 ・次世代施設園芸モデル団地の整備 ・新たな担い手発掘の取組 ・国家戦略特区に指定された養父市における先進的取組 <p><政策の企画立案・執行における高い効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内には、農林水産関係の県関係機関、研究機関、大学等が数多く立地していることから、それらの機関との連携により先進的な研修が可能となるとともに、優秀な講師の確保も可能 <p>(全国的にも先進的な農林水産関係機関の集積による研修機能の充実・向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野生鳥獣対策分野で先駆的・先導的な研究を展開している森林動物研究センターをはじめ、県立農林水産技術総合センター、農業大学校、(独)家畜改良センター(兵庫牧場)、(公財)東洋食品研究所等の農林水産分野の機関との連携により、先進的な研修が可能 <p>(多彩な外部講師の確保による高度かつ実践的研修の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内には、神戸大学農学部、兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科など、農林水産関連の学部が数多く存在し、優秀な講師の確保が可能 ・ブランド化の推進では、実際の漁業関係者を講師として確保することが可能 <p><当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係における支障有無></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修機関であることから民間との関係での支障なし。さらに自治体との関係では、全国からのアクセスが一定程度確保されていれば特に支障とならない。むしろ、全国的な地理的位置からみれば兵庫が望ましい <p><業務執行や企画立案における府省庁間の連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容等についての農林水産省等との協議は日常的に生じるものとは考えられないため、特に支障は生じない <p><国会等への対応における支障有無></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修機関であるため、国会等への対応の必要性が低く支障は生じない 	<p>(研修生の利便性及び講師の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国規模の集合研修という実施形態の性格上、日本各地からのアクセス及び適切な研修講師の確保が必要。 ・現状の羽田空港、東京駅、大宮駅からの利便性が良好な立地条件と同程度の研修生の利便性の確保が必要。 ・関東ブロックの研修生が約4割にのぼる。 ・研修講師のほとんどは首都圏に在籍。特に内部講師(本省職員)は講師全体の約6割を占めるが、国会対応等の発生による講義日程の変更が必要となった場合、現在の霞が関～高尾間の移動であれば、こうした変更の対応が容易。 ・移転に当たり、研修生の移動に係る利便性の確保(費用、移動時間等)、講師の確保の面からの具体的な対応方針が示される必要がある。 <p>(フィールドワークの可能性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィールドワークのメリットについては、当該研修の内容、受入協力農家数の見込み、研修生の受入可能数、研修可能な時期等のような研修が可能であるかの具体的な対応方針が示される必要がある。 ・フィールドワークについては、国の研修機関として、特定の地域に偏ることなく、全国各地の優良事例を学ぶことが必要である。
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当該研修所が本県に立地されれば、農水省、地方公共団体職員が受講者として本県を訪れることになり、交流人口の拡大、受講者と本県農水産業関係者との交流促進により、県内農水産技術の向上等が期待できる。 ・受講者についても、本県の優れた農水産技術や人材との交流を通じ、座学だけでは得られない研修効果を享受できる。 	<p>(地域への貢献)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当研修所は、研修生の人材育成を目的としており、特定の県の農林水産業の振興は想定しておらず、波及効果は期待できない。兵庫県が提案しているような同県の農林水産業の振興にどのようにつながるのか、具体的な説明がなされる必要がある。 ・外部委託する必要がある業務として、食堂の運営、守衛業務、清掃業務が考えられるが、実際の雇用は数名程度。また、研修は1週間以内のものが殆どであり、研修生の消費は少ない。 ・上記のような中、移転による地元経済への貢献につき、具体的な波及効果を示される必要がある。

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業を基幹産業としている淡路島の洲本市又は南あわじ市の市有地を提供予定 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介 ・講師が東京等から派遣される又は一定期間駐在が必要な場合には、立地周辺地域での適切な住環境、滞在機能の整備を検討 	<p>(利便性等の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに庁舎、研修生寮を建築する場合の予算の確保 ・イニシャルコストのみならず、毎年多くの研修生や講師を派遣するランニングコスト(旅費、宿泊費)の増大への対応 ・近隣に公務員宿舎が無い場合の職員の住居の確保 ・研修の目的に即した講師の確保(研修の講義の多くが、人事評価などの内部管理的な事項や省の政策に関わる事項であり、農林水産省本省職員以外に適切な講師を確保することは困難) ・JR三宮駅等主要新幹線停車駅や空港から洲本市又は南あわじ市へのアクセス(公共交通機関) <p>※ 研修生から徴収する1回当たりの宿泊料金は下記のとおり(平成27年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝食費(480円) ・昼食費(620円) ・夕食費(800円) ・クリーニング代、シーツ代等(670円) <p>(研修内容の向上)</p> <p>研修計画の作成及び実施に当たり、県の積極的な協力体制の確保</p>
その他特記事項	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	<p>(分館との連携方法)</p> <p>農林水産研修所は専門技術的な研修を実施する分館として茨城県に「つくば館」及び「つくば館水戸ほ場」を有しており、本所において総括業務を行っている。電子メール等による連絡体制の他、定期的に本所で3者合同会議を行い、連携を図っているが、移転後のこれらの分館との連携方法等についても示される必要がある。</p>

<p>提案の概要</p>	<p>気象大学校の移転</p>
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>【業務概要】 ○気象大学校(千葉県柏市)では、将来の気象庁業務の中核を担う幹部職員候補となる気象大学校生を訓練・教育するための大学部と、全国の気象官署に勤務する職員に対して知識及び技術を教授するための研修部を設置している。 ○各種講義においては、極めて専門性の高い気象業務の基礎から最新技術に至るまで幅広く習得することを目的に、気象大学校教員に加え気象庁本庁職員や気象研究所職員等による講義を行っているほか、茨城県つくば市にある気象研究所及び気象測器検定試験センターが保有する設備を利用して実践的な指導を行っており、気象大学校(大学部及び研修部)・気象庁本庁・気象研究所等が一体で効率的・効果的な教育・研修を行っている。</p> <p>【職員数】(平成27年7月1日現在) ○常勤職員:94名(うち大学校生:60名)、非常勤職員:1名</p> <p>【施設】 ○現庁舎の総のべ床面積:11,287㎡(校舎、体育館、図書館、寄宿舎) ○必要な土地面積:57,967㎡(現在の面積) ○必要な建物構造:危機管理対応である気象業務の遂行に必要な耐震性を備えた庁舎(耐震安全性の分類:Ⅱ類、A類、甲類) (耐震安全性の分類:http://www.mlit.go.jp/gobuild/sesaku_taisin_taisin.htm) ○必要な機材:地上気象観測装置、低温実験設備、気象現業訓練用機器等 ○その他:講義で得た知識・技術を確実に身につけることを目的とした実技講習には、気象研究所(つくば市)の最新リモートセンシング機器(気象レーダー、ウインドプロファイラ等)や気象測器検定試験センター(つくば市)の検定設備が必要</p> <p>【教育・研修実績】 ○業務概要:気象大学校(大学部及び研修部)、気象庁本庁、気象研究所等が一体となった教育及び研修の実施 ○気象大学校における実施研修数:12コース(平成26年度) ○研修のべ日数:242日間(平成26年度) ○研修講師(本庁等職員)のべ数:約500人日(平成26年度)、研修受講職員のべ数:約7,100人日(平成26年度) ○寄宿舎の宿泊費:なし、食費:実費 ○その他:気象業務の最新知識・技術を確実に身につけるため、気象庁本庁における現場体験や成果発表を実施</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その機関の任務の性格上、東京圏にないか</p>	<p>・研修部については、全国から集まる受講者の交通アクセスが一定確保されていれば、東京圏に所在する必要なし ・大学部については、専任教官による講義が中心であり、東京圏に所在する必要なし</p> <p>・気象庁、気象研究所職員による講義については、ICTを活用した講義システムにより対応可能</p> <p>・気象研究所の施設を活用したカリキュラムについては、京都大学防災研究所、神戸大学等と連携することにより、対応可能</p> <p>・さらに、首都直下型地震が今後30年以内に70%の確率で発生することが想定されており、危機管理の面からも国土の複眼構造の構築こそが、国家構造のあるべき姿であると認識</p>	<p>○気象大学校大学部及び研修部は、極めて専門性の高い気象業務の基礎から最新技術に至るまで幅広く習得することを目的に、気象大学校教員に加え、気象業務に精通した気象庁本庁職員や気象研究所職員等が一体となって、効率的・効果的な教育・研修を行っている。</p> <p>○気象大学校は、気象庁本庁（東京都千代田区大手町）や気象研究所（茨城県つくば市）から概ね1時間でアクセス可能な千葉県柏市にあり、災害時等における危機管理対応の観点から東京近郊にすることが求められる気象庁本庁職員や気象研究所職員が講師を務め、これら職員の実務能力・知見を教育・研修に最大限活用することが可能となっている。</p> <p>○講義で得た知識・技術を確実に身につけるため、気象大学校の施設に加え、気象研究所（茨城県つくば市）の最新リモートセンシング機器（気象レーダー、ウィンドプロファイラ等）や気象測器検定試験センター（茨城県つくば市）の検定設備を用いた実技講習を実施するとともに、気象業務の最新知識・技術を確実に身につけるため、気象庁本庁における現場体験や成果発表を通じた指導を実施している。</p> <p>○そのため、気象大学校を兵庫県へ移転した場合には、受講者の交通アクセスが一定確保されていたとしても、これまでのような気象大学校、気象庁本庁及び気象研究所等が一体となった効率的・効果的な運営を遂行することが不可能になる。</p> <p>○気象大学校における教育・研修では、座学で知識を学ぶとともに、複数講師の個別指導の下で実習や実技講習、集団討議等を行っており、対面形式の講義を原則としている。一部研修では、基礎科目の講義等の遠隔化が可能な教育について、既にICT（オンラインシステムやテレビ会議システム）の活用を導入済みである。</p> <p>○気象大学校や気象庁本庁、気象研究所等で行う講義のカリキュラムは、目的に沿った極めて専門的な内容である。気象研究所で行う実技講習では、将来の気象業務での利用が見込まれる施設を利用し、気象測器検定試験センターで行う実技講習では、観測機器の検定に必要な特殊な設備を使用して行うため、近隣関係機関の既存施設による代替は困難である。</p> <p>○首都直下地震に関しては、気象庁本庁では業務継続計画（BCP）に基づき対応することとしており、その中においては気象大学校が必要となる業務は想定していない。</p> <p>○なお、気象大学校は、緊急参集要員を含めた気象庁本庁職員等が密に参画することが必要不可欠であり、特に気象庁本庁職員が研修講師のべ数に占める割合は約9割に上っている。</p> <p>○気象庁は、危機管理対応において、気象庁長官の指揮の下、本庁内の関係部が一丸となって組織的に対応する必要があり、関係職員の移動範囲に地理的制約がある。</p> <p>○上記の通り、危機管理上、気象大学校の効率的・効果的な運用に必要な多数の気象庁本庁職員を遠方に派遣することが出来ないため、気象大学校を兵庫県へ移転することは困難である。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p><当該行政分野全体の業務執行における効率的な運営> ・誘致場所周辺に所在する既存施設の活用により、効果的な研修が可能</p> <p><政策の企画立案・執行における高い効果> ・地球温暖化や気候変動などの研究分野に関し、兵庫・神戸地域に集積する防災・環境分野の関係機関連携、スーパーコンピュータ「京」等県内立地機関との連携による高度な研修にも対応可能 ・特に、防災科学研究所兵庫耐震工学センターやスーパーコンピュータ「京」では、防災・気象に関する研究を実施しており、本県に移転することで、体験型の研修が可能となるなど、研修機能の付加、高度化を図ることが可能 ・気象庁本庁職員及び気象研究所職員による講義については、ICTを活用したサテライト講義など、講義方法の工夫により対応可能 ・京都大学防災研究所、神戸大学等と連携することにより、気象研究所等で実施している実習について対応可能</p> <p><業務執行や企画立案における府省庁間の連携> ・研修内容等にかかる気象庁等との協議は、日常的に生じるものとは考えられず、また、ICTを活用したテレビ会議を行うなどにより、特に支障は生じない</p> <p><当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係における支障有無> ・研修機関であることから民間との関係での支障なし。さらに自治体との関係では、全国からのアクセスが一定程度確保されていれば特に支障とはならない</p> <p><国会等への対応における支障有無> ・国会等への対応の必要性が低く支障は生じない</p>	<p>○上述の通り、気象大学校では、気象研究所や気象測器検定試験センター等の施設も活用し、気象大学校教員に加え、気象庁本庁職員や気象研究所職員等が密に参画することによって、効率的・効果的な教育・研修を行っている。</p> <p>○気象大学校を兵庫県に移転した場合、受講者の交通アクセスが一定確保されていたとしても、気象庁本庁職員や気象研究所職員が兵庫県へ出張することが必要になり、また、本庁や茨城県つくば市の気象研究所や気象測器検定試験センターで実習等を行う場合は、研修生が兵庫県から出向く必要が生じる。そのため、出張に係る経費の大幅な増加や、講師となる職員の移動時間の大幅な増加へ対応するための増員が必要であり、非効率的な業務運営となる。</p> <p>○なお、講義を行う本庁職員は緊急参集要員が含まれており、移動範囲には地理的制約があるため、危機管理上、気象大学校を兵庫県へ移転することは困難である。</p> <p>○気象大学校や気象庁本庁、気象研究所等で行う講義のカリキュラムは、目的に沿った極めて専門的な内容である。気象研究所で行う実技講習では、将来の気象業務での利用が見込まれる施設を利用し、気象測器検定試験センターで行う実技講習では、観測機器の検定に必要な特殊な設備を使用して行うため、近隣関係機関の既存施設による代替は困難である。【再掲】</p> <p>○気象大学校における教育・研修では、座学で知識を学ぶとともに、複数講師の個別指導の下で実習や実技講習、集団討議等を行っており、対面形式の講義を原則としている。一部研修では、基礎科目の講義等の遠隔化が可能な教育について、既にICT(オンラインシステムやテレビ会議システム)の活用を導入済みである。【再掲】</p>
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<p>・兵庫県は、阪神・淡路大震災での経験と教訓を踏まえた取組を推進 ・その中核機関として、人と防災未来センターを設置し、実践的な防災研究、専門家の育成、災害発生時の現地支援等を実施 ・さらに、県内には、人と防災未来センター、アジア防災センター、地球環境戦略研究機関(IGES)、APN(アジア太平洋地球変動研究ネットワーク)センター等の関係機関が立地 ・人材育成においても、県立舞子高校に環境防災科を設置(H14)するとともに、H29には兵庫県立大学に防災の専門家を育成する防災大学院を設置予定であり防災分野の人材育成において他地域を先導する取組を推進 ・JICAと連携し、国際防災研修センター(DRLC)を設置し、国際的な防災人材育成にも貢献 ・兵庫県の自主防災組織率(H26.4)は、全国1位(96.4%)と、防災意識が高く、消防への理解が深い地域 ・このような取組を進めている兵庫県の、防災関係機関を集積させることで、既存機関等との相乗効果が発揮され、本県の防災対応力の向上、関連産業の育成・振興、交流人口の拡大に加え、当該機関の研修内容の充実、高度化による効果的な研修により、日本全体の防災力向上が期待</p>	<p>○気象大学校は気象庁職員の育成や研修を目的に設置していることから、兵庫県の防災力の向上等への貢献は不明であるが、兵庫県が期待する県の防災対応力向上については、既に神戸地方気象台が情報提供や支援等を行っている。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・三木総合防災公園周辺の県有地または川西市の民有地を市が買い上げた上で提供予定 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当っての支援制度を紹介 ・講師が東京等から派遣される又は一定期間駐在が必要な場合には、立地周辺地域での適切な住環境、滞在機能の整備を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○三木市の場合は県有地の提供、川西市の場合は民間住宅のあっせん等について提案されているが、いずれの場合も気象大学校の校舎や職員宿舎等の建設が必要である。 ○民間住宅を活用した場合は、さらなる国費負担が生じる。 ○概要に記載する校舎、体育館、図書館、寄宿舍等の施設、地上気象観測装置、低温実験設備、気象現業訓練用機器等の機材が必要である。
その他特記事項	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1) 兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2) 兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3) 東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	

<p>提案の概要</p>	<p>研修所の全部移転</p>
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>1 名称(住所) 環境調査研修所(埼玉県所沢市並木3-3)</p> <p>2 職員数 常勤職員16名、非常勤職員8名(所長は、環境省本省 総合環境政策局長が兼務しており、職員数には含まれていない)</p> <p>3 業務内容 設置の目的・・・「環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員その他これに類する者の養成及び訓練の実施」として、国及び地方公共団体等の職員への研修を実施。(環境省組織令第42条第2項第1号) 研修コース数・・・42コース(50回)(外部講師割合:行政研修100%、分析研修71%、職員研修100%)(平成26年度実績) 研修員受入数・・・延べ1,890名(環境省職員233名、他省庁職員43名、地方公共団体職員1,566名、独立行政法人等職員48名)(平成26年度実績) 研修外部講師・・・延べ595名(環境省職員138名、他省庁職員6名、地方公共団体職員60名、その他大学、民間団体等所属の専門家391名)(平成26年度実績)</p> <p>4 施設 敷地面積20,000㎡、延べ床面積13,255㎡ 主な施設の名称:本館(講堂:定員120名、第一教室:定員60名、第四、第五教室:各定員20名、第六教室:定員50名)、研修棟(大セミナー室:定員72名、中小セミナー室:定員各20名)実習棟、特殊実習棟、第2特殊実習棟、宿泊棟(120室、収容120名)、厚生棟(食堂140席、男女浴場、シャワー室)。このほか、分析研修用の分析機器や、研修に用いる薬品等の有害物質を処理する廃水処理施設を付帯。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その機関の性格上、東京圏にないか</p>	<p>・当該機関の研修受講者は地方公務員が全体の83%(H26)を占めており、交通アクセスが一定確保されていれば、必ずしも東京圏に所在する必要はない</p> <p>・誘致場所は尼崎市を予定しており、現在地(所沢市)から移転した場合、全国からの所要時間は短縮され、アクセス環境は向上する(各都道府県庁からの所要時間の平均は現在地(所沢)よりも尼崎市の方が30分程度短い。(所沢4:04、尼崎3:30))</p> <p>・講師については、環境省職員が全体の約2割であり、その他は地方公共団体職員や民間企業社員が務めていることから、環境省職員以外の外部講師を関西を中心に人選することで旅費総額は同程度に抑えることは可能(関西には、大学、研究機関、環境関連企業が多数立地しており、人材確保は十分可能)</p> <p>・また、環境省職員が講師を務める講義についても、ICTを活用した遠隔授業の導入により、移動時間、コストの削減が見込まれる。</p> <p>(遠隔授業の動向)</p> <p>・全国の98大学246学部において遠隔授業を導入済み(大学入学情報図書館RENA調べ)</p> <p>・文科省の有識者会議「高等学校における遠隔教育の在り方に関する検討会議」において、「遠隔教育の導入を認めることが適当」との報告がなされ(H26.12)、今後、全日制・定時制高等学校において双方向型を含む遠隔教育が導入される見込み</p> <p>・首都直下型地震が今後30年以内に70%の確率で発生することが想定されており、危機管理の面からも国土の複眼構造こそが、国家構造のあるべき姿であると認識。</p>	<p>環境調査研修所(以下、研修所)の任務は、環境行政を担当する国及び地方自治体等の職員への研修を効果的かつ円滑に実施することであり、次の観点から、研修所が東京圏に位置するメリットが大きいと考えている。</p> <p>(運営経費の節減等)</p> <p>研修所へのアクセスに係る所要時間は、東京駅から約60分、羽田空港から約90分であり、また研修所最寄り駅まで運行されている電車の本数も多く、全国各地から東京駅又は羽田空港へ向かう経路も充実しているため、全国から研修に参加する研修生(環境省地方機関職員、地方自治体職員等)にとってアクセスが容易である。</p> <p>また、平成26年度に研修に参加した環境省職員233名のうち105名(約45%)は環境省本省に所属しており、研修所が東京圏に位置することでこれらの職員の旅費等の経費抑制を図ることができる。</p> <p>特に本省職員は、多忙な日常業務との調整を図りながら研修に参加しているため、アクセスが容易なことは本来業務への影響を軽減することにも繋がっている。</p> <p>現状、限られた運営経費の中、経費節減を図りつつ運営していることから、仮に移転となると、現在の研修実績の維持を前提とすれば、旅費等が増加となるため、追加的な財源の確保が必要となる。</p> <p>(講師の確保等の研修の質の向上)</p> <p>平成26年度の33の研修コースにおいて、環境省本省の担当部署の職員132名が講師として参加しており、関係法令や当該分野の最新の動向についての説明やグループ討議への助言を行っている。</p> <p>近年の研修においては、問題解決能力を養成することを目的として、具体的な事例をもとにグループで討議する演習形式のカリキュラムを積極的に取り入れており、平成26年度の16の研修コースにおいて、環境省本省職員52名が演習の講師を担当している。</p> <p>演習では、グループ討議の内容を踏まえて講師が適時に助言を行うといったきめの細かい対応により研修効果を高めることができることから、講師と研修生が直接対話できる条件を確保することが不可欠である。</p> <p>また、平成26年度に講師として招聘した専門家391名のうち313名(約80%)は東京圏の大学、団体、企業に所属している。</p> <p>東京圏では、専門知識を有する各分野の人材が集積しているため、研修に相応しい講師を確保しやすく、多忙な一線級の講師を招聘する場合にも、研修所が東京圏に位置しアクセスが容易なことは有利である。</p> <p>このように、研修所が東京圏に位置することで研修の質の維持に重要な講師の選定を的確に行うことができる。また、講師旅費等の経費抑制の面でも有利である。</p> <p>なお、関西圏において各研修コースに相応しい専門家を新たに確保できる可能性については十分な検討が必要。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
		<p>(専門性の高い研修施設の確保) 研修所では、参加人数の異なる様々な研修に対応するため、規模の異なる各種講義室のほか、研修生が滞在するための宿泊施設、厚生施設を設置している。 ・本館(講堂:定員120名、第一教室:定員60名、第四、第五教室:各定員20名、第六教室:定員50名) ・研修棟(大セミナー室:定員72名、中小セミナー室:定員各20名) ・宿泊棟(120室、収容120名)、厚生棟(食堂140席、男女浴場、シャワー室) また、環境汚染物質の分析研修を行うため、各種精密機器を備えた実習棟、特殊実習棟、第2特殊実習棟を順次整備してきており、さらに、これらの施設から排出される有害物質を含んだ廃水処理する施設を併せて設置している。 これらの施設のうち整備時期が古く耐震構造上問題があった本館、宿泊棟、実習棟について平成20年度及び平成22年度に耐震補強工事(工事費:約2億円)を行い、今後も継続して使用することが可能な状態となっている。 このように、研修所の施設は、多様な研修に対応するために累次の拡充が図られてきたものであり、また今後も研修施設として使用することを前提として耐震補強工事を行っていることから、引き続き研修施設として使用することが合理的である。</p> <p>(精密機器の保守) 研修所では環境汚染物質の分析研修に用いる各種分析装置(約130基)を保有しており、メンテナンスや故障時の修理を機器メーカーに発注している。 機器メーカーの多くは東京圏の営業所に常駐する技術者が充実しているため、研修所が東京圏に位置することで故障時対応を迅速に行うことができ、保守に係る経費を抑制できる。</p>
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p><当該行政分野全体の業務執行における効率的な運営> ・本県は、日本海と瀬戸内海に面し、大都市から郡部、山間部、離島まで、多様な環境、地勢を有し、山、川、海、大都市など、異なるフィールドの環境課題が凝縮された地域。これらフィールドを活用した研修を行うことで、多様な環境問題について実地も含めた質の高い研修を効率的に実施することが可能</p> <p><政策の企画立案・執行における高い効果> ・本県に立地する国際環境機関(国際エメックスセンター、地球環境戦略研究機関(IGES)、APN(アジア太平洋地球変動研究ネットワーク)センター等)との連携により、国際的な視点を取り入れた研修が可能 ・県立森林動物研究センターでは、近年特に問題となっている野生動物による農業被害に対し、全国的に見ても先端的な調査研究活動を展開しており、そのノウハウを活用した研修が可能 ・講師については、関西圏には、京都大学、大阪大学、兵庫県立大学等の環境関連の学部が数多く存在し、現在と同等以上の優秀な講師の確保が可能(H26のカリキュラムにおいても、すでに多数の関西在住の研究者、実務者が講師を担当(講師所属団体:京都大学、大阪大学、兵庫県立大学、滋賀県立大学、大阪市立大学、関西学院大学、京都府、滋賀県、大阪市、尼崎市等))</p> <p><当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係における支障有無> ・研修機関であることから民間との関係での支障なし。さらに自治体との関係では、全国からのアクセスが一定程度確保されていれば特に支障とならない</p> <p><業務執行や企画立案における府省庁間の連携> ・研修内容等についての環境省等との協議は日常的に生じるものとは考えられないため、特に支障は生じない</p> <p><国会等への対応における支障有無> ・研修機関であるため、国会等への対応の必要性が低く支障は生じない</p>	<p>「機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保」の観点から、以下が懸念される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「その機関の任務の性格上、東京圏にしなければならないか」に記載した、「運営経費の節減等」、「講師の確保等の研修の質の向上」、「専門性の高い研修施設の確保」、「精密機器の保守」観点から、東京圏に位置することと比較し、移転することのメリットを見出せるかどうかが課題。 ・財政状況が厳しい中、新たな施設整備等を含む多額の移転費用の捻出が困難。 ・限られた研修期間内で、研修生に必要な技術と知識を習得させる必要があるため、専門家等を招いての研修室での集中的な講義プログラムを実施しており、現地研修は最小限で実施(研修日数に占める割合は2%)していることから、現地研修フィールドのメリットは相対的に小さい。 ・研修所は、環境省業務継続計画(平成26年6月)において、首都直下地震が発生し、本省庁舎が使用不能となった場合の代替庁舎の一つと位置付けられていることから、移転した場合、地震時の業務継続性の確保が課題。

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<p><公害対策における兵庫の取組と知見の集積></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和30年～40年代にかけて公害が社会問題になった際に、全国に先んじて「公害防止条例」や「自然環境保全条例」を制定するなど、先進的に公害対策を展開。また、国に先んじて県立公害研究所を設立（S43年、現兵庫県環境研究センター） ・兵庫県環境研究センターでは、アスベストやダイオキシン、PCB、PM2.5等について先端技術を有し、国・地方環境研究機関、大学との共同研究や研究成果の発信等を展開 ・本県と友好関係にある中国広東省とPM2.5をはじめとする大気汚染対策等の技術交流・協力を強化・発展させるため、人材交流や共同調査研究などの取組を共同で実施 ・神鋼環境ソリューション、パナソニックエコテクノロジーセンター、住友大阪セメント等、環境関連企業が立地 ・JICAが実施する技術研修員受け入れ事業において、廃棄物管理技術や太陽光発電普及のための計画担当者研修をひょうご環境創造協会、兵庫県環境研究センター等が受託し、本県をフィールドに研修を毎年実施 <p><先導的取組による次代の環境創造></p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県立大学自然・環境科学研究所では、兵庫県内の5つの地域において、生物多様性の研究や保全をはじめ、恐竜化石の発掘と復元、コウノトリの野生復帰、景観園芸の普及や緑環境の創出、野生生物や外来動物が引き起こす問題などについて実践的な研究を展開 ・神戸大学人間環境学科では、人間の発達のあり方に深くかかわる環境の諸問題についての総合的研究を実施。 ・県内には、国際エメックスセンター、地球環境戦略研究機関(IGES)、APN(アジア太平洋地球変動研究ネットワーク)センター等の国際的な環境関連機関が立地 ・本県では、小学生の時期から、環境への理解を深めるため、人や自然、地域社会と触れ合い、理解を深める自然学校の取組を全国に先駆けて昭和63年から展開 <p><良好な研修環境></p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致候補地である尼崎市は、過去の公害を克服してきた歴史があり、「ECO未来都市あまがさき」の実現に向け、尼崎の産業界5団体(商工会議所、尼崎経営者協会等)が一体となり、より良い環境を次世代に引き継ぐことを意識した産業活動を行う共同宣言を実施。平成25年3月には環境モデル都市にも選定されている。 ・誘致予定の尼崎市は、JR新大阪駅や伊丹空港から至近(いずれも30分以内)であり、全国からのアクセスが良好 ・このような取組を進めている兵庫県に当該研修所を誘致することで、本県の環境調査技術の向上、研修所来所者による交流人口の拡大、関連産業の育成・振興に加え、当該機関の研修内容の充実・高度化による効果的な研修により、日本全体の環境調査技術の向上にも寄与 	<p>環境分野における、兵庫県及び尼崎市の特性を活かした研修実施の意義を否定するものではないが、移転については、上記のとおり多くの課題がある。</p>
<p>条件整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境モデル都市に選定された尼崎市において、移転候補地を紹介 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介 ・講師の確保や研修フィールドの提供・調整など、研修実施に当たっての課題解決に向けた協力 ・講師が東京等から派遣される又は一定期間滞在が必要な場合には、立地周辺地域での適切な住環境、滞在機能の整備を検討 	<p>候補地が利用できる可能性、既存施設活用の適否等について確認する必要がある。</p> <p>既存施設が活用できず、施設整備が必要となる場合は、本館、研修棟、宿泊棟などのほか、環境汚染物質の分析研修を行うための、各種精密機器を備えた実習棟や、当該施設から排出される有害物質を含んだ廃水処理施設等も併せて設置する必要がある。現施設については、耐震構造上問題があった本館、宿泊棟、実習棟は近年耐震補強工事(工事費:約2億円)を行い、今後も継続して使用することが可能な状態となっている中、新たな施設整備を伴う移転経費の捻出が大きな課題と考える。</p> <p>また、施設整備等の初期投資に加えて、経常的な運営経費についても、東京圏から移転することにより旅費等の負担が増大するため、既存の予算枠では対応が困難。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その他特記事項</p>	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1) 兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先進的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2) 兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3) 東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	<p>(参考) 合宿研修における受講者の負担</p> <p>宿泊費として、シーツのクリーニング代(1週間当たり380円)を負担しており、食事代は、1日当たり1,900円(朝・昼・夕)の負担となっている。</p>

<p>提案の概要</p>	<p>研究所の移転</p>
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>○職員数 ・常勤職員の数：46名</p> <p>○必要な施設 ・現在の占有フロアの面積：1,299㎡ ・必要とされる機材や建物の構造：必要とされる主な機材は次のとおり 一般的な事務用機器(PC類、複合機、プリンタ等)、オフィス用什器類(机、椅子、収納棚等)、所専用サーバールーム(サーバー含む) ・必要とされる土地の面積：現在の専有面積と同等の面積(1,299㎡) ・その他留意事項：次のとおり 現在と同等のサーバールーム用窒素ガス消火設備が必要(41㎡)、講演会等を定常的に行っており、現在と同等の専用会議室の設置が必要(114㎡)</p> <p>○事務概要 ・当研究所は文部科学省直轄の国立試験研究機関であり、科学技術・学術政策に関する調査研究を行う国の唯一の研究機関として科学技術・学術政策の企画立案に資するため、科学技術や学術の動向を定量的に把握するサイエンスマップ等の論文分析、科学技術指標の取りまとめ、科学技術人材や産学連携・大学等発ベンチャー等の科学技術イノベーションに関する調査研究及び科学技術予測等を文部科学省と一体となって実施している。 ・当研究所の調査研究は、文部科学省や内閣府等の具体的なニーズを踏まえて実施していく必要があり、毎週文科省等との会議を行っているほか、各研究グループが行政担当者と毎週意見交換を行っており、情報の共有を図っている。 ・科学技術・学術審議会や総合科学技術・イノベーション会議(GSTI)の検討会に出席し、当研究所の調査研究成果を発表するなど、政府会議・審議会等に積極的に貢献している。その結果、例えば、科学技術・学術審議会総合政策特別委員会の「我が国の中長期を展望した科学技術イノベーション政策について～ポスト第4期科学技術基本計画に向けて～(中間取りまとめ)」(平成27年1月)において255データ中68データに当研究所の研究成果が使われている。 ・また、文部科学省の推進する「科学技術イノベーション政策のための科学」への参画機関として、文科省、科学技術振興機構及び政策研究大学院大学と週2回以上意見交換を行い、担当しているデータ・情報基盤の構築を進めるとともに、一橋大学においては、「科学における知識生産プロセスに関する研究」等の共同研究を実施している。また、科学技術振興機構においては、フェロー会議に定期的に参加し情報共有を行うほか、機構の保有する分析に資するデータの提供を受けるなど、東京に設置されている関係研究機関と共同研究等を積極的に実施している。 ・以上のように、当研究所の直接対面者の住所は東京圏に集中している。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
研究能力の確保・向上	<p><優秀な研究人材の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は「優秀な人材が首都圏から地方へ移住すること」が地方創生政策の根本だと考えている。企業に地方移転を求める以上、人材ごと地方に移転されることを求める ・県内もしくは近隣府県には、京都大学、大阪大学、神戸大学といった学術機関や、神戸製鋼、川崎重工業、三菱重工、三菱電機など、大手民間企業の研究所も立地しており、研究者の確保は容易 <p><優れた研究環境の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定している播磨科学公園都市には、大型放射光施設「SPring-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」、中型放射光施設「ニュースバル」などが立地しており、これだけ多様な放射光関係施設が整備されているのは世界の中でも同都市のみ ・また、同都市内には、兵庫県立大学高度産業科学技術研究所や兵庫県放射光ナノテク研究所など高度な物質材料の分析装置を備えた研究施設が立地し、SPring-8等とあわせて、年間15,000人以上の研究者が来訪 ・近辺には兵庫県立大学附属中高が立地し、子どもの教育環境も抜群で良好な研究環境の提供が可能 <p><研究資金の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内をはじめ、関西全域に立地する研究機関や大学、民間企業等との共同研究などにより、国プロジェクトの実施など、外部研究資金の獲得が期待 <p><研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内には大学・研究機関、研究機能を有する企業など、全国有数の研究機関の集積地であり、連携した活動が期待（県内の大学、研究機関、研究機能を有する企業等の数（H27.3月末時点）：大学等21、公設試験研究機関等42、民間研究機関等244） ・特に、県内には、鉄鋼、造船といった重工業から化学工業、電機、コンピュータ、情報、医療産業など、多種多様な企業が立地しており、調査研究フィールドとしても有効 	<p><優秀な研究人材の確保>について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案地域は、左記で挙げられた学術機関から遠く離れた地域である。例えば、京都大学のある京都市へは2時間程度、神戸大学のある神戸市でさえも1時間半程度かかり、東京に立地している場合と比べて時間距離において当該地域に特に強いメリットは期待しがたい。 ・移転により、これまで共同研究を行ってきた在京の研究機関との共同研究に支障をきたすおそれがあるほか、この9～11月だけでも6件の来所予定がある海外機関の共同研究者が来所しづらくなる等の研究環境が悪化することが懸念されるとともに、優秀な研究人員の確保に困難が生じ、当研究所の任務の遂行が困難となる。 ・また、当研究所は科学技術・学術政策研究を行っており、個別の技術に関する調査研究を行っているわけではないことから、大手民間企業の立地は当研究所の任務に影響を及ぼさないと考えられる。 <p><優れた研究環境の確保>について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当研究所は科学技術・学術政策研究を行っており、個別の科学技術・学術に関する調査研究を行っているわけではないことから、左記で挙げられたような個別の科学技術・学術に関する研究施設の立地は当研究所の任務に影響を及ぼさないと考えられる。 <p><研究資金の確保>について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当研究所は国の科学技術・学術政策研究を行っていることから、国による運営及び研究資金の措置が行われており、左記の外部資金の確保に関するメリットは特段ないと考えられる。左記のような民間企業との共同研究も想定は困難である。 <p><研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保>について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当研究所は科学技術・学術政策研究を行っており、個別の科学技術・学術に関する研究機関等とは調査研究の分野が異なるため、これらの研究機関等との連携は困難である。
研究成果活用確保・向上	<p><産学官連携の体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が中心となって（公財）新産業創造研究機構（NIRO）を事務局とする「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を設置し、大学や研究機関の研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的資金の獲得支援等に対応するためのスキルアップに取り組んでいる（H27年3月末時点：協議会会員数131、会員企業数100社） ・県では、健康・医療、環境・エネルギーなどの成長が見込まれる産業分野をはじめ、産学間連携による初期段階の研究プロジェクトの本格的な研究開発への移行を支援する「兵庫県COEプログラム」を実施 ・関西では、医療分野に強い大学などの研究機関と、企業が密接に連携することで、医療システムの開発や新産業の創出などを目指す、産学官連携組織「関西健康・医療創生会議」が設立（H27.7）されるなど、産学官が連携して取り組む体制が確立 	<p><産学官連携の体制>について</p> <p>当研究所は産学連携を調査研究対象の一つとしているが、研究成果は国の科学技術・学術政策に活用されるものであり、当研究所自身が産学連携を実施することは想定していない。兵庫県における産学官連携体制自体を調査研究対象とすることは考えられるものの、あくまで産学官連携の一つの事例に過ぎず、これをもって移転の理由とするには根拠が乏しいと考えられる。</p>
地域の産業等への波及効果	<p><兵庫県への立地理由・地域産業のポテンシャルの向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県は、SPring-8、SACLA、スーパーコンピュータ「京」をはじめとする先端研究施設をはじめ、多くの大学が立地する全国有数の学術研究の集積地域（研究機関数は前述のとおり） ・県内には、鉄鋼、造船といった重工業から化学工業、電機、コンピュータ、情報、医療産業など、多種多様な企業が立地しており、調査研究フィールドとしても有効 ・同研究所の研究成果の県内産業施策への反映により、ものづくり産業を中心とした本県産業の振興、競争力強化が期待 	<p><兵庫県への立地理由・地域産業のポテンシャルの向上>について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当研究所は科学技術・学術政策の企画立案に資する調査研究を行っており、研究成果は国の科学技術・学術政策に活用されるため、産学連携等を通じて県や市町村等の地域に直接的に活用されることは考えにくい。このため、地域に期待できる効果を見込むのは困難である。 ・非常に専門性の高い調査研究及び行政対応を行っており、また研究所の調査研究に係る年間予算額は約2億5千万円程度、職員数も46名と小規模な組織であることから、地域からの雇用・調達等は限定的である。

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
運営の効率の確保	<p>・機能低下が懸念される中央省庁との連絡体制については、最低限の連絡要員を東京駐在として存置することで連絡調整機能を確保</p>	<p>○当研究所は文部科学省や内閣府とは頻繁な調整や意見交換や必要であり、また業務の効率化を図るため、文部科学省と同一の庁舎に入居している。東京から移転した場合、行政機関との調整や意見交換に支障をきたすおそれがあるほか、庁舎の維持管理運営のため、6名の追加人員が必要であると見込まれるなど、業務執行に際して効率の低下が見込まれる。</p> <p>○当研究所が移転する場合、任務の着実な遂行のため行政機関との連絡・調整機能を維持するには、移転する本所のほかに東京に窓口となる事務所を開設し、10名程度の人員を配置することが必要となる。</p> <p>○さらに、移転に伴い、下記に係る相応の経費が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年に数回開催する数百人規模のシンポジウム・セミナーについて、文部科学省講堂を無償で利用できていたものが、個別に民間設備を借上げする必要があることによるコストの増が見込まれる。 ・文部科学省と合同で実施していた共同調達(例:事務用消耗品購入、コピー用紙購入、トナー購入、定期健康診断等)が、個別に契約することになるコストの増が見込まれる。 ・当研究所の全国に所在する約100名の客員研究官及び会議やシンポジウム、共同研究のための有識者のコスト(旅費)の増が見込まれる。
条件整備	<p>・県有施設または県有地の提供、町有施設の提供</p> <p>・同都市内の県有集合住宅(オフトヒルズ、オフトハイツ)の斡旋(空き戸数:H27.6月末時点で計69戸)</p> <p>・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介</p>	<p><条件整備>について</p> <p>○次の条件整備が必要となり、相応の経費が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生施設(食堂、自販機設置、診療所) ・施設内整備(入構ゲート管理、守衛の配置、電話交換、公用車運転管理業務、清掃修繕業務、廃棄物処理業務) ・光熱水料の整備及び管理
その他特記事項	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っているほど支援助けられた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPRING-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	

<p>提案の概要</p>	<p>研究所の移転</p>
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>国立教育政策研究所は、教育に関する唯一の国立の政策研究所として、学術的な調査研究から得た成果を教育政策の企画・立案にとって有意義な知見として集約・提示することによって、我が国の教育政策の形成に寄与していくことを基本的な任務としており、併せて、全国の教育委員会や学校等に対して、情報提供や専門的な援助・助言を行う機関である。 【職員数】常勤職員(研究官:61名 調査官等:53名 事務職:32名)うち、本省との併任者:35人 非常勤職員(調査官等:26名 事務職:50名) 【施設等】建物(中央合同庁舎第7号館 延面積3,595㎡ 上野庁舎 延面積2,359㎡) 【業務内容】教育政策に係る各種調査・研究を実施。</p> <p>① プロジェクト研究 教育政策の形成に寄与すべく、教育行財政、初中教育、高等教育、生涯学習等の各分野について、研究所内外の研究者の参画により、先行的な調査研究や既存施策の検証を実施。 「初等中等教育の学校体系に関する研究」「教育課程の在り方に関する研究」等</p> <p>② 国際共同調査研究等 OECD : 生徒の学習到達度調査(PISA)、国際教員指導環境調査(TALIS)等</p> <p>③ 児童生徒の学力等の実態把握調査 全国学力・学習状況調査、学習指導要領実施状況調査等</p> <p>④ 教育委員会や学校等に対する情報提供、援助・助言 研究指定校事業、指導資料の作成・配布 生徒指導・進路指導、社会教育や文教施設に関する各調査研究</p> <p>⑤ 研究成果の普及や情報提供 各種事業の実施を通じて得られた知見の提供により、国の教育政策や審議会等における審議に寄与するとともに、全国の教育行政や学校教育等の向上に貢献。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>研究能力の確保・向上</p>	<p><優秀な研究人材の確保> ・本県は「優秀な人材が首都圏から地方へ移住すること」が地方創生政策の根本だと考えている。企業に地方移転を求める以上、人材ごと地方に移転されることを求める ・兵庫・神戸は、ファッション性に富んだ文化都市で、東京よりも緑豊かで海も近く、居住環境も快適であること、特色ある公立高校や灘高をはじめ霞ヶ関の人材を数多く輩出している高等学校が林立しており、京大、阪大へも通学至便であるため、子どもの教育環境も抜群であるなど、研究員の豊かな生活を実現できる ・県内には、兵庫教育大学、神戸大学、関西学院大学等、関西圏には京都大学や大阪大学など学術機関が立地しており、当該大学との連携等により優秀な研究人材の確保は可能</p> <p><優れた研究環境の確保><研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保> ・本県は、日本海と瀬戸内海に面し、大都市から郡部、島嶼まで多様な県土空間を有し、「日本の縮図」と言われている。当該機関では、様々な教育分野の調査研究が実施されているが、全国調査の前段階として行われる先行事例調査等のケーススタディにおいて、本県の多様性から、有意性のあるサンプルデータの収集が可能であり、当該機関の本県への立地は、調査内容の充実、研究全体の効率化、高度化に寄与</p> <p><研究資金の確保> ・県内及び関西圏の大学等研究機関との共同研究により、研究資金の負担軽減が可能 ・また、現在、当該機関は運営交付金のほか科研費により研究資金を確保しているが、本県へ移転したとしても科研費による資金調達に影響は与えない</p>	<p>当研究所の任務を果たす上で、文部科学省との密接な連携が不可欠であり、東京圏(文部科学省と同じ建物)になければならない。 業務を実施するに当たり、文部科学省の担当者との日常的な直接対面による意見交換・協議等、連携が必須であり、文部科学省の官職を兼務する職員も多く、当研究所と文部科学省が一体となって業務を進めている。 例えば、教育課程研究センターの教育課程調査官は文部科学省の教科調査官を併任しており、同一人物が同センターの教育課程調査官として学習指導要領の実施状況の調査・分析を行う一方、文部科学省教科調査官として学習指導要領の改訂を行うなど、教育課程研究センターと文部科学省の教育課程に係る業務を一体となって行っている。 毎週開かれる文部科学省の各幹部連絡会には当研究所からも参加するほか、研究官は文部科学省の各種委員・協力者等を務めており、文部科学省の担当者と頻りに意見交換・協議を行っている。</p>
<p>研究成果活用の確保・向上</p>	<p><産学官連携の体制> ・県内には兵庫教育大学や神戸大学、関西圏には京都大学、大阪大学等、多数の大学が立地。誘致候補地の周辺には、兵庫教育大学附属小中学校、県立高校、県立教育研修所、県立嬉野台生涯教育センターなど初等教育から高等教育、社会教育まで、関連機関が立地。これら機関との共同研究や連携により、より現場の課題に即した研究活動が期待</p> <p><政策への反映を目的とした研究についての行政との連携確保> ・文科省との関係については、ICTを活用した会議システム等の活用により十分連携は可能</p>	<p>我が国の教育政策の形成に寄与していくことを基本的な任務としているが、文部科学省と物理的な距離が離れると、現在のような一体的な連携が図れず、政策の企画・立案、業務執行における効率的な運営や効果が期待できず、交通費、時間等のコストが膨大にかかってくる。一部のみを移転した場合については、新たに管理部門の設置が必要となり、そのための人件費や本省や当研究所業務のための交通費など費用が著しく増加する。</p> <p>また、国の教育政策の企画・立案にとって有意義な知見を集約・提示するためには、教育上の課題のある地域も含め、全国的な状況や課題を踏まえた調査研究が必須であり、特定の地域における実践だけでは十分な成果を上げることができない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程研究指定校事業 148校2地域(43都道府県7政令市) ・学習指導実践研究協力校事業 119校(9都県4政令市) ・魅力ある学校づくり調査研究事業 76校(16府県2政令市) ・OECD生徒の学習到達度調査(PISA2015) 全国から約200校を無作為抽出 <p>調査研究及び学力調査等の問題作成、検討に当たっては全国の大学教員や教育委員会等の外部有識者の参画・協力が不可欠であり、地方移転をした場合、これら有識者等の利便性が悪くなる。また、全国の教育委員会や学校等への指導・助言も重要な業務であるため、交通至便な地にあることが求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト研究における外部研究者数 149名(33都道府県の大学教員、研究機関研究員、教育委員会職員等) ・教育課程研究センターに所属する全研究官・調査官の年間出張回数 47都道府県1,036回(平成26年度実績)

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
地域の産業等への波及効果	<p>・当該研究所の本県への立地により、第一線の研究者によるセミナーやシンポジウムの開催など、蓄積された知見、調査研究結果の地域への展開、参加機会の拡大による県内教員の能力向上が期待</p> <p>・そのような活動が県内で展開されることによる、来県者の増加、本県の教育分野におけるプレゼンスの向上が期待</p>	<p>(再掲)</p> <p>国の教育政策の企画・立案にとって有意義な知見を集約・提示するためには、教育上の課題のある地域も含め、全国的な状況や課題を踏まえた調査研究が必須であり、特定の地域における実践だけでは十分な成果を上げることができない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程研究指定校事業 148校2地域(43都道府県7政令市) ・学習指導実践研究協力校事業 119校(9都県4政令市) ・魅力ある学校づくり調査研究事業 76校(16府県2政令市) ・OECD生徒の学習到達度調査(PISA2015) 全国から約200校を無作為抽出 <p>調査研究及び学力調査等の問題作成、検討に当たっては全国の大学教員や教育委員会等の外部有識者の参画・協力が不可欠であり、地方移転をした場合、これら有識者等の利便性が悪くなる。また、全国の教育委員会や学校等への指導・助言も重要な業務であるため、交通至便な地にあることが求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト研究における外部研究者数 149名(33都道府県の大学教員、研究機関研究員、教育委員会職員等) ・教育課程研究センターに所属する全研究官・調査官の年間出張回数 47都道府県1,036回(平成26年度実績)

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
運営の効率の確保	<p>・隣接する兵庫教育大学の施設(セミナー室、図書館、職員住宅等)との共用により、情報発信機能の強化や職住近接による研究員の職務環境の向上が期待</p> <p>・文科省と当該研究所の併任職員については現在地で文科省との連絡・調整、政策立案機能の一部として存置させ、移転部門とのICTを活用したテレビ会議システムを活用した連携により運営の効率化を図る</p>	<p>(再掲)</p> <p>我が国の教育政策の形成に寄与していくことを基本的な任務としているが、文部科学省と物理的な距離が離れると、現在のような一体的な連携が図れず、政策の企画・立案、業務執行における効率的な運営や効果が期待できず、交通費、時間等のコストが膨大にかかってくる。一部のみを移転した場合については、新たに管理部門の設置が必要となり、そのための人件費や本省や当研究所業務のための交通費など費用が著しく増加する。</p>
条件整備	<p>・兵庫教育大学が立地し、文教地区として整備されたエリアにおいて県有地を提供予定</p> <p>・兵庫教育大学、その他近隣機関の施設との共用(兵教大のシャトルバスの利用を検討)</p> <p>・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介(兵教大教職員住宅の活用可能性についても検討)</p>	<p>(再掲)</p> <p>我が国の教育政策の形成に寄与していくことを基本的な任務としているが、文部科学省と物理的な距離が離れると、現在のような一体的な連携が図れず、政策の企画・立案、業務執行における効率的な運営や効果が期待できず、交通費、時間等のコストが膨大にかかってくる。一部のみを移転した場合については、新たに管理部門の設置が必要となり、そのための人件費や本省や当研究所業務のための交通費など費用が著しく増加する。</p> <p>調査研究及び学力調査等の問題作成、検討に当たっては全国の大学教員や教育委員会等の外部有識者の参画・協力が不可欠であり、地方移転をした場合、これら有識者等の利便性が悪くなる。また、全国の教育委員会や学校等への指導・助言も重要な業務であるため、交通至便な地にあることが求められる。</p> <p>・プロジェクト研究における外部研究者数 149名(33都道府県の大学教員、研究機関研究員、教育委員会職員等)</p> <p>・教育課程研究センターに所属する全研究官・調査官の年間出張回数 47都道府県1,036回(平成26年度実績)</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その他特記事項</p>	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1) 兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2) 兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3) 東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	<p>平成20年に当研究所は都内から文部科学省と同じ建物に移転し、従前よりも調査研究が一層活発に行われるようになり、機能が大いに向上した経緯がある。</p>

<p>提案の概要</p>	<p>研究所の移転</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>職員数:76名(常勤職員数:71名、非常勤職員数:5名)(役員4名、研究職44名、一般職28名)(平成27年5月1日現在) 敷地面積:75,226.88㎡、建物面積:17,269.77㎡(研究関係施設:9,575.5㎡、研修関係施設:3,439.16㎡、宿泊施設:3,435.14㎡、その他:819.97㎡) 研究実績: 国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究や、教育現場の喫緊の課題に対応した実際的な研究等を実施。(H23~H27:52件) 共同研究・連携機関(H23~H27): 全国特別支援学校長会、全国特別支援学級設置学校長協会、全国特別支援教育推進連盟、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所、早稲田大学、神奈川県立保健福祉大学、東京工芸大学、千葉工業大学、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、独立行政法人国立高等専門学校機構仙台高等専門学校、筑波大学附属久里浜特別支援学校、世界自閉症啓発デー日本実行委員会、横須賀市 事業規模(平成27年度予算額): 運営費交付金:1,087,076,000円、施設整備費補助金:52,578,000円、自己収入:4,636,000円、合計:1,144,290,000円</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>研究能力の確保・向上</p>	<p><優秀な研究人材の確保> ・本県では、「優秀な人材が首都圏から地方へ移住する」ことこそが地方創生の根本だと考えている。企業には本社機能等の地方移転を求めていることとバランスを考えれば、人材ごと地方に移転されることを求める ・兵庫・神戸は、ファッション性に富んだ文化都市で、東京よりも緑豊かで海も近く、居住環境も快適であること、特色ある公立高校や灘高をはじめ霞ヶ関の人材を数多く輩出している高等学校が林立しており、京大、阪大へも通学至便であるため、子どもの教育環境も抜群であるなど、研究員の豊かな生活を実現できる ・なお、本県には、神戸大学大学院や兵庫教育大学学校教育研究科など、特別支援教育に関する専門的研究を行う大学が立地していることから、当該大学の教員との連携や卒業生の確保等により研究人材の確保は可能</p> <p><優れた研究環境の確保、研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保> ・隣接している筑波大学附属久里浜特別支援学校との関連で現地からの移転が困難であるとの指摘については、久里浜校は、知的障害を併せ有する自閉症児を対象に教育を行う、幼稚部及び小学部を置く学校であるが、立地を想定している神戸市西区近隣には、神戸大学附属特別支援学校が立地し、全国唯一の中高一貫校という特色を生かし、文科省研究開発学校の指定を受けるなど、国の拠点校としての役割を担っており、現在以上の研究環境の提供が可能 ・移転予定地周辺には、前述の神大附属特別支援学校に加え、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由の児童、生徒が通う特別支援学校(幼稚部、小中学部、高等部)、それらの障害について研究を行う医療機関等が立地しており、現在よりもより広範囲な分野での連携が可能で可能な研究環境の提供が可能 ・研究所全体の研究内容及び研修機能に占める久里浜特別支援学校との関連が著しく高いとは言えず、必ずしも隣接しなければ研究活動に大きな支障が生じるとは考えられない。(当該研究所では、中高等部、知的障害以外の障害を有する児童生徒に関連した研究、研修事業を多数実施) (周辺立地機関) ・神戸大学附属特別支援学校、国立リハビリテーションセンター神戸視力障害センター、県立特別支援教育センター、県立福祉のまちづくり研究所、県立リハビリテーション中央病院等</p> <p><研究資金の確保> ・現在の運営費は95%以上が国からの運営交付金であり、残りについても概ね科研費であることから、本県へ移転したとしても資金確保の面で支障は生じない</p> <p>本研究所は、特別支援教育のナショナルセンターとしての役割を踏まえ、国の政策的課題(教育制度・システムに関する調査・研究、先導的な指導方法の開発に係る研究など、国として特別支援教育政策上重要性の高い課題)や、教育現場の課題(障害のある子供の教育内容・方法等に関する調査・研究・開発研究など)、教育現場等で求められている喫緊の課題)に対し、重点的に研究を行っており、研究成果は本研究所で実施している研修内容に活かされ、教育現場へと還元されている。また、研修事業を通して教員の対応能力や理解の現状を把握することにより、そこで明らかとなった課題を更なる研究へと繋つなげていくという相互の取組を展開している。 このように、筑波大学附属久里浜特別支援学校等との連携のもと、国の政策的課題に直結した研究事業と全国規模で実施する研修事業を、一体的に実施することにより、ナショナルセンターならではの高度な研究が実現しているものである。 よって、移転先において現状以上の研究能力を確保するためには、移転先における研究機能の確保とともに、現在、本研究所において実施されている様々な課題に対応した全国規模の研修事業を一体としてが実施可能な環境が整えられていることが重要であり、提案された「研究」の観点のみの内容では不十分である。</p>	

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
研究成果活用の確保・向上	<p><産学官連携の体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に立地する神戸大学、兵庫教育大学等の学術機関、医療機関等との連携により、効率的な研究、研究の高度化が期待 <p><政策への反映を目的とした研究についての行政との連携確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在すでに横須賀に立地しており、文科省とはある程度物理的距離がある事、ICTを活用した会議システム等により十分連携が可能であること、中教審等への対応についても、日常的なコンタクトの必要性は高いこと、等を勘案すると、本県へ移転したとしても大幅な機能低下は想定されない。 	<p>上記のとおり、本研究所は、国の政策的課題に直結した研究事業と全国規模で実施する研修事業を一体的に実施することにより、ナショナルセンターならではの高度な研究が実現しているものであるが、研究と研修の相互の取組によるナショナルセンターとして適切な全国規模・レベルの研究を実施するために、当該地域において、現在と同規模以上の全国を対象とした研修事業を実施できるかが課題である。</p>
地域の産業等への波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該研究所の本県への立地により、第一線の研究者によるセミナーやシンポジウムの開催、研修の実施など、蓄積された知見、調査研究結果の地域への展開、研修等への参加機会の拡大による県内特別支援教育教員の能力向上が期待 ・そのような活動が県内で開催されることによる、来県者の増加、本県の特別支援教育分野におけるプレゼンスの向上が期待 	<p>本研究所の設置場所については、「特殊教育総合研究機関の設置について(報告)(昭和43年)」の中で、心身障害児及びその保護者の利便、職員の確保等を考慮して、東京又はその近郊とすることが適当であるとされたことを受け、昭和43年に横須賀市野比の国立療養所久里浜病院余剰地を建設用地として決定したものである。</p> <p>また、本研究所においては、隣接する筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携・協力の下に、約40年以上にわたり、自閉症児の教育に関する指導内容・方法等についての実際的な研究や共同事業などを相互の連携・協力により行っていることを踏まえることが重要である。</p>
運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・本県提案の移転予定地周辺には、久里浜特別支援学校と同様の児童が通う特別支援学校に加え、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由の児童、生徒が通う学校(幼稚部、小中学部、高等部)、それらの障害について研究を行う医療機関等が立地しており、現在よりもより広範囲な分野での連携が可能な研究環境の提供が可能(周辺立地機関) ・国立リハビリテーションセンター神戸視力障害センター、神戸大学附属特別支援学校、県立特別支援教育センター、県立福祉のまちづくり研究所、県立リハビリテーション中央病院等 	<p>研究及び研修の実施に当たって、文部科学省関係各課と頻りに打合せを行っていることから、その機能を移転させた場合よりも現在地に設置されている方が効率的な運営となる。</p>
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市の市有地を提供 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介 ・研修講師が東京等から派遣される又は一定期間駐在が必要な場合には、立地周辺地域での適切な住環境、滞在機能の整備を検討 	<p>本研究所は、研修事業のため宿泊施設(全130室)を設置していることや、研究及び研修に必要な生活支援研究棟、運動施設を有しているため、約7万5千㎡の敷地面積を保有しており、これだけの面積及び施設を確保できるかが課題である。なお、研修受講者から徴収する宿泊料金は、1週間までの研修では1泊当たり1,600円、1週間を超える研修では1泊当たり700円(いずれも食事代は含まず)である。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その他特記事項</p>	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	<p>本研究所における平成26年度の研修実績は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各都道府県において障害種別の教育の中核となる教職員を対象とした特別支援教育専門研修として、2ヶ月間のコースを3期にわたって実施し、3コース合計216名が受講。 ・各都道府県において指導的立場に立つ指導主事や教職員を対象とした特別支援教育政策上や教育現場等の喫緊の課題に対応した4研修(各2日間)を実施し、4研修合計341名が受講。 <p>なお、毎年度、研究成果の普及等を目的として、国立特別支援教育総合研究所セミナーを都内で開催している(平成26年度実績930名参加。)ほか、本研究所に隣接する筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携のもと、自閉症に関する理解啓発のため、横須賀市内で「自閉症啓発デーin横須賀」を毎年度開催している。</p>

<p>提案の概要</p>	<p>本部機能の移転</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>【役職員数】 役員：5名 常勤職員：59,349名(うち本部職員 161名(事務職141名、医療職13名、研究職(任期付)7名)) 非常勤職員：13,653名(うち本部職員 33名(うち事務28名))</p> <p>【施設：全国143病院及び国立病院機構本部】 国立病院機構本部 <敷地面積> 5276.21㎡ <占有フロア面積> 12020.91㎡</p> <p>【業務内容】 <主な業務内容> 「医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として国立病院機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与する」という国立病院機構の設立目的に照らし、</p> <p>① 診療事業では、地域連携クリティカルパスの実施や紹介率・逆紹介率の着実な向上、地域医療支援病院の増加など、地域医療への取組を一層強化し地域医療に大きく貢献しているほか、患者の目線に立った安全で質の高い医療を提供するため、医療の標準化の推進や臨床評価指標の改善と公表などに取り組んでいる。また、重症心身障害や筋ジストロフィー、結核などの政策医療にも着実に取り組んでおり、セーフティネットとしての重要な役割を果たしている。</p> <p>② 臨床研究事業では、国立病院機構のネットワークを活かした臨床研究活動やEBM(根拠に基づく医療)の推進に向けた取組が順調に進捗したほか、質の高い治験の推進に向けた取組も実績をあげている。</p> <p>③ 教育研修事業では、高度な看護実践能力を持ちスキルミックスによりチーム医療を提供していくことのできる看護師を養成することを目的として、平成22年4月に開設された東京医療保健大学と同大学院が行う看護教育に対し、国立病院機構として、機構病院での実習の場を提供し積極的な協力を行った。また、各領域の専門性に秀でた指導医による実地研修として「良質な医師を育てる研修」の充実を図るなど、医師のキャリア形成を支援する体制整備も着実に取り組んでいる。</p> <p>国立病院機構本部は機構全体の業務の総理を行っている。</p> <p>※診療事業等は各病院が実施しているため、機構本部の業務は事務的なものが多く、そのため本部職員(常勤)の87.6%を事務職が占めている。</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>その機関の性格上、東京圏にないか</p>	<p>・機構本部の総務、企画、財務等の内部管理部門については、必ずしも東京圏に所在する必要はない。 ・災害発生時の対応については、東日本大震災時においても司令塔機能を果たした災害医療センター(立川)を中心に業務展開が図られることから、機構本部のすべての機能が東京に所在する必要はない ・さらに、首都直下型地震が今後30年以内に70%の確率で発生することが想定されており、危機管理の面からも国土の複眼構造こそが、国家構造のあるべき姿であると認識。バックアップ構造構築のためにも、関西への本部機能の設置が求められる</p> <p>・既に全国を6地域に分け各地域にブロック事務所を設置(北海道東北(宮城)、関東信越(東京)、東海北陸(愛知)、近畿(大阪)、中国四国(広島)、九州(福岡))している。各ブロック事務所をマネジメントする本部の立地場所については、①地勢的な視点、②機構の病院の配置状況、から見た場合、東京よりも関西地域が望ましい。(関西以西に全体の1/2にあたる70病院が立地)</p>	

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p><機構における移転メリット> 1 バックアップ機能の構築 ・関西への本部機能の設置により、全国143病院の司令塔のバックアップ機能が構築され、首都直下型地震等、首都圏が被災した場合でも円滑な業務継続が可能 2 集積する医療関係研究機関、学術機関等、産学官連携による医療の先進化・高度化 ・本県の神戸医療産業都市には、理研をはじめとした研究機関、高度な医療の提供を目指す病院、医療関連の大企業から中小企業、ベンチャー企業、団体、医療系大学等が立地。また、医療分野に強い大学などの研究機関と、企業が密接に連携することで、医療システムの開発や新産業の創出などを旨とする、産学官連携組織「関西健康・医療創生会議」が設立（H27.7）されるなど、産学官が連携して取り組む体制が確立されており、これら機関・組織との効果的な連携により、先進的な医療の提供、臨床研究の推進、医療従事者の養成が可能</p> <p><当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係における支障有無> ・県内の民間や自治体については、数多くの病院を抱える当該機構本部が立地することで、機構病院との連携等の可能性が拡大することや、本県への企業等の集積がさらに進むものと考えられることから、支障は生じない。</p> <p><業務執行や企画立案における府省庁間の連携> ・病院の内部管理部門であり、厚生労働省等との協議が日常的に生じるものとは考えられない ・府省庁との連携については、ICTを活用した会議により対応可能であり、直接対面が必要な場合でも、必要最低限の人員を関東信越グループに置くことで対応可能。 ・関西は、羽田便が30分に1便発着する伊丹空港を擁するほか、新神戸駅、神戸空港など、東京のみならず、全国へのアクセスも至便。</p> <p><国会等への対応における支障有無> ・病院の内部管理部門であり、国会等への対応の必要性が低く支障は生じない</p>	<p>・上述したとおり、災害発生時の対応については、現在首都直下型地震で本部及び災害医療センターが被災した場合においても、大阪医療センターがバックアップすることとしている。また、全国6地域（宮城県・東京都・愛知県・大阪府・広島県・福岡県）にも中心的役割を担う病院があるため、本部機能の一部を分担させることとしている。</p> <p>・機構本部は法人全体の業務の総理及び各省庁との調整や国会への対応などを主な業務としてしており、医療関係研究機関や学術機関、医療関連企業等との連携については、医療の提供、臨床研究等目的に応じて、各病院がそれぞれ積極的に取り組んでおり、現在においても連携を進めているところである。したがって、現状においても産学官の連携を阻害している要因はなく、機構本部移転による効果は限定的であると考えられる。</p> <p>・機構本部は、運営費交付金や財政投融资などの予算に関する業務や法人の評価に関する業務等を当省と連携して、財務省や総務省などと折衝しており、全国143病院に対する国会等からの照会についても機構本部が国会や議員会館等へ直接出向いて対応している。</p> <p>・機構本部においては、全国143病院の職員が集まる会議や研修が数多く開催されており、東京圏は地方からの発着便の多い羽田空港や、新幹線の多くが乗り入れしている東京駅が存在するため、地方からのアクセスには最も優れている。</p> <p>以上のことから、機構本部を兵庫県に移転することのメリットは少なく、かつ東京圏にある必要があることから、本部機能の関西移転をこれ以上検討する必要はないものと考えている。</p>
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<p>・本県には、神戸大学等の医学系大学や、高度専門病院、理化学研究所、先端医療センター等の研究機関、企業等が数多く集積している。 ・機構本部の本県への立地により、本県に集積している研究機関と機構との連携、本県が有する先進的な医療技術の活用が可能になるなど、機構の医療技術向上につながるのと同時に、本県医療機関についても、機構との連携により技術向上が図られるなど、相乗効果が期待できる。</p>	<p>機構本部は法人全体の業務の総理及び各省庁との調整や国会への対応などを主な業務としてしており、医療関係研究機関や学術機関、医療関連企業等との連携については、医療の提供、臨床研究等目的に応じて、各病院がそれぞれ積極的に取り組んでいるところである。したがって、現状においても産学官の連携を阻害している要因はなく、機構本部移転による効果は限定的であり、移転によるデメリットを上回るとは考えられないため、関西への移転をこれ以上検討する必要はないものと考えている。</p>
<p>条件整備</p>	<p>・神戸市内の空きオフィス等の斡旋または播磨科学公園都市の県有地の提供 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介 ・（播磨科学公園都市）都市内の県有集合住宅（オプトヒルズ、オフトハイツ）の斡旋（空き戸数：H27.6月末時点で計69戸）</p>	<p>・機構本部の土地・建物は現在自己所有となっており、移転するとなれば、新たな本部建物の建設費又は賃借料といった費用負担の増加により、中期目標で求めている一般管理費の縮減が達成できなくなる。また、職員の生活環境が変わることから、転勤に応じる職員がいるか定かではなく、県有集合住宅も十分にあるとは言えない状況にある。したがって、条件整備に関する更なる提案がない以上、上記の論点に加え、この点からしても、これ以上関西への移転を検討する必要はないものと考えている。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その他特記事項</p>	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準> 1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定 (1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性 ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と云っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る</p> <p>(2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関 ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関</p> <p>(3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関 ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関</p> <p>2 国への期待 ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待</p>	<p>上記にあるように、医療関係研究機関や学術機関、医療関連企業等との連携については、医療の提供、臨床研究等目的に応じて、各病院が自主的に取り組んでいるところであり、機構本部は、単なる内部管理部門ではなく、法人全体の運営や企画立案を行っており、当省との密接な連携の基に政策医療を提供する司令塔の役割を担っている。また、全国143病院の診療体制や病院建替等については、地域住民の健康や経済活動と密接な関係があるため、地元選出の国会議員等から多くの照会が寄せられ、その都度機構本部が対応しており、迅速に対応する必要があることから東京圏に所在することが望ましいと考えている。</p>

提案の概要	機構の移転
検討対象機関の概要	<p>【設置目的・事業目的】 日本の貿易促進と対日直接投資に関する事業の総合的かつ効率的な実施、並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究とその成果の普及を通じて、諸外国との貿易拡大および経済協力を促進し、日本の経済・社会のさらなる発展に寄与することを目的としている。 2015年4月から開始した第四期中期計画目標においては、「日本再興戦略」で期待されているジェトロの役割を踏まえて、中堅・中小企業等の海外展開支援、農林水産物・食品の輸出促進、対日直接投資の促進、通商政策への貢献などの柱に事業を重点化。</p> <p>【職員数】 常勤職員1,676人、非常勤職員273人(2015年8月1日時点)</p> <p>【施設概要】 現東京本部(17,253㎡)施設の詳細(内訳) ・執務スペース等:7,561㎡(全体の約44%) ・サービス提供スペース:6,619㎡(全体の約38%)(対日投資支援オフィス、展示場、セミナー用多目的会議室など) ・その他スペース:3,073㎡(全体の約18%) (必要とされる機材や建物の構造:オフィスビル、セミナー・スペース、展示場、会議室など) (必要とされる土地面積:現行と同等の機能を維持できる面積)</p> <p>【直接対面による意見交換・協議が不可欠な事務の概要】 外国人との会談、それに伴うセミナー・シンポジウムの開催、各国大使館等とのイベントに係る準備・調整、数多く実施される各府省庁(宇宙戦略、クールジャパン、司法制度海外展開等様々)会議への出席、中堅・中小企業等の海外展開支援、対日投資支援等</p> <p>【直接対面する民間、自治体、関係府省等の範囲・接触頻度】 自治体・関係省庁等には、経済産業省・農林水産省などを中心に、各種事業調整・情報提供・政策企画打ち合わせ等で、ほぼ毎日接触。 H26年度の民間企業接触実績については以下のとおり。直接対面者の住所は東京首都圏に集中。 ・貿易投資相談件数:(東京)24,975件、(国内全体)49,161件 ・対日投資発掘・支援件数:(東京)783件、(国内全体)856件</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか	<p>・要人等の来日に際し、駐日大使館等との連携の観点から東京圏への立地の必要性が考えられるが、関西においても、世界68か国の領事館(名誉領事館含む)が所在することから、十分連携は可能</p> <p>・外国からの多くの訪日は、外務省等があることから一次的には東京が来日の拠点となるが、京都、大阪、兵庫など関西圏への来訪も多いことを考慮すれば、JETROが関西、兵庫にあることで、必ずしも効率性は低下しない。逆に、我が国を幅広く知ってもらえる機会をつくることができ、対日投資の促進や農林水産物・食品の輸出促進など、JETROの機能をさらに発揮できる機会を創出し、我が国全体の利益向上にも寄与</p> <p>・各府省担当者との直接対面による協議の観点から東京への所在の必要性が考えられるが、インターネット環境が整備された場所であればICTを活用した会議システムにより直接対面による協議と同等の連携が十分可能(JETRO中期計画においても、WEB・TV会議システム等を活用した時間と場所に縛られない執務環境の整備の推進が記載され、導入に積極的)</p> <p>(省庁におけるテレビ会議システム導入事例等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許庁では審査官による特許出願人との面接審査をWeb会議システムにより実施 ・省庁(財務省、法務省、金融庁等)においてテレビ会議システムの導入実績もしくは導入予定あり ・取引企業が東京近辺に所在することにより移転が困難であるとの指摘については、 ・さらに、首都直下型地震が今後30年以内に70%の確率で発生することが想定されており、危機管理の面からも本県への立地を推進すべきと認識 	<p>○「日本の貿易促進と対日直接投資促進」というジェトロが果たすべき任務の性質上、海外要人との面談、海外首脳の日時に併設するイベント・セミナーなどに関する当該国大使館との調整、内閣官房等、政府関係者等との担当者間による打ち合わせから各府省庁の関連会議への出席等、密接な連絡、調整等が必要不可欠であり、迅速かつ適切な対応を行うためには政府関係者等と常時、意見交換・調整を行うことができる環境にあることが必要であり、このためには東京圏を本拠点にすることが不可欠。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京における外国要人との面談件数:156件(元首級7件、閣僚級23件、現職国会議員11件、大使44件、州知事など外国自治体首長26件など)(平成26年度実績) ※海外首脳来日時の併催イベント時には在京大使も出席 ・東京における大使館・国際機関との共催セミナー等は57回実施(関西での同セミナー等開催は5回)(平成26年度実績) <p>○また、企業支援施策構築の観点からは、関係省庁の政策部門、日本貿易保険、中小企業基盤整備機構、商工中金、国際協力機構、民間金融機関などの東京に所在する他の支援機関との連携、ネットワーク確保が重要。</p> <p>○各種の相談企業活動を支援するためのセミナー、シンポジウムに関する企業ニーズ、特に海外企業も関心が高い大規模商談イベントは、参加企業の地理的条件からも東京近辺に集中。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業集積状況:(東京)443千社、(兵庫)155千社 <H27年度版 中小企業白書> ・セミナー開催件数・参加者人数:(東京)160件・18,688人、(国内全体)458件・28,619人 ・大規模イベントの開催件数:(東京)9回、(国内全体)14回 ※数値は平成26年度実績値(以下同じ) <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談件数が100件を越える商談会は全14回開催。うち、9回が東京開催(平成26年度実績)。 ※()内の数字は商談件数 <p>【東京】</p> <p>アグリフード東京(348)、海外セレクトショップバイヤー商談会 東京(104)、テキスタイル輸出展示商談会 東京(336)、海外セレクトショップバイヤー商談会 東京(126)、ゲームビジネス商談会 東京(125)、コンテンツビジネス商談会in TIFFCOM 東京(489)、Anime JAPAN 東京(283)、RISCON(危機管理事業展) 東京(107)、日本国際工作機械見本市JIMTOF 東京(130)</p> <p>【東京以外】</p> <p>食品輸出商談会in九州(102)、食品輸出商談会in沖縄(227)、食品輸出商談会in大阪(252)、FOODEX商談会千葉(550)、キッチンテーブルウェア輸出商談会in大阪(137)</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p><政策の企画立案・執行におけるより高い効果への期待> ・本県には国際都市神戸が所在し、神戸市と一体となって、外国人との共生を進め、国際色豊かな施策展開を図ってきた。また、アジア防災センター、国際エメックスセンター、WHO神戸センターなど、国際機関が集積しており、そのような機関との連携により、優れた企画立案が可能</p> <p><業務執行や企画立案における府省庁間の連携> ・府省庁との連携については、ICTを活用した会議により対応可能 ・直接対面が必要な場合でも、必要最低限の人員をJETRO関東に置くことで対応可能。 ・関西は、羽田便が30分に1便発着する伊丹空港を擁するほか、新神戸駅、神戸空港など、東京のみならず、全国へのアクセスも至便</p> <p><当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係における支障有無> ・民間や自治体との関係を考えれば、立地場所が東京から兵庫に変わること、東京本社が多い企業にとっては若干不便になる可能性はあるが、神戸も交通インフラは十分に整備されており、むしろ全国的地理的位置からみれば日本のほぼ中心にある兵庫が望ましい ・JETROと接触する民間企業が東京圏に集中していることにより移転が困難であるとの指摘については、東京に立地する企業が関西でビジネスを行う例は多数有り、接触企業が首都圏に集中していることが地方移転を困難にする理由とはならない。</p> <p><国会等への対応における支障有無> ・国会等への対応において特に支障は生じないと思われる</p>	<p>○政府の政策実施機関として成果を確保するためには、他の政府関係機関等との密接な連携が必要。</p> <p>○担当者との打ち合わせから外国要人との面談まで、全ての会議や面談をICTで実施することは、実態面においても現実的ではない。</p> <p>○主要業務である企業の海外展開支援には、より多くの企業が集積しており、新たに海外展開を模索する企業にアクセスしやすい環境があることが、成果の確保・向上において不可欠。また、成果達成には、職員や専門アドバイザーなどが直接対面を含めて支援することが必要であり、ビジネスライブラリーを含めた支援拠点を東京に設置することが不可欠。</p> <p>○対日投資においても、ほとんどの外国企業が最初に東京への進出を検討することから、当該企業のファーストアクセス、外国貿易投資関連機関(多くの国が東京に事務所を設置)、専門コンサル企業との連携確保が成果の確保・向上、行政運営の効率確保の点で不可欠となる。</p> <p>○東京の本部を兵庫に移転した場合には、職員の出張費用だけではなく、相談する企業の追加的なコスト等が大幅に増えることとなる。</p>
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<p>・JETRO本部が移転することで、関西企業の海外展開支援の活発化が期待できるとともに、本県立地の国際機関との連携による、機構及び本県立地国際機関の機能向上が期待される ・JETROが実施する民間連携事業における関西企業の受注機会の拡大や他地域からの来県による交流人口の拡大による地域経済の活性化、外国元首、要人の来県機会の増加による、兵庫・神戸の都市イメージの向上が期待される。 ・開港以来、国際性豊かな街として発展してきた神戸の特色・充実した受入環境を生かした、外資系企業の立地促進、中小企業の海外進出の促進が期待され、地域経済の更なる活性化が期待される。 ・本県において、神戸ビーフや淡路玉ねぎなど農林水産物の海外輸出拡大に向けた取組を進めており、当機構の立地により更なる輸出促進、販路拡大が期待される。</p> <p>(本県の特性) ・神戸港は世界の海運のメインルート上にあり、北米、欧州、オセアニア、東南アジア、中国航路など多くの国際定期航路網を持つなど、世界とのつながりを数多く持っている。 ・神戸に本部を立地することで神戸港のハブ機能の強化や、貿易の促進などが期待される ・兵庫県は5カ国の海外事務所と5カ国7カ所の海外ビジネスサポートデスクを設置している。これらのノウハウや情報を共有し、連携して国内企業の海外展開、外国・外資系企業の誘致を進めることで相乗効果が期待される ・さらに、同機関の立地により、外国人居住者の増加が見込まれるが、立地を想定している神戸は、国際性豊かな街であり、国際規格の住宅、外国人学校、各種宗教施設、医療機関などが整備され、充実した日常生活や子どもの教育環境の提供が可能</p>	<p>○日本貿易振興機構は、日本全国の企業を対象に、海外展開支援に関する施策の総合的な実施機関としての事業を実施。そのため、限られた立地地域への波及ではなく、日本全国への波及を考慮し立地すべきである。 また現在でも、関西拠点としての大阪本部(含むビジネスライブラリー)、兵庫県内企業支援を行う神戸事務所を設置しており、必要な事業活動を実施している。</p> <p><参考> ・貿易投資相談件数:(兵庫県)682件(平成26年度実績) ・対日投資発掘・支援件数:(兵庫県)11件(平成26年度実績)</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市内の空きオフィス等の斡旋 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等についての支援制度を紹介 	<p>○施設確保において、効率的、かつ費用対効果の高い事業運営のためには、セミナー・スペース、展示場、会議室などの併設・確保が不可欠。</p> <p>○移転の場合、本部の移転費用、および職員の日々の東京への膨大な出張旅費の確保が必要。</p> <p>○貿易投資機関に求められる人材として、語学力、異文化への高い順応性、国際情勢への精通といった専門性の高い人材を登用する必要があり、現状で職員の4割弱(H25年度:37.0%)がトリリンガル。恒常的に専門人材を確保するためには、233の大学が所在する東京圏の方が適している(兵庫県を含む大阪圏は141大学)。 ※大学数は文部科学省の平成26年5月1日現在の統計</p> <p>○本部職員900人弱の移転費用、および住居の確保などの生活環境の整備に加えて、首都圏勤務を条件に採用している職員、あるいは採用後に勤務先を首都圏勤務限定に変更した職員との調整が必要。</p>
その他特記事項	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立とっていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	<p>○米国、カナダ、中国、台湾、韓国、オーストラリア、シンガポール、モンゴル、英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、オーストリア、ポーランド、ハンガリー、チェコ、ブラジルなどのほとんどの国・地域の貿易投資機関(省庁の場合も含む)は本部機能を首都に設置している。</p>

<p>提案の概要</p>	<p>機構の一部移転(セキュリティセンターを除く部門)</p>
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>【主要業務】 IPAは、情報政策の実務実施機関として、以下の取組を実施。 ①ITの安全性向上に向けた情報セキュリティ対策として、サイバー攻撃情報などの収集・評価・分析や、対策方法の提案・実施・普及を実施。 ②社会全体を支える情報処理システムの信頼性対策として、重要インフラ等を支える情報処理システムの信頼性向上を図るため、関連情報の収集・分析を行うとともに、知見の共有・普及を図る。 ③高度IT人材育成等の戦略的推進として、IT利活用を支える、セキュリティ等の分野の人材を確保するため、若手人材の育成や、必要なスキルの明確化に向けた情報収集・分析を行い、専門的知見とノウハウの共有・活用を図る。</p> <p>【職員数】 ・常勤職員171名、非常勤職員79名。 ・このうち、全体の約30%の職員は首都圏の企業等からの出向者(常勤31名、非常勤38名)となっている。 ・加えて、情報セキュリティに関する業務については、東京圏のセキュリティ関連企業からの人的(派遣)協力も受けている。</p> <p>【必要な施設、機材・建物の構造、留意事項等】 ・現在の占有フロア面積:約5,000㎡。 ・機材類としては、レーザー装置(スマートカードセキュリティ評価用)、指静脈認証システム(入退室管理、勤怠管理)、虹彩認証装置、インフラ(サーバ、ネットワーク等)関連機器、執務(職員)用端末、テレビ会議用システムなど。 ・留意事項として、極めて高い機密性を保持するための施設や設備が必要となる業務が複数存在(情報処理技術者試験問題作成/採点業務、情報セキュリティ評価・認証業務など)。</p> <p>【直接対面による意見交換・協議が不可欠な事務】 IPAの事業において、民間企業等との直接対面による意見交換・協議が不可欠な事務の事例は以下のとおり。また、IPAは政策実務実施機関として、以下の事業を含め、経済産業省の担当課室との間で直接対面による意見交換・協議を随時実施(平均週2回程度の頻度。インシデント(情報セキュリティ上の事故)の発生時は毎日)。</p> <p>1. 標的型サイバー攻撃対策 ①サイバー攻撃情報共有イニシアティブ事業 IPAと秘密保持契約を締結しているイニシアティブ参加企業が標的型攻撃を受けた際に、IPA担当者が速やかに当該企業に赴いて、攻撃の内容把握やその対策を講じる。 現在、イニシアティブ参加企業は61組織で、そのうち44組織の本社・本部所在地が東京圏内となっている。また、攻撃情報の交換の場である「独立行政法人連絡会」については、13法人のうち、12法人の所在地が東京圏内となっている。</p> <p>②サイバーレスキュー隊事業 政府機関、独立行政法人、重要インフラ関連組織が標的型攻撃を受け、インシデント(情報セキュリティ上の事故)が発生した際に、当該組織に赴いて、攻撃内容の把握、被害の分析、対策の早期着手について、支援を行っている。 これまでの出動実績のうち、95%が東京圏内への出動であり、出動回数は今後増加が見込まれている。また、この対応には、同時に内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)並びに経済産業省と、即座に対応等を対面で協議する必要がある。</p> <p>2. 情報セキュリティ評価・認証 情報セキュリティ評価・認証事業においては、IT製品のセキュリティ機能について第三者評価機関が実施した評価結果を検証し、認証を行っている。 IT製品ベンダからの認証申請は年間40件程度であり、申請案件ごとの評価・認証過程で、IT製品ベンダ及び評価機関とそれぞれ5回程度の対面による協議を行っている。なお、申請案件の7割以上が東京圏を所在地とするIT製品ベンダからのものであり、また、国内の評価機関(3機関)の所在地はすべて都内である。</p> <p>3. IT人材育成 ①未踏事業 突出したIT人材の発掘育成を担うプロジェクトマネージャ(PM)について、産学界のトップで活躍する6名(うち首都圏在住5名)をIPAが登用している。同PMとの間において、事業遂行に関する意見交換・協議を直接対面により年間24回実施している。</p> <p>②セキュリティキャンプ事業 若年層のセキュリティ人材を発掘育成するセキュリティキャンプを東京圏において官民連携で実施している。当事業に参画する民間企業・団体は32社(うち首都圏企業30社)であり、IPAは、事業遂行において民間企業・団体側との直接対面による意見交換・協議を、企画委員会年間8回、各種WG年間48回、事務局会議年間24回実施している。</p> <p>4. 情報処理技術者試験問題作成/採点業務 当該業務を行う400名強の試験委員のほとんどが首都圏に在住している。また、これら試験委員は、ほぼ毎日、所属企業等での就業後の夜間に機構事務所に参集し、部会(会議)が実施されている。各委員は週2回程度の頻度で作業している。</p> <p>5. その他 上記以外の事業においても、各種委員会/ワーキンググループ等が適時開催されており、委員の大半が首都圏に在住している。</p> <p>【その他】 IPAは、独立行政法人通則法による中期目標管理法であり、研究開発法人とは異なるため、研究開発業務を行っていない。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか	<p>・当該機関は、インターネット回線等、オンラインでの情報伝達がメインであるため、必ずしも東京圏に所在する必要なし</p> <p>・サイバー攻撃等、危機管理の観点から、官邸、中央省庁の近隣への立地の必要性が指摘されているが、必ずしも機構全体が対応する必要はなく、同機構のセキュリティセンターのみ霞ヶ関、永田町近隣に所在すれば問題ない</p> <p>・さらに、首都直下型地震が今後30年以内に70%の確率で発生することが想定されており、危機管理の面からも国土の複眼構造の構築こそが、国家構造のあるべき姿であると認識</p>	<p>○IPAの業務は記述のとおりであり、兵庫県の説明にある「インターネット回線等、オンラインでの情報伝達がメイン」ではない。</p> <p>○IPAは情報セキュリティ対策の政策実務実施機関として、政府と一体となった業務運営が不可欠。特に、重要インフラ関連組織等において、インシデント(情報セキュリティ上の事故)が発生した際、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)及び経済産業省と、即座に対応等を対面で協議するため、IPAは30分程度で参集できる場所になければならない。(現在のIPAから霞ヶ関までの移動時間は最短で30分程度。NISCからは、IPAのオフィスは現状でも遠いとの意見がある。)</p> <p>また、IPAの対策支援の対象となる組織は、東京圏に集中。</p> <p>・IPAと秘密保持契約を締結している情報共有イニシアティブ参加企業61組織のうち、44組織の本社・本部所在地が東京圏内。</p> <p>・攻撃情報の交換の場である「独立行政法人連絡会」の参加13法人のうち、12法人の所在地が東京圏内。</p> <p>○セキュリティセンター以外の業務においては、情報処理技術者試験の問題作成／採点業務を行う400名強の試験委員のほとんどが首都圏在住。これら試験委員は、IT企業や大学等に所属する専門家であり、所属企業等での就業後の夜間に機構事務所に参集し、秘密保持環境の下で、部会(会議)による出題方針及び試験問題の検討・作成、論述問題の査読等が行われている。試験委員は、ITの実務に精通していることが求められ、そうした人材を400名規模で採用するためには、IT企業等が集中している東京圏にネットワークを持つことが重要。</p> <p>その他の例としても、未踏事業においては、プロジェクトマネージャ(PM)として登用している産学界のトップレベル人材6名のうち首都圏在住が5名。セキュリティキャンプにおいても、東京圏において官民連携で実施しており、当該事業に参画する民間企業・団体32社のうち、30社が首都圏企業となっている。また、これら以外の事業においても、各種委員会／ワーキンググループ等が適時開催されており、委員の大半が首都圏に在住している。このように、IPAの業務は、外部専門家との関係で成り立っている。</p>
機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保	<p><当該行政分野全体の業務執行における効率的な運営></p> <p>・通信回線等、一定程度のインフラが整備されている場所であれば、効率の低下は想定されない</p> <p><政策の企画立案・執行におけるより高い効果への期待></p> <p>・本県は、県立大学において、情報セキュリティに関する研究開発やカーネギーメロン大学との連携による人材育成を実施しており、両大学と連携した効果的なセキュリティ人材の育成が可能</p> <p>・本県には、計算科学分野に係る学術研究機関等が集積しており、効果的な連携、ICT人材の育成などが可能</p> <p>・首都圏に立地する企業のセキュリティ対応能力は向上しており、今後は地方企業の対応能力の確保が課題。そのような意味では、同機構が地方に立地することで、日本全体のセキュリティ対応能力の向上が期待</p> <p><業務執行や企画立案における府省庁間の連携></p> <p>・府省庁との連携については、ICTを活用した会議により対応可能</p> <p>・直接対面が必要な場合でも、必要最低限の人員を霞ヶ関近辺に置くことで対応可能。</p> <p>・関西は、羽田便が30分に1便発着する伊丹空港を擁するほか、新神戸駅、神戸空港など、東京のみならず、全国へのアクセスも至便。</p> <p><当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係における支障有無></p> <p>・オンラインによる情報伝達がメインであるため、支障なし</p> <p><国会等への対応における支障有無></p> <p>・国会等への対応の必要性が低く支障は生じない</p>	<p>○IPAの成果の確保・向上、行政運営の効率確保のためには、通信回線等、ハード面のインフラが整備されていることだけでは限定的であり、経済産業省との連携の下、より多くの企業・組織からの情報収集を行い、専門家による情報分析、対策策定と実施及び情報発信を円滑に行うことが不可欠。そのためには、必要な専門家を確保しやすい環境及び関係企業・組織等との間で幅広く継続的なネットワークを維持することが必要。</p> <p>○仮に、一部の事業を分割して地方拠点を新設する場合には、地方拠点にも管理部門が必要となり、業務の重複と一般管理費用の増加に留意が必要。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<p>・工学系、特に情報セキュリティ分野で世界的にも高い評価を得ているカーネギーメロン大学とのダブルディグリー・プログラムを実施している、兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科では、情報セキュリティ分野のスペシャリストの育成、研究開発を積極的に展開 (ダブルディグリー・プログラム・H27年度留学2名、受入4名。カーネギーメロン大学との連携により、世界最先端の知識、技術を学んだ人材を育成) ・また、同研究科は、海外の研究機関と共同研究や受託研究も展開し、情報セキュリティに関する調査・研究拠点となっている (学際的プロジェクトH26年度4件実施、インターンシッププログラムH26年度23名参加) ・同研究科との連携、スーパーコンピュータ「京」などの計算科学分野の研究機関が集積するシミュレーションクラスターとの連携が期待されるとともに高度ICT人材の育成、情報セキュリティ産業の振興・成長が期待</p> <p>・大手IT企業のデータセンターが県内に立地しており、企業が保有する最先端の情報管理技術と連携した研究開発の活性化が期待 富士通: 明石市(西日本地区拠点) NEC: 神戸市(関西最大規模、2016年4月開設予定)</p>	<p>○現在のIPAにおいては、兵庫県の説明にあるシミュレーションクラスターや大手IT企業のデータセンターとの連携により、立地地域への波及効果が想定される業務が特段見当たらない。地域に拠点を設置せずとも、IPAの成果普及・活用の面で地域と連携することによる波及効果を検討する可能性は考えられる。</p>
<p>条件整備</p>	<p>・神戸市内の空きオフィス等の斡旋または川西市内の市有地の提供 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介</p>	<p>○IPA職員の移転費用及び家族を含めた生活環境の確保に加えて、移転困難者の処遇及び退職者が生じた場合の職員確保が必要。また、企業等からの出向職員については出向元企業との調整が必要。更に、専門家の事業参画が困難となった場合には、同等の専門家を新たに確保することが必要。</p> <p>○施設確保において、上記「検討対象機関の概要」欄に記した施設や設備を始めとした機構の移転・新設費用が必要。</p> <p>○また、移転後の業務運営においては、日常的な東京圏への出張旅費の追加確保が必要。</p> <p>○IPAの交付金予算は効率化により漸減(毎年約1億円減)しており、かかる費用を現状の予算から捻出することは困難。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その他特記事項</p>	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	

(独)国際協力機構

提案者:兵庫県

<p>提案の概要</p>	<p>機構の移転</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>●機構は、日本の政府開発援助(ODA)を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っており、技術協力、有償資金協力、無償資金協力等の多様な援助手法を一体的に実施することで、開発途上国が抱える課題の解決を支援している。</p> <p>●機構は、国民の国際協力への理解・共感、支持、参加を促進する観点、また中小企業及び地方自治体等の海外展開を支援する観点から、民間企業、NGO、地方自治体、大学等、多様なパートナーと連携し、地域の特性を活かした国際協力活動を行うことに取組んでいる。そのため、本部(東京)以外にも、日本国内に9国際センター及び3支部を設置し、地域の多様なパートナーとの結節点としての役割を強化している。</p> <p>●職員数:機構本部の役職員は1,151名、その他の支援要員は約700名。</p> <p>●必要な施設:現在の本部占有フロア面積は29,193㎡。必要な施設は、執務スペース、会議室(含む在外事務所等とのTV会議室)、外部の来訪者との打合せ・会議スペース、外部公開のセミナー等の開催が可能な会議場、文書管理庫、金庫、食堂等。</p> <p>●直接対面協議の必要性: ①開発途上国政府要人と機構役員等の会談・協議。その他、国際機関・他援助国関係者との連携協議(2014年度要人來訪175件、うち国家元首5件、閣僚級66件、駐日大使20件)。 ②機構が派遣するボランティア・専門家等(年間約2万人)との業務実施に係る打合せ。事業現場が開発途上国であることから、派遣前後に本部にて対面協議を行うことが不可欠。 ③機構業務の実施に係るコンサルタント及び企業との対面協議(2014年度コンサルタント契約1,117件締結(うち999件は首都圏に所在する企業との契約)、契約相手方との対面協議約6,500回)。民間連携事業における本部での中小企業との内談対応(2014年度509回、うち首都圏の中小企業との面談は309回)、契約交渉等の面談(契約件数は110件、面談件数は年間約660回)。有償資金協力・無償資金協力の受注企業との協議。 ④機構が実施する技術協力、有償資金協力及び無償資金協力の各案件では、日本政府による採択・国際約束締結が必要であることから、主務省である外務省・財務省他、関係省庁と直接対面による協議を日常的に行っている(年間約7,100件)。 ⑤参議院ODA特別委員会、自民党対外経済協力特別委員会等への出席に加え、国会議員からの個別照会(多数)への対応、国会議決予算にかかる予算・決算審議等への対応。 ●特に海外の機関との交流は、関係省庁、JICA本部がある東京圏において行われている。</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>その機関の性格上、東京圏にないか</p>	<p>・支援国の要人等の来日に際し、駐日大使館等との連携の観点から東京圏への立地の必要性が考えられるが、関西においても、世界68か国の領事館(名誉領事館含む)が所在することから、十分連携は可能である。</p> <p>・外国からの多くの訪日は、外務省等があることから一次的には東京が来日の拠点となるが、京都、大阪、兵庫など関西圏への来訪も多いことを考慮すれば、JICAが関西、兵庫にあることで、必ずしも効率性は低下しない。逆に、我が国の充実した社会基盤や高い技術力などについて幅広く知ってもらえる機会をつくることができ、効果的な途上国援助など、JICAの機能をさらに発揮できる機会を創出し、我が国全体の利益向上にも寄与</p> <p>・各府省担当者との直接対面による協議の観点から東京への所在の必要性が考えられるが、インターネット環境が整備された場所であればICTを活用した会議システムにより直接対面による協議と同等の連携が十分可能 (省庁におけるテレビ会議システム導入事例等) ・特許庁では審査官による特許出願人との面接審査をWeb会議システムにより実施 ・省庁(財務省、法務省、金融庁等)においてテレビ会議システムの導入実績もしくは導入予定あり ・文科省の有識者会議「高等学校における遠隔教育の在り方に関する検討会議」において、「遠隔教育の導入を認めることが適当」との報告がなされ(H26.12)、今後、全日制・定時制高等学校において双方向型を含む遠隔教育が導入される見込み ・さらに、首都直下型地震が今後30年以内に70%の確率で発生することが想定されており、危機管理の面からも本県への立地を推進すべきと認識</p>	<p>●政府開発援助は我が国の外交施策の一翼を担うものであり、政府との緊密な関係のもと、事業を推進する必要がある。また、技術協力をはじめとする個々の事業の立案・実施にあたっては関係省庁との協力・調整が不可欠。そのため、主務省である外務省・財務省他、関係省庁と直接対面による協議を日常的に行っている(年間約7,100件)。</p> <p>●事業の対象である開発途上国政府との協議、国際機関・他援助国との連携協議は、機構事業の効果的な実施において不可欠であり、開発途上国等の国家元首や閣僚、国際機関幹部等の来日機会を捉えた機構役員等との会談・協議や在京大使館との緊密な関係維持が必要。これらは東京でなければ実施不可能。</p> <p>●国の政策・予算の一部を担う機関として、日常的に国会議員、議員事務局からの照会・説明依頼等を受けており、それぞれの案件を担当する部局が対面に対応する必要が多数発生している。これらは、国民への説明責任を果たす上で、不可欠。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p><当該行政分野全体の業務執行における効率的な運営> ・神戸市内に立地する防災をはじめとした国際機関(アジア防災センター、国際エメックスセンター、WHO神戸センター等)と連携した途上国支援が可能となり、JICA全体の機能向上、効率的な運営に寄与</p> <p><政策の企画立案・執行におけるより高い効果への期待> ・阪神・淡路大震災を経験した本県においては、その経験を生かし、海外の災害に対して多大な支援を行ってきた実績がある。また、県内には、世界に誇れる防災、医療関連機関が集積し、これまでから、海外への積極的な支援活動にこれまでから取り組んでいる。 ・JICA本部が本県に移転できれば、このような防災、医療機関の支援実績や、集積の利点を活用し、開発途上国等への支援が容易になるなどの移転の効果が期待できる。 (本県の国際防災協力の取組) ・関係機関との連携のもと、海外被災地への人材派遣等に積極的に取り組んできた(平成25年度までに14カ国に延べ152人の県職員を被災地支援等のために派遣)。 ・特に、人と防災未来センターからは、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣。 (防災関係機関等の集積) ・本県にはアジア防災センター、国際防災復興協力機構(IRP)、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)、WHO神戸センターなど、防災に関係する国際機関等が集積</p> <p><業務執行や企画立案における府省庁間の連携> ・府省庁との連携については、ICTを活用した会議により対応可能 ・直接対面が必要な場合でも、必要最低限の人員をJICA東京に置くことで対応可能。 ・関西は、羽田便が30分に1便発着する伊丹空港を擁するほか、新神戸駅、神戸空港など、東京のみならず、全国へのアクセスも至便。</p> <p><当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係における支障有無> ・JICA本部と取引がある民間企業については、関西にも対応可能な企業が立地している。仮に東京に所在する企業にのみ業務遂行能力が認められる場合でも、東京に立地する企業が関西でビジネスを行う例は多数有ることから、取引先企業が首都圏に集中していることが地方移転を困難にする理由とはならない。 ・海外からの要人対応については、関西に立地する領事館の活用により対応可能なほか、東京神戸間の移動は、飛行機で約1時間、新幹線で約2.5時間であり、特に支障とはならない。むしろ、同機構の関西への立地により、各国の連絡調整機能が関西へ設置されることにつながり、地方創生としての効果が大きく期待される。</p> <p><国会等への対応における支障有無> ・国会等への対応の必要性は低く支障は生じない</p>	<p>●機構業務の実施に関わる人材、企業、NGO等が東京圏(1都3県)に集積している。 ①国際協力人材の確保のための人材登録ウェブサイト(パートナー)に登録する国際協力人材9,694名のうち、48%が東京圏居住者。 ②年間コンサルタント契約1,117件のうち89%の契約相手先が東京圏に所在。また、機構の登録企業2,546社のうち62%が東京圏に所在。 ●国会対応において、参議院ODA特別委員会、自民党対外経済協力特別委員会等への出席に加え、国会議員からの個別照会への対応、国会議決予算である有償資金協力勘定予算にかかる予算・決算審議等への対応等、機構が直接説明責任を果たす必要がある。 ●主務省と独立行政法人の関係に鑑み、密接なコミュニケーションを図ることが効率的な業務運営に不可欠であることに加えて、途上国の要請・ニーズに迅速に応えるために、ODAの政策立案と実施を担う両者は、緊密・一体的な連絡・調整を日常的に行う必要がある。 ●JICAでは全国の国際センター・支部を通じて、各地域の特性・強みを活かした国際協力事業の実施を推進しており、本部では途上国の地域及び課題の専門性の観点から、国際センター・支部の事業の企画運営・全体調整を行っている。このように本部と国際センター・支部は役割分担を行っており、兵庫県が期待する防災分野等の国際協力事業の推進は、既にJICA関西を通じて取り組んでいる。他方、本部機能の移転については、成果・効率性の確保への影響について慎重に検討が必要であり、県側からのより具体的な説明が必要と考える。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
地域への波及効果・なぜその地域か	<p>・JICAが実施する民間連携事業における関西企業の受注機会の拡大や他地域からの来県による交流人口の拡大による地域経済の活性化、外国元首、要人の来県機会の増加による、兵庫・神戸の都市イメージの向上が期待される。</p> <p>・移転候補地である神戸市では、既に立地しているJICA関西と連携し、主に水インフラ分野での国際協力や、草の根技術協力、防災研修の実施といった相互連携を行ってきており、平成25年9月には機構と包括連携協定を締結。機構本部の移転により、より効果的な国際協力事業の展開が可能となるとともに、既立地国際機関の機能向上も期待される。</p> <p>・同機関の立地により、各国の連絡機能の設置など、外国人居住者の増加が見込まれるが、立地を想定している神戸は、国際性豊かな街であり、国際規格の住宅、外国人学校、各種宗教施設、医療機関などが整備されており、神戸がさらに国際性豊かな都市へと発展することが期待される。</p>	<p>●既に2013年に兵庫県及び神戸市とそれぞれ包括連携協定を締結し、国際協力事業の共同推進を通じて、開発途上国への貢献とともに兵庫県及び神戸市の発展・活性化に貢献することを目指している。JICA関西を通じた県・市との連携実績・事例は以下のとおり。</p> <p>・国際防災研修センターの共同運営： 阪神・淡路大震災の経験と教訓を途上国に広く伝え、途上国の開発に役立てるために設置された国際防災研修センターを兵庫県と共同運営。2014年17コース実施。</p> <p>・研修員受入： 全231コースで1418名受入(2014年JICA関西実績)</p> <p>・草の根技術協力事業： 2010年以来、兵庫県関連15件採択・実施</p> <p>・中小企業連携： 神戸市、JETRO等と協力して企業向け海外展開支援セミナーを実施。県下の中小企業による海外展開支援調査4件を採択。</p> <p>・青年海外協力隊・シニア海外ボランティアの派遣： 兵庫県から現在119名派遣中、累計1984名派遣</p> <p>・神戸市教育委員会との連携協定(2010年～)</p> <p>・阪神・淡路大震災復興20年特別シンポジウム(2015年1月、兵庫県他との共催)</p> <p>・神戸市国際戦略(2015年2月)策定時にJICA関西がアドバイザーとして参加</p> <p>・連携案件例： 「ベトナム・ハイフォンにおける港湾物流効率化のための人材育成プログラム」(草の根技術協力事業、提案団体：神戸市、実施団体：神戸国際協力交流センター) 「フィリピン・セブ州における地域との連携による防災教育の技術移転事業」(草の根技術協力事業、提案団体：兵庫県、実施団体：特定非営利活動法人SEEDS Asia) 「ベトナム・ロンアン省環境配慮型工業団地関連事業」(海外投融資、神戸すまいまちづくり公団が参画)</p>
条件整備	<p>・神戸市内の空きオフィス等を斡旋</p> <p>・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介</p>	<p>●現状と同等の執務スペース確保、オフィスの移転費用、職員等及びその家族の移転には膨大な費用が発生することが見込まれ、予算措置が必要。</p> <p>●JICA本部が兵庫県に移転した場合、東京圏にある府省・関係者等との意思疎通・合意形成に必要な連絡調整・出張等の事務調整コストに係る追加的な予算手当が必要。また、いずれにせよ、国会議員、中央省庁、在京外交団との接点を維持するため、一定の機能を分散して残さざるを得ず、その分のコストも必要。</p>
その他特記事項	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <p>・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と云っていいほど支援助いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施</p> <p>・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積</p> <p>・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る</p> <p>(2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <p>・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関</p> <p>・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関</p> <p>・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関</p> <p>(3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <p>・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関</p> <p>2 国への期待</p> <p>・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待</p>	

(独)日本医療研究開発機構

提案者:兵庫県

<p>提案の概要</p>	<p>機構の移転</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>国立研究開発法人日本医療研究開発機構(以下「機構」という。)は、これまで国が実施する医療分野の研究開発は、各省及びその所管する独立行政法人等において、それぞれ支援しているため、基礎から実用化までの切れ目ない支援が十分にできていないという課題があったため、医療分野の研究開発及びその環境整備等の中核的な役割を担う機関として、他の独立行政法人とは異なり、内閣に置かれた健康・医療戦略推進本部(本部長:内閣総理大臣、副本部長:官房長官及び健康・医療戦略担当大臣、構成員:その他の全閣僚。以下「本部」という。)の下、医療分野の研究開発関連予算を集約し、一元的に管理・運用するとともに、知的財産に関する専門家や臨床研究及び治験をサポートする専門スタッフ等の専門人材による研究支援等を実施し、「医療分野研究開発推進計画」(平成26年7月22日健康・医療戦略推進本部決定)等に基づき、基礎から実用化まで切れ目ない研究支援を一体的に行うために本年4月に設立された国立研究開発法人である。 具体的には、医療に関する様々な研究開発等を行う日本全国の研究機関等を対象に、以下の業務を実施している。 (1) 医療分野の研究開発及び環境整備 (2) その成果の普及・活用の促進 (3) 医療分野の研究開発及び環境整備に対する助成 (4) (1)~(3)の業務に附帯する業務</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>その機関の性格上、東京圏になければならないか</p>	<p>・全国の研究者や研究機関の職員のアクセス確保の観点から、東京への所在の必要性が考えられるが、現在地から本県(神戸)に移転したとしても、全国からの所要時間はほぼ同じであり、アクセス環境は悪化しない(各都道府県庁からの所要時間の平均は東京駅と三ノ宮駅で15分程度の差。(東京駅3:01、三ノ宮駅3:15)) ・各府省担当者との直接対面による協議の必要性から東京への所在の必要性が考えられるが、インターネット環境が整備された場所であればICTを活用した会議システムにより直接対面による協議と同等の連携が十分可能 (省庁におけるテレビ会議システム導入事例等) ・特許庁では審査官による特許出願人との面接審査をWeb会議システムにより実施 ・省庁(財務省、法務省、金融庁等)においてテレビ会議システムの導入実績もしくは導入予定あり ・文科省の有識者会議「高等学校における遠隔教育の在り方に関する検討会議」において、「遠隔教育の導入を認めることが適当」との報告がなされ(H26.12)、今後、全日制・定時制高等学校において双方向型を含む遠隔教育が導入される見込み ・首都直下型地震が今後30年以内に70%の確率で発生することが想定されており、危機管理の面からも国土の複眼構造こそが、国家構造のあるべき姿であると認識。</p> <p>○機構は、健康・医療戦略推進法及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構法に基づき、内閣に置かれた本部と一体となって研究管理・支援等を行うことが求められており、医療分野の研究開発関連予算の総合的な予算要求配分調整等を担う本部と緊密な連携を図りながら業務運営を行う必要がある。このため、本部の事務局を担う内閣官房、所管府省である内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省と頻繁かつ密接に連絡調整を図る必要がある。</p> <p>○また、機構は、我が国の医療分野の研究開発の中核的な組織であり、研究支援等を行う全国の大学、研究開発法人その他の研究機関と緊密に連携を図る必要があるほか、規制当局である独立行政法人医薬品医療機器総合機構、知的財産取得に必要な特許庁、円滑な国際協力に必要な独立行政法人国際協力機構等様々な機関と密接に連携することが必要である。</p> <p>○このように、医療分野の研究開発における基礎から実用化まで一貫した研究開発の推進等を円滑かつ効果的に行うためには、 ①本部、内閣官房及び所管府省、更には関係機関等と常に密接な連携を図る必要があること ②全国の研究者や研究機関の職員が公共交通機関等を利用して円滑にアクセスできる場所であるなど交通の利便性を考慮する必要があること、 等を総合的に勘案して、機構の主たる事務所については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構法において、東京都に置くことと規定されている。</p> <p>○なお、機構は、上記のとおり、多くの関係者と様々な内容について常に連携・調整を行う必要があり、ICTを活用した会議システムですべてカバーすることは困難であり、仮に機構を兵庫県に移転した場合、機構の業務運営に大きな支障が生じると考えられる。</p>	

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p><当該行政分野全体の業務執行における効率的な運営> ・全国の研究機関を対象に、基礎から実用化までの一貫した医療に関する研究開発の推進に向けた環境整備、助成を行っている機関である。本県に移転した場合、同機関が選任しているプログラムディレクター(PD)やプログラム・スーパーバイザー(PS)など、研究開発を推進する全国の研究者との円滑な連携、情報共有環境は大きく損なわれることはないため、運営の効率性、機能の大きな低下は想定されない。</p> <p><政策の企画立案・執行における高い効果> (機関の研究マネジメント・コーディネート機能の向上) ・神戸ポートアイランドには、「神戸医療産業都市」として、理研をはじめとした研究機関、大学、企業等が多数集積し、産学官連携体制のもと、基礎研究から臨床、産業化まで取組が進められている。 ・同機関が神戸医療産業都市近辺に立地することにより、同都市における基礎から臨床、産業化までの取組過程で生じた様々な諸課題について同機関との情報共有・展開が可能となり、機関の基礎から実用化までの一貫した研究マネジメント機能の向上が期待される。 (神戸医療産業都市における医療研究機関等の集積を活用することで機関の事業展開が充実) ・本県の神戸医療産業都市には、理研をはじめとした研究機関、高度な医療の提供を目指す病院、大手製薬会社から中小企業、ベンチャー企業、団体、医療系大学等が立地(H27.8末現在:307団体)しており、これら立地機関との効果的な連携など、機関の事業展開を進めるフィールドが整備 (関西・兵庫の産学官連携体制を活用した研究成果の充実及び実用化への更なる展開) ・関西では、医療分野に強い大学などの研究機関と、企業が密接に連携することで、医療システムの開発や新産業の創出などを目指す、産官学連携組織「関西健康・医療創生会議」が設立(H27.7)されるなど、産学官が連携して取り組む体制が確立されており、機関の効果的な業務推進が期待 ・本県が中心となって(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を事務局とする「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を設置し、大学や研究機関の研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的資金の獲得支援等に対応するためのスキルアップに取り組んでいる(H27年3月末時点:協議会会員数131、会員企業数100社) ・神戸医療産業都市には、企業・研究者等の交流スペースや、操業・研究環境の向上に資する多目的スペースを併せ持った施設として、「神戸ハイブリッドビジネスセンター」を設置。企業・研究者等の新たな交流・融合を促進し、周辺研究機関・企業との連携によるメディカルイノベーションの創造に貢献 ・神戸大学等の学術機関やシスメックス、三菱電機などの県内企業が主体となって医工連携の取組を推進</p> <p><当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係における支障有無> ・当該機関は、全国の研究者、研究機関を対象に業務を実施していることから、本県へ立地したとしても、対象となる関係者のアクセス環境は大きく低下しないため、特に支障は生じない。</p> <p><業務執行や企画立案における府省庁間の連携> ・府省庁との連携については、ICTを活用した会議により対応可能 ・直接対面が必要な場合でも、必要最低限の人員を東日本統括部に置くことで対応可能。 ・関西は、羽田便が30分に1便発着する伊丹空港を擁するほか、新神戸駅、神戸空港など、東京のみならず、全国へのアクセスも至便。</p> <p><国会等への対応における支障有無> ・国会等への対応の必要性が低く支障は生じない</p>	<p><当該行政分野全体の業務執行における効率的な運営> ○機関は、上記のとおり、医療分野の研究開発における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進等を円滑かつ効果的に行う観点から、国立研究開発法人日本医療研究開発機構法により、主たる事務所を東京都に置くこととされている。したがって、仮に機構を兵庫県に移転した場合、これらの業務執行の効率的な運営に大きな支障が生じると考えられる。</p> <p><政策の企画立案・執行における高い効果><業務執行や企画立案における府省庁間の連携> ○機関は、本部、内閣官房及び所管府省、更には関係機関等と常に密接に連携しながら、政策の企画立案・執行を行うことにより高い政策効果が上げられるものと考えている。 具体的には、例えば、内閣官房や所管府省は、研究管理・支援等を行い、研究現場の状況やニーズを把握している機関と随時対面で協議・調整しながら、政策・事業の企画立案や予算(調整費を含む。)の要求・執行等を行うことにより、円滑かつ効率的な研究開発等の推進を図るとともに、機関の役員が本部の下に置かれた様々な協議会等にも参画すること等を通じ、緊密な連携を図っているところである。</p> <p>○このように、機関は、多くの関係者と様々な内容について常に連携・調整を行う必要があり、ICTを活用した会議システムではすべてカバーすることは困難であることから、仮に機構を兵庫県に移転した場合、これらの連携等に大きな支障が生じると考えられる。</p> <p>○なお、機関においては、全国の大学、研究開発法人その他の研究機関と緊密に連携を図りながら、研究支援等を行うことが重要であり、全国には、御指摘の神戸医療産業都市のほかにも、国際総合戦略特区など様々な地域で医療やライフイノベーション分野の取組が行われていることに留意が必要である。</p> <p><当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係における支障有無> ○機関は、全国の医療分野の研究開発の管理・支援等を行う必要があり、現在、全国の3千を超える研究課題の研究管理・支援等を実施している。このため、全国の研究者や研究機関(民間も含む。)の職員の交通の利便性等を考慮して、東京都に主たる事務所を置いており、仮に機構を兵庫県に移転した場合、利便性が低下し、研究開発の管理・支援等に支障が生じると考えられる。</p> <p><国会等への対応における支障有無> ○機構の役職員が国会等に対応する場合があります。仮に機構を兵庫県に移転した場合、支障が生じると考えられる。</p>
<p>地域への波及効果・なぜその地域か。</p>	<p>・同機関の立地は、神戸医療産業都市への更なる研究機関、企業等の立地を誘発し、研究開発の活性化、医療産業の発展、交流人口の拡大等が期待される。</p>	<p>○医療分野の研究開発は、「医療分野研究開発推進計画」等に基づき、我が国発の創薬や機器及び医療技術開発を実現し、国の経済成長に貢献することが期待されている。このため、機関は、全国の研究機関における研究支援等を行うことが重要である。</p> <p>○なお、関西地区に医薬品企業の集積があることを踏まえ、既に大阪府に創薬支援のための機関の事務所を置いている。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市内の空きオフィス等の斡旋 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介 	<p>○機構は、上記のとおり、</p> <p>①本部、内閣官房及び所管府省、更には関係機関等と常に密接な連携を図る必要があること</p> <p>②全国の研究者や研究機関の職員が公共交通機関等を利用して円滑にアクセスできる場所であるなど交通の利便性を考慮する必要があること、等を総合的に勘案して、国立研究開発法人日本医療研究開発機構法において、主たる事務所を東京都に置くことと規定されている。</p> <p>○これらのほか、機構の業務の円滑な運営のためには、「新営一般庁舎面積算定基準」(国土交通省)に則った事務室、会議室、倉庫等に使用する専有面積(6100㎡以上6700㎡以下)、「国家機関の建築物及びその附帯施設の位置、規模及び構造に関する基準」(国土交通省)に基づく安全性、機能性、経済性などが必要である。</p>
その他特記事項	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っていいほど支援助いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	

提案の概要	社会防災システム研究領域の移転
検討対象機関の概要	<p>■社会防災システム研究領域</p> <p>1. 職員数 常勤職員数(研究職):37名、常勤職員数(事務職):20名、非常勤職員(研究職):6名、非常勤職員(事務職):0名、非常勤職員(研究補助):15名(平成27年7月1日現在)。 ※他に所全体のマネージメントを行う人員が関係する。</p> <p>2. 必要な施設等 【占有フロア面積】 現在の占有床面積17,146㎡</p> <p>【必要施設】 スーパーコンピュータを含む情報システム。スーパーコンピュータ等を導入するにあたって耐震性能に優れ、環境負荷の少ない建物も必要となる。</p> <p>3. 研究実績等 【研究実績】 ・災害リスク情報に基づく社会防災システム研究 自然災害を軽減するために、個人や地域、国が、それぞれ自らの「防災」を計画・実行するために重要となる質の高いハザード・リスク情報を、地震災害をはじめとした各種災害に関して作成・公開し、その情報を活用する利便性の高いシステムを提供するため、ユーザーの意見を積極的に取り入れつつ、研究を推進している。</p> <p>【事業規模】 運営費交付金の内数</p> <p>【共同研究・連携機関】 東京工業大学、国立病院機構災害医療センター、宇宙航空研究開発機構、国土技術政策総合研究所、情報通信研究機構、他</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>研究能力の確保・向上</p>	<p>＜国内における一大防災・減災拠点の形成による機能の向上・運営の効率化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転想定場所である三木総合防災公園には、県広域防災センターや県消防学校、災害対応にも活用可能な都市公園施設（陸上競技場等）、防災科学技術研究所耐震工学研究センター等が立地 ・また本県には、実践的な防災研究等を行っている「人と防災未来センター」や、国連防災機関（UNISDR、OCHA）・国際防災機関（アジア防災センター、JICA等）も多数立地 ・防災科研等の移転により、国内における一大防災・減災拠点が形成され、これら各機関間の有機的な連携を図ることにより、機能の向上及び運営の効率化が可能 <p>＜優秀な研究人材の確保＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は「優秀な人材が首都圏から地方へ移住すること」が地方創生政策の根本だと考えている。企業に地方移転を求める以上、人材ごと地方に移転されることを求める ・兵庫・神戸は、ファッション性に富んだ文化都市で、東京よりも緑豊かで海も近く、居住環境も快適 ・さらに、特色ある公立高校、灘高をはじめ霞ヶ関の人材を数多く輩出している高等学校が林立しており、京都大学や大阪大学へも通学至便で、子どもの教育環境も抜群であり、研究員の豊かな生活の実現が可能 ・県内には、神戸大学都市安全研究センターや人と防災未来センター、近隣府県には京都大学防災研究所など、防災関係の学術研究機関が立地しており、研究人材の確保も容易 <p>＜優れた研究環境の確保＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に立地するスーパーコンピュータ「京」や今回本県へ誘致提案を行っている海洋研究開発機構などと連携することにより、災害リスクや災害予測などの分野における連携した研究活動が期待 ・想定している場所は神戸市内から1時間以内の緑豊かな場所で、近隣にはすでに、防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センターなど、各種機関が立地しており、良好な研究環境の提供が可能 ・神戸東部新都心の「人と防災未来センター」では、震災や防災に関する資料を継続的に収集蓄積し、18万7千点の一次資料、4万点の二次資料を所蔵。神戸大学附属図書館との横断検索システムも運用。防災科研の本県への立地により、阪神・淡路大震災の膨大な記録を今後の防災研究への活用が容易になる ・また、阪神・淡路大震災の記録と教訓を国内外の災害からの復旧復興や防災・減災活動に生かすべく、本県では「(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構」等の県内諸機関が実践的研究を展開。その膨大な研究成果を活用することで、防災科研の研究資源のより多面的かつ実践的な活用が期待される <p>＜研究資金の確保＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内をはじめ、関西全域に立地する研究機関や大学、民間企業等との共同研究などにより、研究資金の負担軽減が可能 <p>＜研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内には、防災関係研究機関が多数立地するとともに、関西圏域には、京都大学や関西大学など、防災を専門に研究する学術機関も立地しており、最先端の研究成果の共有や研究者との交流などが可能 ・「人と防災未来センター」は「実践的な防災研究」をミッションに掲げて研究と発信を続け、阪神・淡路大震災以降の災害復興にかかる研究成果を蓄積。当研究所、特に「社会防災システム研究領域」の本県への誘致により、阪神・淡路大震災以降の教訓の蓄積と、ハザード・リスク情報をはじめとした当研究所の研究成果の両方を活用した調査研究が可能となり、我が国における防災・減災システムの高度化に寄与できる。 ・人と防災未来センターの研究員には、関西圏域の大学だけでなく、首都圏・中部圏の大学・研究機関等からも参画。センター研究員等のOBも産学官各分野で活躍。また、全国の地方自治体職員を対象とした災害対策専門研修を実施し、のべ7,551人が受講。人と防災未来センターを中心に、研究・実務の両面における人的ネットワークを防災科研の研究成果向上だけでなくアウトリーチ活動の拡大に活用できる 	<ul style="list-style-type: none"> ■現在、社会防災システム研究領域では、農業・食料産業技術総合研究機構（農水省）、国立病院機構（厚労省）、宇宙航空研究開発機構（文科省）、情報通信研究機構（総務省）および東京工業大学等の有力な研究機関・大学との共同研究や、筑波大学との連携協定の締結など、筑波研究学園都市または首都圏近郊にある研究機関と密接な連携を図りながら研究を推進している。首都圏に近い現在地にあることは、迅速かつ効果的な研究の推進や研究能力の確保・向上のためには有利と考えられる。 ■社会防災システム研究領域が対象とする災害は、地震・火山災害、気象災害、土砂災害など多岐にわたるため、観測・予測研究領域との密接な連携を図ることが重要である。このため、社会防災システム研究領域のみ移転した場合、研究能力の確保・向上の点から支障が生じる。一方、観測・予測研究領域においても、現在、気象研究所（気象庁）、港湾空港技術研究所（国交省）、宇宙航空研究開発機構（文科省）、産業技術総合研究所（経産省）および東京大学地震研究所、東京工業大学等の有力な研究機関・大学との共同研究や、筑波大学との連携協定の締結など、筑波研究学園都市または首都圏近郊にある研究機関と密接な連携を図りながら研究を推進しているため、首都圏に近い現在地にあることは、迅速かつ効果的な研究の推進や研究能力の確保・向上のためには有利と考えられる。 ■日本全国の地域を研究フィールドとして研究活動しており、特に、災害時の調査・対応などにおいて、首都圏に近い現在地にあることは全国へのアクセスの利便性の点で有利と考えられる。 ■これまでの研究成果を活用して成果活用・社会実装を国や全国地域に推進していくためには、関係府省庁や研究機関との密な連携が求められている。特に、平成26年度より開始された戦略的イノベーション創造プログラム「レジリエントな防災・減災機能の強化」の枠組みにおいては府省庁連携が重要視されており、霞ヶ関に1時間程度で往来できる現在地にあることは有利と考えられる。 ■社会防災システム研究領域には、研究所全体のアウトリーチ活動や国際業務を行う「アウトリーチ・国際研究推進センター」も含まれるため、研究所の成果の普及等の対外活動や、人員配置や業務分担の観点から運営の効率化に支障をきたすことが危惧される。 ■つくばから移転した場合、研究者の流動性、生活基盤が確立されている点、長年に渡ってつくばに構築されてきた研究環境が失われることを踏まえると、有力な研究者ほど移転先より優れた研究環境を持つ国内外の大学等へ移籍する可能性があり、研究者の流出・研究水準の低下が生じることが危惧される。

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
	<p><特に移転を求める研究領域></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災科学研究所には複数の研究領域があるが、その中で、「社会防災システム研究領域」の移転を強く求める。 ・社会防災システム研究領域の研究内容は、地震ハザードステーション、eコミュニティ・プラットホームなどハザード評価・研究の成果をインターネットで公開、あるいはインターネット上の情報基盤として公開などされている活動であり、必ずしも東京に拠点を置く必要はなく、兵庫県からの発信も可能。 ・アウトリーチ国際研究推進センターで実施している「開発途上国への研究支援」については、関西JICAとの協力による実施も考えられる。また、自然災害情報室の災害資料アーカイブについては、HAT神戸の人と防災未来センターのアーカイブとの連携、国際ワークショップについても県内の国際会議場（淡路夢舞台国際会議場）などの活用が考えられる。 	
<p>研究成果活用の確保・向上</p>	<p><産学官連携の体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の防災関係の研究機関や学術機関等との連携した取組を進めている「ひょうご震災記念21世紀研究機構」において、産学官の研究成果の共有や情報交換等を実施 ・神戸東部新都心を中心に立地している防災、環境、保健、医療等、防災に関係する多様な機関により「国際防災・人道支援協議会(DRA)」を設置。現在18機関が所属し、防災科 兵庫耐震工学研究センターも参画 ・DRAを中心に展開する総合的な防災研究活動の成果を発信すべく、国際シンポジウム(DRAフォーラム)を毎年度開催。DRA構成機関によるシンポジウム等も開催されており、神戸東部新都心は防災研究活動の情報発信拠点として世界の減災対策の推進に貢献 ・神戸東部新都心の機関による共同調査研究も活発に展開。テーマは、阪神・淡路大震災、東日本大震災や国外の大災害(平成27年ネパール西部大地震、平成25年フィリピン台風)からの復旧復興、南海トラフ地震など今後起こりうる大災害への対応など多岐にわたっており、ハザードリスク情報など防災科研との研究分野が加わることで、より実践的かつ具体的な防災・減災研究への展開が可能 ・リスク評価や情報共有プラットフォームなど情報システム分野を主な研究分野とする当研究所社会システム領域が本県に立地しDRA諸機関とともに活動することで、DRA諸機関と耐震技術を研究分野とする当研究所兵庫耐震工学研究センター(E-ディフェンス)にとっても、より社会ニーズに即した実践的な研究用途での活用が期待できる <p><政策への反映を目的とした研究における行政との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご震災記念21世紀研究機構では、県内研究機関の成果を全国に発信するとともに、本県をはじめ、行政の防災施策への反映を目的とした事業を展開 ・DRA神戸東部新都心の国際復興支援プラットフォーム(IRP)は、平成27年の第3回国連防災世界会議で採択された「仙台行動枠組2015-2030」にも採用。これまでの活動成果が評価され、災害復興における国際メカニズム強化を担う重要な機構として位置づけられている ・JICAと本県が協力し、国際防災研修センター(DRLC)を設置。100カ国2000人以上の研修員を途上国から受け入れ、国際的な防災人材育成にも貢献。防災科研のアウトリーチ活動との連携により、世界各国の防災人材育成と情報発信へのさらなる貢献が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ■これまでの研究成果を活用して成果活用・社会実装を国や全国地域に推進していくためには、関係府省庁や研究機関との密な連携が求められている。特に、平成26年度より開始された戦略的イノベーション創造プログラム「レジリエントな防災・減災機能の強化」の枠組みにおいては府省庁連携が重要視されており、震ヶ関に1時間程度で往来できる現在地にあることは有利と考えられる。 ■社会防災システム研究領域のみ移転した場合、分野間の壁を越えて新たな成果の創出が期待できる融合研究の推進が困難となり、研究開発成果の最大化という目標の達成に支障をきたす可能性がある。特に、観測・予測研究領域との連携を図り、観測から社会の防災・減災に役立つ情報発信までを一体として取り組む上で、支障が生じる。 ■社会防災システム研究領域には、研究所全体のアウトリーチ活動や国際業務を行う「アウトリーチ・国際研究推進センター」も含まれるため、研究所の成果の普及等の対外活動や、人員配置や業務分担の観点から運営の効率化に支障をきたすことが懸念される。

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
地域の産業等への波及効果	<p><兵庫県への立地理由・地域産業のポテンシャルの向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県は、阪神・淡路大震災での経験と教訓を踏まえた取組を推進 ・その中核機関として、人と防災未来センターを設置し、実践的な防災研究、専門家の育成、災害発生時の現地支援等を実施 ・さらに、県内には、アジア防災センター、国際防災復興協力機構(IRP)、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)等の国際的な防災機関が立地 ・人材育成においても、県立舞子高校に環境防災科を設置(H14)するとともに、H29には兵庫県立大学に防災の専門家を育成する防災大学院を設置予定であり防災分野の人材育成において他地域を先導する取組を推進 ・JICAと連携し、国際防災研修センター(DRLC)を設置し、国際的な防災人材育成にも貢献 ・兵庫県の自主防災組織率(H26.4)は、全国1位(96.4%)と、防災意識が高く、消防への理解が深い地域 ・本県では、『1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」』の実施など、防災教育を積極的に推進 ・県内には消防車等の消防機器の世界トップメーカーの工場が立地 ・このような取組を進めている兵庫県に、防災関係機関を集積させることで、既存機関等との相乗効果が発揮され、本県の防災対応力の向上、関連産業の育成・振興が期待されるとともに、日本全体の防災力の向上にも寄与 	<p>■県職員や市町村職員をはじめとする自然災害に関する人材育成、及び町村の防災施策等については一定の成果が見込めるものの、防災科学技術の事業形態から鑑みるに地域産業等への波及効果は限定的であると考えられる。</p>
運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・同研究所の耐震工学研究センターの所在する本県三木市は、日本のほぼ中心に位置し、JR新神戸駅から40分、神戸空港から50分であり、全国からのアクセスは良好。同センター近隣へ立地することにより、研究所全体の効率的な運営が可能。 ・人と防災未来センター等が所在する神戸東部新都心は、神戸市中心部に位置しており、新幹線(JR新神戸駅)や飛行機(神戸空港・大阪国際空港など)からのアクセス至便。 ・県内には、SACLA、スーパーコンピュータ「京」「SPring-8」等、県内立地研究機関との連携・活用により、研究の高度化、迅速化が期待 ・すでに同研究所の耐震工学研究センターが本県三木市に立地しており、同センター近隣へ立地することにより、研究所全体の効率的な運営が可能 	<p>■社会防災システム研究領域には、研究所全体のアウトリーチ活動や国際業務を行う「アウトリーチ・国際研究推進センター」も含まれるため、研究所の成果の普及等の対外活動や、人員配置や業務分担の観点から運営の効率化に支障をきたすことが危惧される。</p> <p>■社会防災システム研究領域のみ移転した場合、観測・予測研究領域との連携を図り、観測から社会の防災・減災に役立つ情報発信までを一体として取り組むことが困難となり、研究開発成果の最大化という目標の達成に支障をきたす可能性があり、運営の効率の確保に資するか懸念がある。</p> <p>■「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画等の中で業務の合理化及び経費節減を進めているところであり、その一環として筑波大学等茨城県内7機関と共同調達を実施している。こうした地域や所全体として行うべき取組みが限定的になると、削減目標を達成することが困難になる。</p> <p>■これまでの研究成果を活用して成果活用・社会実装を国や全国地域に推進していくためには、関係府省庁や研究機関との密な連携が求められている。特に、平成26年度より開始された戦略的イノベーション創造プログラム「レジリエントな防災・減災機能の強化」の枠組みにおいては府省庁連携が重要視されており、霞ヶ関に1時間程度で往来できる現在地にあることは有利と考えられる。また、移転した場合、交通費用等が現在よりも増加することが危惧される。</p>
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・同研究所の耐震工学研究センター近隣の県有地を提供予定 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介 	<p>■研究開発の実施にあたっては、スーパーコンピュータを含む情報システム等は重要な施設であり、これらの移転にあたっては多額の費用が発生することが懸念される。</p> <p>■災害時においても機能を維持し業務を継続する必要があることから、研究者の居室を含め建物自体に優れた耐震性能を有することや自家発電設備等のバックアップ体制を確保することが重要である。また、設備の故障の際には業者などから迅速な対応を受けることが出来る環境も重要である。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その他 特記事項</p>	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準> 1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定 (1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性 ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る</p> <p>(2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関 ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関</p> <p>(3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関 ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関</p> <p>2 国への期待 ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待</p>	<p>■東京等の国の試験研究機関等を計画的に移転することにより東京の過密緩和を図るとともに、高水準の研究と教育を行うための拠点を形成することを目的に筑波研究学園都市の建設が決まり、それに応じて1968年(昭和43年)10月に最初に移転したのが防災科学技術研究所(旧科学技術庁防災科学技術センター)である。</p> <p>■社会防災システム研究領域が対象とする災害は、地震・火山災害、気象災害、土砂災害など多岐にわたるため、観測・予測研究領域との密接な連携を図ることが重要である。このため、社会防災システム研究領域のみ移転することは、研究能力の確保・向上の点で支障が生じる。</p> <p>■現在、社会防災システム研究領域では、農業・食料産業技術総合研究機構(農水省)、国立病院機構(厚労省)、宇宙航空研究開発機構(文科省)、情報通信研究機構(総務省)および東京工業大学等の有力な研究機関・大学との共同研究や、筑波大学との連携協定の締結など、筑波研究学園都市または首都圏近郊にある研究機関と密接な連携を図りながら研究を推進している。首都圏に近い現在地にあることは、迅速かつ効果的な研究の推進や研究能力の確保・向上のためには有利と考えられる。</p> <p>■社会防災システム研究領域が対象とする災害は、地震・火山災害、気象災害、土砂災害など多岐にわたるため、観測・予測研究領域との密接な連携を図ることが重要である。このため、社会防災システム研究領域のみ移転することは、研究能力の確保・向上の点から困難である。一方、観測・予測研究領域においても、現在、気象研究所(気象庁)、港湾空港技術研究所(国交省)、宇宙航空研究開発機構(文科省)、産業技術総合研究所(経産省)および東京大学地震研究所、東京工業大学等の有力な研究機関・大学との共同研究や、筑波大学との連携協定の締結など、筑波研究学園都市または首都圏近郊にある研究機関と密接な連携を図りながら研究を推進しているため、首都圏に近い現在地にあることは、迅速かつ効果的な研究の推進や研究能力の確保・向上のためには有利と考えられる。</p>

提案の概要	関西本部の設置	
検討対象機関の概要	職員数:常勤職員94名、非常勤職員52名 施設:占有フロア面積2,661m ² (その他ユーティリティ施設用の敷地が必要)、留意事項:- 研究実績:- ※和光本部全体の数値を記載。	
検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか	・和光地区の本部機能の一部を関西に移転することを提案	現在、和光に置かれている「本部機能」は、所全体の運営に係る事項を扱う経営企画、総務、人事、財務、安全管理、広報部門等の全所的な事務を担う部門であるが、これらの一部を切り出して地方に移転させることは、機能の分散による業務の非効率化、マネジメント能力の低下、管理コストの増加を招くなど、弊害が大きく、大きな懸念がある。 なお、理研に設置された各研究センター等との共同研究等を円滑に実施するための窓口が必要とのことであれば、その役割は各センター等に設置された「研究推進室」が担っており、これは兵庫県内の各センターにも設置されている。

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p>1 研究機能の向上 (マネジメント強化による機能向上) ・関西に立地する5つの研究所には、理研全体の約31%に当たる900名以上の研究員が在籍しているほか、約59%の研究予算・補助金が措置。 ・現在、理研の本部機能は和光地区に集約されているが、関西地域に所在する研究所を統轄する本部機能(経営企画部、総務部、人事部、財務部等)を有する組織を設置することにより、マネジメントの強化、研究機能の向上、優秀な研究者の確保が可能 (研究者の事務負担の軽減) ・これまで研究所単位で行われてきた広報機能、普及機能等を関西本部が統括的に実施することで、分野横断的なPR、研究者の事務負担の軽減に寄与 (機動的かつ現場の状況に即した運営) ・倫理面を含めた理研のガバナンス機能においても、和光と関西の2箇所に分散することにより、互いに監視・補完する作用が期待でき、より強固なチェック体制を確保 ・現在、和光に駐在している役員(理事等)のうち、関西に所在するセンターの担当理事を関西本部に駐在させることにより、理事長のガバナンス機能を維持しつつ、より機動的かつ現場の状況に即した運営が可能となる。</p> <p>2 研究所間・他研究機関との連携によるシナジー効果の発揮 (理研研究所間の連携・機能強化) ・スパコンと放射光施設との相互利用による省エネ新材料の開発やライフサイエンス分野における創薬開発・医療研究の発展に向けて理研各センター間での連携の重要性が高まる中、本部機能の一部移転により研究マネジメント機能が向上 ・平成27年4月には、産学連携による創薬や再生医療の革新的技術・機器開発を行う「融合連携イノベーション推進棟」が開設し、今後ますます地元企業との産学連携研究の進展が期待される。これに伴い事務量の増加が見込まれるが、本部機能の一部移転により、共同研究契約の締結や外部資金の管理・実績報告、知財を含む成果保有手続きの迅速な実施など、円滑な事務執行が可能となる。また、複数関連センターが連携した研究の企画・立案・マネジメントやセンター間での研究者の柔軟な配置・交流などが可能 (大学・企業等との連携強化による研究の高度化) ・多細胞システム形成研究センターでは、世界初のiPS細胞を用いた網膜シート移植手術を先端医療振興財団と共に実施するなど、ES細胞やiPS細胞を用いた再生医療の取組が実施されている。今後、体の様々な器官への応用が見込まれており、京都大学や大阪大学等の大学、先端医療センターや神戸中央市民病院などの医療機関との共同研究、連携を迅速かつ効果的に実施するためには、関西への本部機能の設置が効率的 ・関西では、医療分野に強い大学などの研究機関と、企業が密接に連携することで、医療システムの開発や新産業の創出などを目指す、産官学連携組織「関西健康・医療創生会議」が設立(H27.7)されるなど、産学官が連携して取り組む体制が確立されており、同研究所の効果的な業務推進が期待</p> <p>3 災害発生時のバックアップ機能の強化 ・東日本大震災発生時、理研においても実験機器等の被害が発生(被害額1億5千万超)。研究活動の中断、計画停電、節電等による研究活動の制限が発生。本部機能が集中する和光地区が首都直下型地震などにより著しく被災した場合、理研全体の迅速な被害状況の把握や速やかな復旧活動などに大きな支障を与える。</p>	<p>1 研究機能の向上 (マネジメント強化による機能向上) 理研が適切に組織ガバナンスを実施するためには、和光(本部)において一元的に取組を進める必要がある。 本部機能の移転は固定経費を増大させるとともに、理研全体のガバナンスを弱体化させる懸念がある。</p> <p>(研究者の事務負担の軽減) 各地区の事務組織において、すでに研究者をサポートする体制が整っており、研究者の事務負担は、本部機能の所在によって変わらない。</p> <p>(機動的かつ現場の状況に即した運営) 組織のガバナンスは一元的に進められており、監事がチェックしている。 また、役員の業務は地域別の分担となっておらず、組織ガバナンスの一元化の観点から、新たに関西担当理事を設置することは大きな支障がある。</p> <p>2 研究所間・他研究機関との連携によるシナジー効果の発揮 各地区の事務組織において、すでにサポートする体制が整っており、本部機能の所在によって連携状況は変わらない。</p>
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<p>・関西の各研究機関のハブ機能として、地元企業、他研究機関との連携がスムーズに進展し、新たな理研の研究分野の広がりとともに、地元企業の活性化、企業や研究機関の新規立地が期待 ・理研の本部機能が立地することで、医療産業、情報、ものづくり産業など、科学技術拠点としての都市イメージが向上</p>	<p>各地区の事務組織において、すでにサポートする体制が整っており、本部機能の所在によって連携状況は変わらない。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸ポートアイランド内の神戸市有地を提供 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介 	<p>新たな事務組織の設置のため、多額の初期投資が必要となり、かつ、固定経費が増大する。</p>
その他特記事項	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と云っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	

(独)物質・材料研究機構

提案者:兵庫県

<p>提案の概要</p>	<p>ナノスケール材料部門等Spring-8を利用する研究部門の移転 (ナノスケール材料領域、環境・エネルギー・資源材料領域(高性能発電・蓄電用材料の研究開発等)、先端的共通技術領域(新物質設計シミュレーション手法の研究開発等))</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>■職員数 常勤857名(事務職138名+研究職、エンジニア職719名)、非常勤701名(事務職215名+研究職、エンジニア職486名) ※平成27年9月1日時点、※常勤職員:勤務形態が週5日、1日の勤務時間7時間45分の者、非常勤職員:勤務形態が常勤職員の勤務日数・時間に満たない者</p> <p>■施設の面積 現在の敷地面積3地区合計346,661平米、建築面積3地区合計65,430平米、延床面積3地区合計152,501平米、建物数106棟 建物構造:SRC造、RC造、S造</p> <p>■研究実績 基礎・基盤研究からの代表的な成果・・・蛍光体、次世代超合金、ナノシート(分子レベルの薄膜の開発)、Dyフリー磁石(稀少金属を使用せずに高磁力をもつ磁石の開発) 連携機関としては、国内外の大学・研究機関と協定を締結しているほか、企業等と共同研究を実施</p> <p>■事業規模等 収入238億円、支出234億円※平成26年度決算</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>研究能力の確保・向上</p>	<p><優秀な研究人材の確保> ・本県は「優秀な人材が首都圏から地方へ移住すること」が地方創生政策の根本だと考えている。企業に地方移転を求める以上、人材ごと地方に移転されることを求める ・県内もしくは近隣府県には、当該機構へも人材を供給している、京都大学、大阪大学、神戸大学といった物質材料研究を実施している学術機関や、神戸製鋼、川崎重工業、三菱重工、三菱電機など、大手民間企業の研究所も立地しており、研究者の確保は容易 ・播磨科学公園都市には兵庫県立大学理学部が立地しており、同大学と連携した研究の実施により、卒業生を即戦力として採用できる素地が整備 ・近隣には、人工光合成研究の第一人者である神谷教授(大阪市立大学)や沈教授(岡山大学)が在籍しており、県内に立地するSPring-8や「京」を活用して新たなエネルギー材料の研究を行っていることから、これらの研究者との連携・交流による革新的な研究成果の創出が期待</p> <p><優れた研究環境の活用による研究機能の向上> (集積する研究基盤を活用した研究の効率化・高度化) ・想定している播磨科学公園都市には、大型放射光施設「SPring-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」、中型放射光施設「ニュースバル」などが立地しており、これだけ多様な放射光関係施設が整備されているのは世界の中でも同都市のみ ・同都市内には、兵庫県立大学高度産業科学技術研究所や兵庫県放射光ナノテク研究所など高度な物質材料の分析装置を備えた研究施設が立地し、SPring-8等とあわせて、年間15,000人以上の研究者が来訪 ・新材料研究開発においては、昨今、計算科学の手法を用いることが不可欠となっている。県内にはスーパーコンピュータ「京」やFOCUSスパコン等のシミュレーションクラスターが形成しており、今後更に重要度が高まることと予想される中、同じ県内に当機構が移転することにより材料開発研究が革新的に加速することが期待(国主導でスーパーコンピュータ「京」を活用して研究を行う戦略5分野の中には「2 新物質・エネルギーの創成」が挙げられており、連携機関として当機構が参画)</p>	

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
	<p>・SPring-8を活用した研究成果例としては、「高性能な低燃費タイヤの開発」(住友ゴム工業)、「軽量気泡コンクリートの材料設計法の開発」(旭化成)、「長寿命の次世代リチウムイオン電池の開発」(豊田中央研究所)、「高い発光効率の光集積素子を開発」(NEC・兵庫県立大学)等があり、新材料開発にはSPring-8の活用が効果的</p> <p>・「関西イノベーション国際戦略総合特区」や「関西圏国家戦略特区」等の区域内であり、「SPring-8を活用した次世代省エネ材料開発・評価」など、規制緩和を活用した研究実施が可能</p> <p>(豊かな研究・生活環境)</p> <p>・近辺には兵庫県立大学附属中高が立地し、子どもの教育環境も抜群で良好な研究環境の提供が可能</p> <p><研究資金の確保></p> <p>・県内をはじめ、関西全域に立地する研究機関や大学、民間企業等との共同研究などにより、国プロジェクトの実施など、外部研究資金の獲得が期待</p> <p>(参考)過去の外部資金獲得例:地域結集型共同研究事業(H15~H20)、地域イノベーション戦略支援プロジェクト(H24~H28)</p> <p><研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保></p> <p>・隣接地にはSPring-8やニュースバルが、また県内にはスーパーコンピュータ「京」が立地しさらに、研究機能を有する県内企業との連携など、機関の連携や研究者の交流など、効果的な連携が期待(県内の大学、研究機関、研究機能を有する企業等の数(H27.3月末時点):大学等21、公設試験研究機関等42、民間研究機関等244)</p> <p>・特に、理化学研究所や高輝度光科学研究センター、産業用専用ビームライン建設利用共同体(サンビーム)13企業・グループとの共同研究・連携が期待</p>	<p>(指標例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有力な研究機関・大学・研究者等の存在、研究実績 ・地域の研究集積・研究施設の状況 ・地域の民間・大学等の協力 <p>→SPring-8には各研究機関の拠点が集積しており、放射光を用いた研究開発(電子構造解明等)や先端材料解析(X線回折技術、光電子分光技術等)の分野では協力が期待できるため、すでに「大型放射光施設専用ビームライン事務所」に職員を駐在させ、大学等との共同研究を実施している。</p> <p>提案内容は、一部の研究部門の移転であるが、研究装置の中には内部または外部で共用しているものが多いため、一部の研究部門移転の場合、一部の装置だけを離れた場所に設置することになるため内部共用が難しくなる。また外部利用希望者にとってはアクセス利便性が低くなる可能性がある。さらに、移転先の研究効率を上げようとする、例えば、電子顕微鏡などの評価解析装置、成分分析や加工装置等の日常的な実験活動に必要な装置群を重複して保有する必要が生じる。</p> <p>また、現状つくばにおいては研究機関・大学が集積しており、「TIA(つくばイノベーションアリーナ)」という複数機関で取り組む地域連携や筑波大学との連携協定(関係専攻の運営による学生の受入等)など、すでに近隣の研究機関・大学との強固な連携が進んでおり、連携により積み上げた研究成果も存在する。このため移転による研究成果増大や研究能力の向上は限定的にならざるをえない。</p> <p>※全部移転の場合、内部共用は可能であっても、外部利用希望者にとってはアクセス利便性が現状と比べて著しく低くなる可能性がある。</p>
研究成果活用の確保・向上	<p><関西・兵庫の産学官連携体制を活用した研究成果の充実及び実用化への更なる展開></p> <p>・本県が中心となって(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を事務局とする「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を設置し、大学や研究機関の研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的資金の獲得支援等に対応するためのスキルアップに取り組んでいる(H27年3月末時点:協議会会員数131、会員企業数100社)</p> <p>・県では、健康・医療・環境・エネルギーなどの成長が見込まれる産業分野をはじめ、産学間連携による初期段階の研究プロジェクトの本格的な研究開発への移行を支援する「兵庫県COEプログラム」を実施</p>	<p>(評価の視点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携をしやすい体制が確保されるか <p>→SPring-8には各研究機関の拠点が集積しており、上述した一部の分野では協力が期待できるため、すでに「大型放射光施設専用ビームライン事務所」に職員を駐在させ、大学等との共同研究を実施している。</p> <p>→現状つくばにおいては研究機関・大学が集積しており、「TIA(つくばイノベーションアリーナ)」という複数機関で取り組む地域連携や筑波大学との連携協定(関係専攻の運営による学生の受入等)など、すでに近隣の研究機関・大学との強固な連携が進んでおり、連携により積み上げた研究成果も存在する。このため移転による成果活用の向上は限定的にならざるをえない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策への反映を目的とした研究(レギュラトリーサイエンス等)について、行政との連携が確保できるか <p>→すでに国策に対応したプロジェクト推進等に関わっており、情報伝達手段が確保されれば地域性は問われないものと考えられる。</p> <p>(指標例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携研究・実用化や知的財産権の活用の実績 ・レギュラトリーサイエンスについて、政策への反映のフロー ・地域イノベーション関係施策への取組状況など受入自治体側の地域科学技術施策や体制 <p>→現状は近隣の研究機関とともにつくば市協議会に参加しており、情報交換などを実施している</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
地域の産業等への波及効果	<p><兵庫県への立地理由・地域産業のポテンシャルの向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県は、SPring-8、SACLA、スーパーコンピュータ「京」をはじめとする先端研究施設をはじめ、多くの大学が立地する全国有数の学術研究の集積地域(研究機関数は前述のとおり) ・県内には、鉄鋼、造船といった重工業から化学工業、電機、コンピュータ、情報、医療産業など、多種多様で、大企業から産業基盤を支える中小企業まで、さまざまな規模のものづくり企業が集積しており、そのポテンシャルは極めて高い ・同機構の本県への立地により、新たなものづくり企業の立地、集積により、県内企業の技術力・産業競争力の強化や雇用確保などが期待 	<p>(評価の視点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なぜその地域か ・強みをもつ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか <p>(指標例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業の集積、他地域に比較した地域産業の強み <p>→SPring-8にはNIMS専用の大型放射光施設のビームラインを保有しており、すでに「大型放射光施設専用ビームライン事務所」に職員を駐在させ、大学等との共同研究を実施している。</p>
運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・「ナノスケール材料領域」を中心に、SPring-8の活用頻度が高い研究ユニットが隣接地へ移転することにより、研究開発の迅速化、効率化が期待 (ナノメートル(10億分の1m)レベルの領域で原子・分子の動きを操作・制御するためには放射光を活用した観察・解析が必要であり、革新的な新物質・新材料の創製にはSPring-8の更なる活用が効率的) ・「環境・エネルギー・資源材料領域」が行う蓄電池や燃料電池の開発においてもSPring-8の利用が重要視されており、電気自動車等環境に配慮した製品開発の進展が期待(近年、高性能な電気自動車開発に向けて、トヨタや日産自動車、マツダ、ダイハツ工業等の自動車メーカー各社によるSPring-8利用が活発化) ・SPring-8隣接地に立地する放射光ナノテク研究所の貸会議室には、既に機構の一部が入居しており、複数部門の移転によりスケールメリットを活かした効率的な組織運営が期待 ・SPring-8を所有する理化学研究所においては、新しいサイエンスの創造を目指してSPring-8の次世代施設である「SPring-8 II」の計画が検討されており、将来を見据えた新材料研究の実施が可能 ・その他、SACLA、ニュースパル、スーパーコンピュータ「京」など、県内研究機関、大学、研究機能を有する企業との産学官連携や異分野交流により、高度な研究開発、人材育成などが期待(研究機関数は前述のとおり) 	<p>(評価の視点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務執行に際して効率的な運営となるか <p>→事務職員の確保ができるかどうかもポイントとなるが、研究能力の確保・向上の項目に記載のとおり、任期制職員等の確保に懸念がある。</p> <p>→一部の運営機能の移転となれば、職員の確保に伴う人件費や施設の光熱水費等の増幅が懸念される。また、対面での会議は減少すると思われるが、テレビ会議などで一定程度補完できると考える。</p> <p>→研究装置の中には内部または外部で共用しているものが多くあるため、一部の研究部門移転の場合、一部の装置だけを離れた場所に設置することになるため内部共用が難しくなる。また外部利用希望者にとってはアクセス利便性が低くなる可能性がある。さらに、移転先の研究効率を上げようとする、例えば、電子顕微鏡等の評価解析装置、成分分析や加工装置等の日常的な実験活動に必要な装置群を重複して保有する必要が生じる。</p> <p>※全部移転の場合、内部共用は可能であっても、外部利用希望者にとってはアクセス利便性が現状と比べて著しく低くなる可能性がある。</p>
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・播磨科学公園都市の県有地の提供 ・同都市内の県有集合住宅(オプトヒルズ、オプトハイツ)の斡旋(空き戸数:H27.6月末時点で計69戸) ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たりの支援制度を紹介 	<p>(評価の視点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか ・国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか <p>(施設を新たに整備する必要がある場合、国・独立行政法人の方針に沿ったものか等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の生活環境・住環境が確保されているか <p>(注)東京圏外にある機関については、その機関の移転が東京一極集中の是正にどのように資するか</p> <p>→つくばには、つくば研究支援センターや科学技術国際交流センター(JISTEC)等の支援機関に加え、二の宮ハウス等の外国人向け宿舎が備わっているなど、外国人研究者の日本での生活立ち上げ等の支援機能が充実しており、複数の研究機関などで利用しているので、移転する場合にはそうした支援機能の整備も必要である。</p> <p>つくばは比較的都心に近いため、都内から通勤している研究者・事務職員もいる。移転により人口の分散または地方での雇用増加の一助となる可能性もある。一方、当機構を始めとした研究機関の一部移転により、つくば市及び周辺市町村の人口減少、雇用機会の減少、地域産業への影響にも配慮する必要がある。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その他特記事項</p>	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1) 兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2) 兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3) 東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	<p>付近に大きな工業地帯、幹線道路等があると、振動の影響を受けやすい電子顕微鏡や磁場等の大型設備を用いた実験が日中にできない等による研究効率の低下が懸念される。</p> <p>移転に伴って研究に必要な機器が一定期間使用不可能となることを含め、研究実施に支障を来すことが懸念される。</p>

<p>提案の概要</p>	<p>横須賀本部、横浜研究所の移転</p>
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>■国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC): 横須賀本部及び横浜研究所</p> <p>1. 職員数 常勤職員数1057名(研究職員601名、事務職員456名)、非常勤職員数207名(研究職員94名、事務職員113名)、合計1264名の内数</p> <p>2. 必要な施設等 【占有フロア面積】横須賀本部(土地73,809㎡、フロア37,016.72㎡)及び横浜研究所(土地33,389.93㎡、フロア27,512.32㎡)の内数 【必要機材、建屋設備】 高圧実験水槽装置、中型高圧実験水槽装置、超音波水槽装置、多目的実験水槽、多目的プール施設、大型高圧環境模擬実験装置、電界放射型走査電子顕微鏡、電子線マイクロアナライザー等、その他実験設備 スーパーコンピュータ「地球シミュレータ」 岸壁(水深8.0m)、天井クレーン、放射線管理区域</p> <p>3. 研究実績等 【主な研究の名称及び概要】 ①海底資源研究開発 海底資源の持続的な利活用に向けて、海底資源の形成過程に係る多様な要素を定量的に把握し、形成モデルを構築するとともに、成因を解明する。また、調査手法を確立させる。さらに新たな環境影響評価の確立に向けた調査研究を行う。 ②海洋・地球環境変動研究開発 地球温暖化や異常気象等の解決に貢献するため、海洋が大きな役割を果たす地球環境変動について気候変動、物質循環、海洋生態系の変化・変動に関する新たな観測データを収集・蓄積・分析し、包括的な理解を進めるとともに、我が国への影響を評価する。 ③海域地震発生帯研究開発 人類に甚大な被害をもたらす海溝型巨大地震や津波について総合的に調査・分析し、海溝型地震の発生メカニズムや社会・環境に与える影響を理解することにより防災・減災対策の強化に貢献する。 ④海洋生命理工学研究開発 海洋の生物多様性の維持とその持続的な利用を推進するため、海洋生態系の機能、地球環境との相互作用、物理・化学プロセスと生物との関連を明らかにし、海洋生物多様性を生み出すメカニズムを解明するとともに、極限環境下での海洋生物特有の機能等を活用したイノベーションを創出する。 ⑤先端的掘削技術を活用した総合海洋掘削科学の推進 これまで人類が到達できなかった海底深部において得られた知見を最大限に活用し、新たな科学的命題を解決するための研究開発を行う。 ⑥先端的融合情報科学の研究開発 理論、実験と並び、我が国の国際競争力をより強化するために必要不可欠な先端的基盤技術であるシミュレーション科学技術において「地球シミュレータ」等を最大限に活用し、これまで培ってきた知見に基づき、海洋地球科学の推進のために必要な先端的融合情報科学に関する研究開発や新たなモデリング手法・シミュレーション技術等に関する数値的研究開発を行う。 ⑦海洋フロンティアを切り拓く研究基盤の構築 有人潜水調査船・無人探査機等の深海探査システムは、海洋のフロンティアを切り拓くための研究開発に不可欠な先端的基盤技術であるため、これらを高度化し、必要な要素技術の開発を行うとともに、観測や調査等をより効率的・効果的に推進するため、各システムの運用技術を確立する。</p> <p>【共同研究及び機関間連携】 (共同研究) ①海底資源研究開発 国立大学法人北見工業大学、国立大学法人熊本大学、学校法人東海大学海洋研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所、三菱電機特機システム株式会社、三菱電機株式会社 ②海洋・地球環境変動研究開発 国立大学法人九州大学高等研究院、国立大学法人北海道大学低温科学研究所、国立大学法人神戸大学大学院海事科学研究科、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所、国立研究開発法人国立環境研究所、国立研究開発法人理化学研究所、気象庁気象研究所 ③海域地震発生帯研究開発 国立大学法人東北大学、国立大学法人東北大学大学院理学研究科・災害科学国際研究所、国立大学法人九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所、国立大学法人名古屋大学、国立大学法人神戸大学大学院工学研究科、国立大学法人神戸大学大学院工学研究科、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、国立研究開発法人防災科学技術研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、公益財団法人鉄道総合技術研究所、和歌山県総務部危機管理局総合防災課、株式会社地球科学総合研究所、いであ株式会社、五洋建設株式会社技術研究所</p>

④海洋生命理工学研究開発

国立大学法人東京大学、国立大学法人東京大学生産技術研究所、国立大学法人浜松医科大学、学校法人沖縄科学技術大学院大学、学校法人北里研究所北里大学生命科学研究所、学校法人早稲田大学、学校法人日本大学生物資源科学部海洋生物資源科学科、学校法人藤田学園藤田保健衛生大学、国立高等専門学校機構茨城工業高等専門学校、国立研究開発法人理化学研究所、株式会社AKICO、極東製薬工業株式会社、株式会社AVSS、日本食品化工株式会社、塩水港精糖株式会社、江ノ島ピーエフアイ株式会社

⑤先端的掘削技術を活用した総合海洋掘削科学の推進

国立大学法人福島大学、国立大学法人福島大学共生システム理工学類、国立大学法人高知大学、国立大学法人高知大学大学院総合人間自然科学研究科、国立大学法人金沢大学、国立大学法人神戸大学自然科学系先端融合研究環境都市安全研究センター、国立大学法人神戸大学大学院工学研究科、国立大学法人神戸大学大学院理学研究科、国立大学法人東京海洋大学、国立大学法人北海道大学大学院工学研究院、国立大学法人京都大学大学院理学研究科付属地磁気世界資料解析センター、国立大学法人名古屋工業大学地盤工学研究室、国立大学法人横浜国立大学、国立大学法人東京大学、国立大学法人大阪大学、一般財団法人電力中央研究所地球工学研究所、一般財団法人日本海事協会、株式会社アビー、三菱重工業株式会社

⑥先端的融合情報科学の研究開発

国立大学法人長崎大学熱帯医学研究所、国立大学法人東京大学、国立大学法人東京大学生産技術研究所革新的シミュレーション研究センター、国立大学法人神戸大学、国立大学法人神戸大学大学院計算科学教育センター、国立大学法人京都大学大学院工学研究科、国立大学法人九州大学、国立大学法人横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院、国立研究開発法人農業環境技術研究所、国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構、気象庁

⑦海洋フロンティアを切り拓く研究基盤の構築

国立大学法人横浜国立大学大学院工学研究院、防衛省技術研究本部艦艇装備研究所、防衛省技術研究本部技術開発官、特殊法人日本放送協会、株式会社GSIクレオス、株式会社竹中製作所、岡本硝子株式会社、日産自動車株式会社総合研究所、トピー工業株式会社

(機関間連携)

国立大学法人九州大学、国立大学法人神戸大学、国立大学法人東京海洋大学、国立大学法人横浜国立大学、国立大学法人東北大学、国立大学法人高知大学、国立大学法人北海道大学、公立大学法人会津大学、公立大学法人兵庫県立大学、公立大学法人高知工科大学地域連携機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、地方独立行政法人青森県産業技術センター、公益財団法人日本分析センター、防衛省技術研究本部、和歌山県、尾鷲市、室戸ジオパーク推進協議会、中部電力株式会社

【事業規模】

377億円(平成27年度当初予算)の内数

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
研究能力の確保・向上	<p><優秀な研究人材の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内もしくは近隣府県には、当該機構へも人材を供給している、京都大学、大阪大学、神戸大学等の学術機関や、川崎重工業、三菱重工業、三菱電機など、機構が保有する調査船の建造、レーダーや探査装置の開発メーカーが立地。特に、神戸大学には、同機構出身研究者も在席するなど、研究者の確保は容易である ・兵庫・神戸は、ファッション性に富んだ文化都市で、東京よりも緑豊かで海も近く、居住環境も快適 ・さらに、特色ある公立高校や灘高をはじめ霞ヶ関の人材を数多く輩出している高等学校が林立しており、京都大学や大阪大学へも通学至便で、子どもの教育環境も抜群であり、研究員の豊かな生活の実現が可能 ・本県は「優秀な人材が首都圏から地方へ移住すること」が地方創生政策の根本だと考えている。企業に地方移転を求める以上、人材ごと地方に移転されることを求める <p><優れた研究環境の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地を想定している神戸ポートアイランドには、スーパーコンピュータ「京」等、理研の研究機関や大学等の学術機関がすでに多数集積しており、良好な研究環境の提供が可能 <p><研究資金の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内をはじめ、関西全域に立地する研究機関や大学、民間企業等との共同研究などにより、研究資金の負担軽減が可能 <p><研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸大学とは、海洋・地球科学技術分野等における研究開発を推進する包括連携協定を締結しており、神戸大学が10月に設置した「海洋底探査センター」は、同機構と連携した研究を予定している。また、理研の計算科学研究機構内にはJAMSTEC自身が神戸サテライトを設置するなど、すでに近隣機関との連携が進められている ・兵庫県、神戸市が中心となって、県内の研究機関、研究者の連携を目的とした「ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会」を設立。研究者や技術者が組織や分野の枠にとらわれず相互に情報交換できる機会を提供し、連携を深めている 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋機構では、研究船等の研究基盤(※1)及びその運用基盤(※2)を横須賀本部・横浜研究所に集約したうえ、これらの研究基盤を活かして各研究開発部門が組織横断的・分野横断的な研究開発を実施することで、研究開発成果の最大化を図っている。 ・そのため、海洋機構全体を移転しつつその研究能力を確保・向上するためには、これらの研究基盤及びその運用基盤も併せて移転又は新設する必要があり、そのためには多額の費用が必要となる。また、移転に必要な期間も長期に及び、研究開発の遅延を招くこととなる。 ・更に、海洋機構において研究開発を行っている研究者は、関東圏を中心に人的な研究ネットワークを構築しているのみならず、その生活の基盤も関東圏においていることから、海洋機構が兵庫県に移転した場合、関東圏の他の研究機関への転職を選択する者も少なくないものと考えられ、優秀な人材の流出は海洋機構の研究開発成果の最大化にとって大きな支障となる。 <p>(※1)主な研究基盤としては、地球深部探査船「ちきゅう」をはじめとする8船の研究船や、スーパーコンピュータ「地球シミュレータ」などが挙げられる。</p> <p>(※2)研究船が接岸・艀装等作業を行うための専用岸壁(現状では横須賀本部内に設置されている)など</p>
研究成果活用の確保・向上	<p><関西・兵庫の産学官連携体制を活用した研究成果の充実及び実用化への更なる展開></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が中心となって(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を事務局とする「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を設置し、大学や研究機関の研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的資金の獲得支援等に対応するためのスキルアップに取り組んでおり、他研究機関や企業と連携した研究推進が可能 <p><海洋に関する情報発信の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政、神戸大学等学術機関が連携したシンポジウムなどの開催を通じて、同機構の研究成果を広く発信することで、子ども達に海の魅力や海を身近に感じてもらうとともに、大学生や社会人向けに海洋研究に関する研究内容を周知するなど、海洋立国の創造、国民の意識醸成に向けた情報発信力の強化が期待 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋機構の研究成果を効果的に活用していく上では、産業界や大学、各府省庁と実際に調整を行う企画部門と、研究開発を行う研究開発部門との間の緊密な連携が必須である。 ・海洋機構全体を兵庫県に移転した場合、これまでに築いてきた地元自治体や関東圏の企業との間の連携に重大な支障が生じることとなる。

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
地域の産業等への波及効果	<p><関連企業の振興、企業の新規立地・投資など、地域経済の活性化に寄与></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内には、調査船の開発や探査にかかる研究開発に関連した企業が立地しており、同機構の県内への立地により、それら関連産業の振興、育成や新たな投資、企業立地などが期待 ・スーパーコンピュータ「京」が立地する神戸ポートアイランドと、大型放射光施設「SPring-8」が立地する播磨科学公園都市の2大知的創造拠点において高度な研究開発及び人材育成が行われており、産学官連携や異分野交流によるイノベーションの創出が期待 <p><大学と連携した海事人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸市は、港湾で働く人材の育成を支援するとともに、市内大学等が(独)海洋研究開発機構と連携して進める海洋底探査研究や海事科学分野における海事人材の育成等を支援し、海洋研究の進展や関連産業の振興を進めており、同機構の立地により海事人材の育成に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋機構では、専門性・特殊性等が高い研究機器を数多く運用しており、海洋機構が行う研究開発関係の調達については、受注する企業にも特殊な技術・ノウハウが要求される。そのため、現状においても海洋機構は東京圏に限らず全国各地の企業より研究開発関係の調達を実施しているところであり、移転に伴う当該地域への波及効果は限定的なものと考えられる。
運営の効率の確保	<p><計算科学、防災科学、物質分析等、県内立地研究機関と連携した研究の効率化・高度化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構の神戸への移転により、スーパーコンピュータ「京」を活用したシミュレーション研究、大型放射光施設「Spring-8」を活用した物質分析など、県内に立地する大型実験施設とのシナジー効果を最大限発揮した高度な研究開発業務が可能となる。 ・同機構はH23.11から神戸の理化学研究所 計算科学研究機構内に、「防災・減災に資する地球変動予測」の研究推進拠点として「JAMSTEC神戸サテライト」を設置(「京」を活用した津波の浸水解析や台風強度の予測精度の向上など、連携した研究を展開) ・地震・津波観測監視システム(DONET)では、本県が誘致を提案している防災科学研究所と連携した取組が進められており、これら機関の集積による効果的・効率的な研究活動の推進が期待 <p><県内関連企業と連携した研究の効率化・高度化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・造船、レーダー、探査技術など、海洋調査に欠かせない先端技術を保有する企業が兵庫県内には立地しており、これら企業との共同研究開発による海洋や地球深部の探査等、探査技術の向上、研究開発費用の負担軽減などの効率化が期待される <p><研究所と実験観測船舶基地の隣接による研究の効率化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・同機構の本県への移転により、地球深部探査船「ちきゅう」を停泊させることが可能な岸壁を研究所近傍に確保可能となり、調査船による調査活動とデータ分析を一体的に推進できる体制構築が期待される 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋研究開発機構全体の移転を実施するためには、研究開発を支える研究基盤やその運用基盤、各種設備・施設を新たに設置する必要があり、その費用負担は機構の効率的な運営を著しく阻害するものとなる。
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀本部より交通至便な神戸市内の市有地の提供 ・調査船を停泊させることが可能な岸壁の提供 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋機構では、研究船等の研究基盤及びその運用基盤を横須賀本部・横浜研究所に集約したうえ、これらの研究基盤を活かして各研究開発部門が組織横断的・分野横断的な研究開発を実施することで、研究開発成果の最大化を図っている。 ・したがって、海洋機構全体の移転を実施するためには、用地の確保や施設の整備のみならず、高圧実験設備や放射線管理区画を伴う実験設備といった研究基盤や、研究船が接岸・艀装等作業を行うための専用岸壁といった運用基盤の整備が必須となること、そのためには数百億規模の巨額の投資が必要となる。

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その他特記事項</p>	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1)兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先端的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2)兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3)東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	

提案の概要	薬用植物資源研究センター筑波研究部の移転
検討対象機関の概要	<p>【職員数】 常勤職員: 12名(うち、事務職3、研究職6、技術専門員(圃場担当3)) 非常勤職員: 14名</p> <p>【予算】 136百万円(人件費除く。)</p> <p>【施設】 ＜敷地面積＞45,813㎡(うち圃場: 約10,000㎡) ＜占有フロア面積＞4,674㎡※現在は法人所有 ＜主な構造・機材＞核磁気共鳴装置(NMR)、ハイブリッド電場式FT-MSシステム、化合物ライブラリー保管システム、遺伝子解析システム、走査電子顕微鏡システム</p> <p>【研究実績】 ＜主な研究内容＞ ①薬用植物等の戦略的確保、資源化、生産技術開発及び品質・安全性評価に関する基盤的研究 (例)薬用植物、生薬の持続的生産を目指した新品種育成および新規栽培技術の開発並びにこれらの技術移転の基礎構築に関する研究 ②薬用植物等種苗供給システムの確立とその高度利用(バイオナーサリー)及び薬用植物等遺伝子資源の整備・活用に関する応用研究 (例)安心・安全・高品質な漢方生薬原料の持続的利用を指向した薬用植物バイオナーサリーの構築とブランド生薬の開発に関する研究 ③上記①により得られた情報を発信するとともに、必要な技術を提供することによる、国内における薬用植物等の栽培を支援 (例)薬用植物栽培並びに関連産業振興を指向した薬用植物総合データベースの拡充と情報整備に関する研究 ④薬用植物の遺伝子資源等に関する情報を発信し、薬用植物等をシードとした創薬を支援 (例)植物リスト、種子交換目録及び薬用植物栽培指針の作成 ⑤その他 (例)つくばライフサイエンス推進協議会(農業生物資源研究所、アステラス製薬株式会社、エーザイ株式会社ほか20機関及びつくば市)において、薬用植物資源の相互使用に関する協定を結んでいる。 ・農林水産省委託プロジェクト(農研機構中央農業総合センターとりまとめ)課題「多収阻害要因の診断法及び対策技術の開発」における分担課題「薬用作物栽培における雑草管理の安定化と軽労化」 ・経済産業省プロジェクト「閉鎖型植物生産施設に適した有用物質生産基盤植物の開発(H18-22)」 ・厚生労働科学研究「次世代バイオテクノロジー技術応用食品等の安全性確保に関する研究(研究代表者: 国立衛研近藤一成)」への研究協力 ・二者共同研究「養液栽培法によるベルベリン低含量黄連の生産システム実用化の実証的研究」 ・つくば特区「つくば生物医学資源横断検索システムつくばライフサイエンス推進協議会情報構築WG」</p> <p>＜その他＞ ・筑波大学協働大学院 ＜共同・連携等＞ つくばライフサイエンス推進協議会(農業生物資源研究所、アステラス製薬株式会社、エーザイ株式会社ほか20機関及びつくば市) 農研機構中央農業総合センター、産業総合技術研究所、株式会社ツムラ、理化学研究所バイオリソースセンター、筑波大学医学医療系、筑波大学北アフリカセンター、筑波大学生命科学動物資源センター、筑波大学システム情報系、片倉チッカリン株式会社</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>研究能力の確保・向上</p>	<p><優秀な研究人材の確保> ・本県は「優秀な人材が首都圏から地方へ移住すること」が地方創生政策の根本だと考えている。企業に地方移転を求める以上、人材ごと地方に移転されることを求める ・兵庫はファッション性に富んだ文化都市で、東京よりも緑豊かで海も近く、居住環境も快適 ・さらに、特色ある公立高校や灘高をはじめ霞ヶ関の人材を数多く輩出している高等学校が林立しており、京都大学や大阪大学へも通学至便で、子どもの教育環境も抜群であり、研究員の豊かな生活の実現が可能 ・なお、誘致候補地の近隣には、県立農林水産技術総合センター薬草試験地が立地しているほか、県内には、兵庫医療大学、神戸薬科大学、武庫川女子大学等、薬用植物園を有し薬草について研究している大学も数多く立地していることから、これらの機関との連携により人材の確保は可能</p> <p><関係機関との連携による研究環境の向上> 移転予定地は以下の特性をもつ地域で、これまでの薬草栽培技術の蓄積、関係機関との連携により、現在地より優れた研究環境の確保が可能 ・誘致候補地である丹波市山南町和田地区は、1840年から薬草栽培を行っており、「漢方の里和田」として、地域をあげてまちづくりに取り組んでいる。 ・近隣には県立農林水産技術総合センター薬草試験地があり、セネガ、トウキを中心とした地域の薬草栽培の技術指導を実施。これまで、セネガ黒根病に関する研究や、栽培方法等に関する研究にも取り組んでいる。 ・一般市民に公開されている「丹波市立薬草薬樹公園」には神戸薬科大学の指導による薬効成分の分析施設があり、全国的にも早くから薬草研究に取り組んできた地域である。</p> <p><研究資金の確保> 関西に立地する製薬会社や大学との共同研究等により研究資金の確保が可能 ・関西には薬草研究を行っている小林製薬株式会社や自社の薬草園を持つ武田薬品工業株式会社、日本新薬株式会社などが立地。 ・県内には薬用植物園を有し研究を行っている兵庫医療大学、神戸薬科大学、武庫川女子大学、姫路獨協大学、神戸学院大学等の大学が立地</p> <p><研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保> ・本県には、兵庫医療大学、神戸薬科大学、武庫川女子大学、姫路獨協大学、神戸学院大学等の薬用植物園を有し研究に取り組む大学があるほか、医学部、薬学部を有する大学も数多く立地していることから、これらの大学との効果的な連携が可能 ・県立病院において、西洋医学と東洋医学を組み合わせた医療の提供を目的に、各種調査研究を実施し、具体的な治療に活用</p> <p><筑波からの移転に対する懸念> ・筑波に所在する研究機関との連携の必要性から現在地以外の立地が困難であるとの指摘については、共同研究機関が隣接することによるメリットは認めるが、海外の大学・研究機関との連携、研究が盛んに行われている昨今、直接対面によらずとも質の高い共同研究の実施は可能</p>	<p>・ご提案では、和歌山圃場の存在を前提とした構想になっているが、和歌山圃場そのものが廃止されており、構想の前提が成立していない。 ・優秀な人材の確保については、筑波は東京に近く、また、筑波には優良な教育機関及び研究機関が多数存在することから、優秀な人材の確保が可能である。また、東京及び筑波における他の優れた研究機関との連携の可能性も高いので、筑波の方が優秀な人材を勧誘することが容易である。更に、筑波は成田に近く、また、宿泊施設等外国人向けのインフラが既に整備されていることから、外国人研究者及び研修生の受入も容易である。 ・研究環境については、筑波と大きく異なる栽培環境(気候、気温、地質)の下で、例えば、降雨、降雪による植物の損傷など、現在栽培している植物が従来どおり生育せず研究・資源の保存が実施困難になる、仮に生育が可能でも新たな栽培技術を開発や移植が困難な樹木の新たな育成に数年単位の期間を要するなど一定期間研究機能が麻痺する等の支障が生じるので、移転は困難である。特に誘致先の面積は筑波の現有面積と比較して著しく狭隘であり、現在の機能を維持できない。なお、当センターで策定している薬用植物栽培指針は、筑波の栽培環境を前提としており、同一の栽培環境の下で継続的にデータを収集・分析し、指針に反映させる必要がある。 ・研究機関等との迅速かつ効果的な研究の実施については、東京及び筑波の研究機関との間で生物資源の利用、共同研究の実施の連携が容易であることから、筑波の方が有利である。(具体的実績については検討対象機関の概要を参考されたい。) 兵庫県からの提案では、誘致候補地である丹波市山南町和田地区は1840年から薬草栽培を行っており、また、近隣の県立農林水産技術総合センター薬草試験地は、セネガ、トウキを中心とした地域の薬草栽培の技術指導を実施しており、現在地より優れた研究環境の確保が可能とのことであるが、筑波研究部で栽培・維持管理及び研究を行っているのは、特定の地域での限られた薬用植物種ではなく、国内外の貴重な薬用植物資源である。現在の筑波研究部では、それらを維持管理するための施設及びノウハウがある。移転により、現在の施設、栽培環境を生かしたノウハウが活用できなくなると、これまで長年にわたって維持管理してきた貴重な国内外の薬用植物資源の大幅な消失が懸念され、研究能力が著しく低下する。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
研究成果活用の確保・向上	<p><産学官連携の体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫医療大学、神戸薬科大学、武庫川女子大学等の薬用植物園を有し研究に取り組む大学が立地しており、これらの機関等との連携が可能 ・平成26年より、県、丹波市、兵庫医療大学が連携して産地再生事業に取り組んでおり、平成27年中には3者で連携協定を締結予定 <p><政策への反映を目的とした研究についての行政との連携確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県には、県内の薬草栽培の技術指導等を行うため、県立農林水産技術総合センター薬草試験地が設置されている。本県の薬草栽培技術を向上させるためには、外部の機関等との連携が必要であり、当センターでも産学官連携を推進していることから、機構が誘致された場合には連携したいと考えている。 ・薬用植物は8割以上を輸入に依存しているが、国内需要も高まりつつあることから、かつては今以上に活発であった薬草産地の再生を図るため、関係機関で構成する協議会を設立し、産地再生のための取組方策等を検討している。 <p><構成メンバー></p> <p>薬草生産組合、JA、兵庫医療大学、製薬会社((株)クラモト(地元企業))、農機メーカー、丹波市、県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携については、研究及び生物資源の利用について東京や筑波の研究機関との連携が確保しやすい筑波の方が有利である。(具体的実績については検討対象機関の概要を参考されたい。) ・行政との連携確保については、厚労省(麻薬植物関係の講習)、農水省(首都圏で開催される農業指導員研修)等との連携を密にする必要があるため、東京に近い筑波が有利である。 ・薬用植物の栽培指導、麻薬植物関係の講習等で全国展開をし、海外研究者との研究交流をするには、東京や成田に近い筑波の方が有利である。 <p>筑波研究部での薬用植物に関する研究は、医薬品としての生薬及び医薬品原料としての薬用植物に関する研究を行っており、すでに現在、近隣の製薬企業等と連携した研究業務を実施して、成果の活用の確保に努めている。兵庫県の提案では産学官連携の素地があるとのことであるが、移転度に連携を検討することになるため、移転した場合、現在と同様の研究成果の活用の確保・向上における効果は薄いと考えられる。漢方薬等の医薬品原料生薬の確保は国家的緊急の課題であり、移転により、現在の産学官連携が壊れてしまうと、漢方薬等の医薬品原料生薬の確保に資する研究能力の大幅な低下が懸念される。</p>
地域の産業等への波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ・本県には、薬用植物園を有し研究に取り組む大学があるほか、県立農林水産技術総合センター薬草試験地が設置され、県内の薬草栽培の技術指導等を実施。 ・当該研究所の本県への立地により①県内の薬草栽培技術の向上、②県内機関との連携による研究内容の充実、③薬用植物関係機関の新たな立地による関連企業の誘致につながるなど、当該機関の機能向上とともに、「薬草の一大拠点」丹波の名を全国に知らしめることとなり、地域産業への波及効果が期待できる。 ・誘致候補地である丹波市山南町和田地区は、江戸天保年間の時代から薬草の栽培が盛んで、現在でもセネガの栽培は国産品では国内の9割を占めている。又、かつては「丹波オウレン」として全国的にも名声を博した薬草の産地でもあり、我が国の薬草栽培の復興のためにも、当地での薬草栽培の研究を進めることの意義は大きい。 	<p>提案書を拝見する範囲では、施設を移転しなくとも当該テーマに係る地元研究機関との提携によって目的は達成し得ると考えている。一方、筑波研究部は、長年生薬の品質評価に関する研究等レギュラトリーサイエンスに関わる研究を行ってきており、元々の母体である国立医薬品食品衛生研究所(現在東京都世田谷区に所在、平成29年度に川崎市殿町地区への移転が予定されている)と密に連携を図りつつ業務を遂行する必要があるため、筑波から移転することは、この連携を阻害することとなる。</p> <p>中国への依存度が非常に高い漢方薬等の医薬品原料生薬の確保は国家的緊急の課題であり、移転により、現在の産学官連携が壊れてしまうと、漢方薬等の医薬品原料生薬の確保に資する研究能力の大幅な低下が懸念される。移転により、兵庫県内の地域産業への波及効果を高めることは可能と思われるが、国レベルで考えると国内での生薬の確保に資する研究への弊害の方が非常に大きいと思われる。</p> <p>また、提案では主に薬用植物の栽培研究を主体としているが、筑波研究部は北海道、種子島研究部とは異なり、栽培研究以外の薬用植物スクリーニング研究、麻薬植物等の系統保存、組織培養、水耕栽培技術開発などの研究内容の比率が高く、期待される薬草栽培技術の向上への効果は薄いと考えられる。</p>
運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬基盤研究所本所が大阪府茨木市に所在していることから、当該機関の本県への移転により、薬草植物資源に関する研究機能を本部周辺に集約し、運営管理体制の効率化及び機能強化が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・名寄支所及び種子島支所双方との連携及び栽培環境(気候、気温、地質)に対応した棲み分けを効率的かつ円滑に行うには、筑波の方が有利である。 ・現在霊長類医科学研究センターと総務部門を共有しており、移転により部門新設及び増員が必要。研究遂行には研究員の3-5倍程度の数の、高度な知識・技術を有する研究補助員やポスドク研究員が必要不可欠であるが、現在従事している非常勤職員を同時に移転することは不可能であり、また、現地で雇用するとした場合には、現在のような高度な技術を持つ職員の確保が難しく、内部で教育する場合には研究が著しく遅延し、これまでの運営効率性・効果が損なわれる可能性がある。
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市立薬草薬樹公園近隣の市有地を提供予定 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介 	<p>具体的なお提案がないため、コメントできない。最小限の事業費はもとより、研究員の人件費の確保も難しくなりつつあるなど、法人の財政状況が厳しい中で、移転に伴う施設・設備整備等の費用、移転後の運営費について、法人に新たな財政負担が生じる場合には、法人全体としての機能の低下を招来し、中長期計画の達成が著しく困難になる。なお、BSL(ハイセイフティレベル)2施設(感染症に有効な薬用植物の研究)及び麻薬関係圃場を整備することについて近隣住民等への説明が必要である。</p> <p>・ハイブリッド電場式FT-MSシステム、核磁気共鳴装置(NMR)、化合物ライブラリー保管システムは、現在の主要プロジェクトである薬用植物スクリーニングプロジェクトにおいて欠かせない大型機器であり、移設・設置にかかる時間を考慮すると進行中のプロジェクトを全て停止する必要があり、研究上極めて大きな影響が生じてしまうため困難である。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その他特記事項</p>	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準> 1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定 (1) 兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性 ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と言っていいほど支援いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先進的な機関との連携を図り、相乗効果を得る</p> <p>(2) 兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関 ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関</p> <p>(3) 東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関 ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関</p> <p>2国への期待 ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待</p>	<p>1) 筑波から他の地方への移転は、次の理由により困難である。 ① 大半の薬木が移植不能、結果貴重な資源を失うこととなる。特に外国産のものについては現在生物多様性条約により、新たな種苗の導入が極めて困難。また、移植しても異なる気象条件、土壌で現在と同じ品質の植物を育成することは出来ないため、当センターにとって大きな研究の後退を招くこととなる。 ② その準備期間も含め、移転完了後数年までの間は、現在行っている優良種苗の提供が出来なくなる。また、漢方製剤等の医薬品原料として使用される原料生薬の8割が海外からの輸入に依存している現状において、今後日本における原料生薬の安定的確保を図るうえで薬用植物の国内栽培化は喫緊の課題である。しかし移転による各種事業の停滞は国内栽培化を推進するために当センターで取り組んでいる研究計画及び栽培計画の変更・廃止並びに全国的に連携協定を締結し、自治体向けに行っている種苗提供事業を停止せざるを得ない状況に直結する。この結果、将来的に原料輸入が困難になった場合の迅速な対応に支障を来すことが容易に予想され、日本固有の医学大系である漢方医学に使用される漢方製剤の生薬原料の安定供給が図れなくなる可能性が大である。 ③ 当センターは、国立衛生試験所(現国立医薬品食品衛生研究所)時代に、各々の立地条件に即した役割を持ちつつ連携して薬用植物の研究業務を行うことを目的として、北海道、種子島、伊豆、和歌山及び筑波(前春日部)の5場が設置され、その後の行政の効率化による一部の廃止などに伴い、現在の3研究部に集約されたものであるが、筑波研究部の移転は、北海道(寒冷地植物)、種子島(熱帯、亜熱帯性植物)、筑波(温帯植物)を拠点として、国内のあらゆる地域の薬用植物について研究を行うという当初の目的に大きな影響を及ぼすものである。特に筑波研究部は、閉鎖した伊豆、和歌山の植物資源及び栽培研究を引き継いでおり、筑波から遠く離れた地域への移転により3研究部の立地条件の整合性が取れなくなるものである。</p> <p>2) センターの機能の一部を移転することについては、そもそも一部移転では効率的な研究運用が出来ないため、分割は不可能。</p>

<p>提案の概要</p>	<p>東京本部の移転</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>【概要】国立研究開発法人産業技術総合研究所法第5条に基づき、主たる事務所として東京都に設置。東京本部は、社会ニーズ、産業ニーズを踏まえた世界最高水準の研究とその成果の「橋渡し」機能強化等を着実に推進するため、研究所の総合的な経営方針の企画及び立案、研究所の業務の実施に係る総合調整に関する業務を行い、中長期目標の達成に向けた組織運営を担っている。また、研究所を代表して、経済産業省等との官庁渉外に関する総合調整を担当している。</p> <p>【人員】常勤職員55人(研究職32人<うち、府省への出向者21名>、事務職23人<うち、府省への出向者7名>)、非常勤職員3人(研究職0人、事務職3人)</p> <p>【占有フロア面積】1087.2平方メートル</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>研究能力の確保・向上</p>	<p><優秀な研究人材の確保・優れた研究環境の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は「優秀な人材が首都圏から地方へ移住すること」が地方創生政策の根本だと考えている。企業に地方移転を求める以上、人材ごと地方に移転されることを求める ・本県は、39の大学が立地し、学生数は約12.4万人と、国内でもトップクラスの学術研究の集積地であり、将来的な研究人材の確保に優れている。 ・兵庫・神戸は、ファッション性に富んだ文化都市で、東京よりも緑豊かで海も近く、居住環境も快適 ・さらに、特色ある公立高校、灘高をはじめ霞ヶ関の人材を数多く輩出している高等学校が林立しており、京都大学や大阪大学へも通学至便で、子どもの教育環境も抜群であり、研究員の豊かな生活の実現が可能 ・県内もしくは近隣府県には、当該機構へも人材を供給している、京都大学、大阪大学、神戸大学といった学術機関や、神戸製鋼、川崎重工業、三菱重工、三菱電機など、大手民間企業の研究所も立地しており、研究者の確保は容易 <p><研究資金の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内をはじめ、関西全域に立地する研究機関や大学、民間企業等との共同研究などにより、研究資金の負担軽減が可能 <p><研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣接地にはスーパーコンピュータ「京」が、また県内にはSPring-8が立地しさらに、研究機能を有する県内企業との連携、機関の連携や研究者の交流など、効果的な連携が期待 	
<p>研究成果活用の確保・向上</p>	<p><産学官連携の体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が中心となって(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を事務局とする「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を設置し、大学や研究機関の研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的資金の獲得支援等に対応するためのスキルアップに取り組んでいる ・本県には、39の大学のほか、27の研究機関、17の研究支援機関、292の研究機能を有する企業など、全国でも有数の研究関連機関が集積している。この優位性を生かし、産学連携での研究開発促進(H25実績:472件、全国9位)、市場拡大に向けた環境整備、科学技術基盤を活用したものづくり技術の高度化を図ることができる。 <p>上記のとおり、東京本部は政府関係機関と緊密に連携している組織であり、その連携があったことで産総研の取組みが、政府においては日本再興戦略やまち・ひと・しごと創生総合戦略にて政府のアジェンダとして明確に位置づけられ、また、産総研においてはそうしたアジェンダの具体的業務への落とし込みがスムーズに行われてきたところ。当該地域への移転によってその緊密な連携が難しくなり、また、主な研究機関が集積する茨城県つくば市からも大幅に離れることになることから、「橋渡し」等の産総研に関する企画・立案能力が低下することも考えられ、それにより研究成果の活用(橋渡しの取組等)が後退することも懸念される。</p>	

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
地域の産業等への波及効果	<p><兵庫県への立地理由・地域産業のポテンシャルの向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県は、SPring-8、スーパーコンピュータ「京」をはじめとする先端研究施設をはじめ、多くの大学が立地する全国有数の学術研究の集積地域、特に、神戸医療産業都市は、スーパーコンピュータ「京」、FOCUSスパコン等の科学技術基盤、理化学研究所や先端医療センター等の研究機関、大手製薬会社から中小、ベンチャー企業まで286の企業が集積し、日本最大の医療産業集積地となっている。 ・さらに、県内全域においても、大企業から産業基盤を支える中小企業まで、さまざまな規模のものづくり企業が集積しており(製造品出荷額約14.3兆円、全国5位)、そのポテンシャルは極めて高い ・産業技術総合研究所本部の本県への立地により、NIRO等と連携した中小企業をはじめとする本県ものづくり産業の技術力の向上、新たなビジネスチャンスの創出、雇用促進など地域産業の活性化が期待 ・本県では、厚生労働省の競争的資金である「戦略産業雇用創造プロジェクト事業」を活用し、県内企業の次世代産業(航空宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療)分野への新規参入や事業拡大等を支援している。産業技術総合研究所本部の本県への立地により、当事業の効果的な推進が可能となり、企業の進出や次世代産業の創出を加速させられる。 	<p>産総研は「橋渡し」を現行の中長期目標の最重要課題として取り組んでいるが、東京本部が当該地域に移転することによって政府機関との調整機能が低下すると考えられ、また、主な研究機関が集積する茨城県つくば市からも大幅に離れることになることから、「橋渡し」に関する取組みの企画・立案能力に影響する事態が懸念される。結果、「橋渡し」を中心とした公設試との協力体制の構築や地域企業との連携が弱体化することが懸念され、ひいては地域産業等への波及効果が現状よりも低下することが懸念される。</p>
運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・府省庁との連携については、ICTを活用した会議により対応可能 ・直接対面が必要な場合でも、必要最低限の人員を霞ヶ関近辺に置くことで対応可能。 ・関西は、羽田便が30分に1便発着する伊丹空港を擁するほか、新神戸駅、神戸空港など、東京のみならず、全国へのアクセスも至便。 	<p>上記のとおり、東京本部は政府関係機関と緊密に連携している組織であり、日々顔を合わせての打合せ・意思疎通の場を設けているところ。そのような場を通じて産総研の効率的な運営を行っている組織であり、当該地域への移転によって政府との連絡が非効率になること、また、主な研究機関が集積する茨城県つくば市からも大幅に離れることになることから、運営効率が現状よりも低下することが懸念される。</p>
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市内の空きオフィス等を斡旋 ・民間住宅のあっせん、紹介及び住宅取得等に当たっての支援制度を紹介 	
その他特記事項	<p><兵庫県の誘致機関の選定基準></p> <p>1 地方創生への貢献度という観点で、提示されたリストから以下の視点により移転機関候補を選定</p> <p>(1) 兵庫県内に所在する先進的な機関との連携可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災からの復興の過程で、全国唯一の三次元振動台を設置、さらに国立と云っていいほど支援助いただいた人と防災未来センターや、その周囲に集積した国連機関ISDR、アジア防災センター、JICA関西センター等を主体として国内外の防災、災害復旧支援を実施 ・科学技術基盤として、スパコン京、自由電子レーザーSACLA、SPring-8などの世界的な研究実験施設が立地。神戸ポートアイランドの医療産業都市には多細胞システム形成研究センターなど理研の施設を中心に300もの医療関係企業・団体が集積 ・これらの先進的な機関との連携を図り、相乗効果を得る <p>(2) 兵庫県の歴史・風土・産業構造を生かした発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治時代以来、神戸港を中心に世界に開かれた日本の窓口として発展。かつて多数の貿易商社、領事館が立地、南米移民の出発港としての役割も果たした。こういった歴史背景を踏まえた貿易、国際関係機関 ・阪神工業地帯、播磨工業地帯に代表されるものづくりの拠点。造船から電子まで日本を代表する製造業が集積、サポート企業の層も厚い。こういった産業構造を生かした兵庫の発展に寄与する機関 ・兵庫は日本海から太平洋にまたがる県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有する。こういった、日本の縮図と言えるフィールドを有効活用できる機関 <p>(3) 東京と並ぶ日本の拠点として関西全体の発展に寄与する機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を確立するために、西の拠点を整備すべき機関 <p>2 国への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、有識者会議座長の増田寛也氏が来県された際に、選定方針について、「可否を選択するというよりも、優先順位付け、順番を決める選考である」との発言があり、できるだけ早く、全機関が移転されることを期待 	<p>産総研は国立研究開発法人として、国の産業技術に係る全体戦略の下で研究開発を自ら実施する機関であり、このため東京本部では経産省等と日常的かつ緊密な連絡調整を担っている。また、産総研が担う産業技術は、企業ニーズ等を随時、的確に踏まえ研究開発に取り組むことが極めて重要であり、第4期中長期目標・計画において民間企業からの受託収入等を現行(約46億円)の3倍(約138億円)にすることを目標とする中、主要企業が集積する東京において、主にハイレベルでの企業等との接触を通じた技術マーケティング等に取り組んでいくことが必要不可欠である。</p>